

3 自由意見

自由意見

介護報酬、職員体制、介護保険サービスの提供、その他介護保険制度全般のほか、今回の調査や札幌市の施策について寄せられたご意見のうち、一部を抜粋の上、掲載している。

なお、プライバシーに関する記述、特定個人や団体に対する好意的意見・批判・中傷等は、その記載の一部を割愛し、また、明らかな誤字・判断しにくい文字・文章については、表現を修正している場合がある。

①訪問介護事業者

80件（21.1%）のご意見があった。主な記述内容は次のとおりとなっている。

記述内容
最低賃金が上り、介護報酬は上らない。事業所の利益になるものは何もない。ヘルパー不足より事業所がつぶれると思います。
混合介護を進めてほしい。保険での対応ができない事がふえてる。自費サービスの保険適用も進めてほしい。
身体と生活の料金を一つにしてほしい。1回の訪問で〇〇〇円とか月〇〇〇円にしてほしいです。その日の体調に合わせて対応出来るようにすべて定巡と同じ料金にしてほしいです。もっとちゃんとサービスを提供していない悪い事業所を廃止してほしいです。
要支援1, 2を給付対象から除外すること、及び調理・掃除サービスについても、従来通り給付対象にしてほしいです。以上
常勤換算を撤廃することにより、小さな事業所が生き残り、利用者にも、血の通ったケアが出来る、ヘルパーの方にも、働き方に幅が出来ると思います。
書類書きに時間を取られてしまう。それに対する報酬を査定出来ない
<ul style="list-style-type: none"> ・全体的に介護報酬は低いと思いますが、その上2時間ルールなどで同じサービスを2回提供しているのに合算で算定され報酬が下げられてしまうのは疑問です。 ・通院乗降が入退院時には使えず利用者が自費でヘルパー利用をされ負担が大きくなっています。 ・抛遇改善加算のハードルが高く、条件を満たすための事業所負担が大きい（時間的にも金銭的にも）…とは言え、加算が無いと職員への報酬が不十分
介護保険制度の将来像について職員間でも不安を感じている。職員の定着についても、現況の繁忙を見てしまうと、臆してしまい、続けてゆけるだろうかと考えてしまう、さらに制度の先行きが不安となり追いうちをかける様に職業としての見通しを持っていないとの意見も有った
ヘルパー不足です。居宅から新規の依頼が来ても受け入れ出きず事業拡大もむずかしい。冬期間は特に雪の為移動時間がかかったり除雪する時間が多くなるなど、事業所の負担も大きい。事務処理も多くもう少し簡素化出来ないものかと思います。
これ以上介護報酬下げるのは絶対やめてほしい
職員の処遇改善手当は一般事務職員には該当せず、経理職員のぼう大な事務作業がこの処遇改善の事務にて、残業となっている。事務員にもこの処遇手当が該当すると一人職員が増せて、事務員の負担が減せると考える。
介護保険全般の今後の施策が運営上将来的に心配です。
介護予防サービスではまだまだご自分で出来る事があるのに1回当たりの利用者負担額が少額のため介護保険を使わなければ損と考えている人も多くいます。
介護報酬～加算項目を増やすのではなく、基本単価を拡大して欲しい。加算については、取

【自由意見】

記述内容
<p>得可能（算定）が出来ないものも多いため</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問介護事業所は介護サービスの中でも一番人材が来ません ・派遣会社も訪問介護には人は出せないと言われる事があります ・研修に行くのに代員派遣も活用出来ません ・本当にこのままだと若手もいなくなるので小・中高校で福祉のおもしろさ、大切さを教えて頂きたい ・視覚から見る事で一人一人が理解するのでマンガで解かってもらったりいろいろチャレンジしてほしいです ・来年から始まる総合事業に専門職としてのヘルパーをもっと活用してほしい。たとえばリハビリと共同に予防事業を考えたり ・在宅のヘルパーは自立支援で関わっているので日常生活リハビリには一番ゆうこうだと考えます ・それからボランティアの方に講習40h位で修了したら〇〇ヘルパーという名称をつけるのはやめて下さい。何でもかんでもヘルパーをつけるのではなくシニア生活員とか家事援助員と名前をつけてすみ分けをして下さい ・何かあるたびにヘルパー・ヘルパーと言われるのはこれ以上不満です
<p>全サービスにおいて、規定が厳しすぎる様に感じます。衣替え、年末の掃除も利用者さんにとっては大事な事で1年の流れを感じれる事です。1日のメリハリをつける等のプランはOKで年間事業は×はどういった事からでしょうか。</p> <p>四季がある国で、それを重んじてきた方々なので尊重できたらと思います</p> <p>利用者さんの生活を支える（特に独居の方）うえて生活援助は身体介護と同じくらい重要だと思います。</p>
<p>サービス付高齢者住宅へ転居される方が増えたりと、戸建てで生活される方が減ってきていることに問題点を感じます。介護職員の減少（相い手）。訪問介護に関しては、サービス時間が短くなり、移動時間が増え、移動時間の賃金が発生しないことで職員離れがすすんでいる。予防サービスでヘルパーを利用されている方、生活援助のみでヘルパーを利用されている方が身体介護利用の方と負担割合が同じであることに疑問を感じる。</p>
<p>小さな組合のない事業所にも市からのあたたかな支えが欲しいです。研修に参加したくても勤務があり参加できない、相談体制がどこにしたらよいかわかりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護報酬について＝ 1、日曜・祝日の割増しを検討して欲しい。 2、総合事業の報酬単価は納得行かない。職員の交通費をプラスする、他の諸費用（研修費や、その際発生する時給など）が出ない。現状の時給を下げ、その費用に当てるしかない。現場の職員から、不満や、対応拒否される可能性が高い。 ・介護職員（非常勤）の増員が出来ない。 ・求職者が、介護業務に希望を持てる様、（短時間就労者などにも特典を考慮する等）施策を考えて欲しい
<p>低所得者、生活保護者が利用者が多い中、交通費を負担して頂けず、事業所負担で補っております。（訪問介護者の利用者宅への）</p> <p>報酬が低い仕事を受けると場所によっては、訪問する度に、赤字になってしまいます。報酬の増加、又は補助金にて交通費を補って頂けると助かります。</p>
<p>訪問介護によるサービス内容の範囲の広範囲化が充実してほしいです。制度上行えない事がありますが、中には日常生活上欠かせないものも含まれていると思います。</p>
<p>日曜・祝日・年末年始の介護報酬をUPして欲しい。（対応しない事業所と、がんばって対応する事業所がある現状を理解して欲しい。職員への賃金はプラスしているので）</p>

②訪問看護事業者

20件（15.0%）のご意見があった。主な記述内容は次のとおりとなっている。

記述内容
<p>・実地指導の内容が他のステーションと異なっている事がとても多く混乱している。内容の統一化を願いたい。</p>
<p>単位の関係（ヘルパーや通所等の利用があるからと）で訪問看護が2週に1度とか、月に1度とか制限をされることがあります。又30分の時間の中で「体調確認の他、排便処置、身体保清、尿道カテーテル管理、在宅酸素管理・・・」と求められることがあります。優先されることは医療処置なのでは??と思います。必要な医療（特別管理）がある方には訪看優先の考えをもってもらいたいです。</p>
<p>派遣、紹介会社に依頼すると1人60万以上する。介護保険、医療保険のお金がそっちに流れていっているのを政府はわかっているのか？</p>
<p>介護保険サービス外の業務が非常に多く、思うように収支を伸ばすことができない。住宅併設事業所ということと、看護小規模多機能、定巡（一体型）との兼務ということで、住宅業務、介護業務、病院からの調整業務（ICの連絡、検査の説明、日程調整等の仲介業務）、家族代行業務等、住宅入居者に対する事柄すべてうけおっている。すべての業務を通常の訪問以外で行うには人員の確保が必要になるが、収益に合わないため人員確保をしてもらえない。兼務を認めるのであれば人員基準を多くする等しないと、理解を示さない事業所が多いのではないかと在宅への移行を進めるのであれば、内容に合う基準を検討するか、兼務を認めないかしてもらいたい。このままでは、在宅看護をやりたい人員が増えず、事業所も増えていかないのではと考える。</p>
<p>・介護報酬が引き下げられてから売上が下がってしまい毎月会社から数字を言われてしまうが、どうしてよいかわからない。看多機との併設なので365日看護師を配置しなければならず訪問看護ステーション単体で運営していた時より収益率は下がってしまう。看多機もそれ程収益は出しておらず、経営戦略としてはよくないのではないかと考えている。看護師は派遣会社を通じてでないと見つからないことが多く、費用負担は大変なものである。健全な運営で収益を上げる方法を教えてほしい。</p> <p>・認知症の高齢者が多くなっており家族がいない人も多く、車の運転が危険と思ってもやめてくれない。どこに言っても（警察など）止めてくれる人はおらず、何か通報システムが必要と感じている。</p> <p>・訪問系のサービスは良いことをしようと思っても本人に認知があつてケアを拒否されたらサービス提供ができない。</p>
<p>〈介護報酬〉</p> <p>1、訪看I-4（90分）が単価低く、身体的なサポートが必要な方の場合、時間がかかり具体的に実施する看護量も多いため再度見直しをして欲しい。</p> <p>2、夜間、早朝、深夜等の緊急訪問は、医療と同じく1回目から請求できる様にして欲しい。人件費に比べ報酬が少なすぎる。</p> <p>〈職員体制〉</p> <p>札幌市のモデル事業で”教育ステーション”の事業をしてくれませんか？病院Nsを半年ー1年訪看で育成し、病院にもどる。その間の人件費や研修費の補助をしてもらえないでしょうか？強く望みます。（東京等で行なっている事業です）新卒Nsの育成にもこういうしくみがあれば取り組みやすくなると思います。</p>
<p>3年6年毎の制度改定ある毎に事業が苦しくなっている。質を高めながらも、安定した事業運営をできるように、サポートしてほしい。訪看から訪問リハを弾力的に生かせるように訪問リハステーションの開業を認めてほしい。</p>
<p>介護保険での訪問看護でも</p> <p>・入院中の外泊中の訪問、外出中の訪問も算定してほしい</p>

【自由意見】

記述内容
退院、在宅の促進のためにも…
・介護予防はとくに訪問看護は限度額外にしてほしいそれか医療に
・各ステーションの特色を盛り込んだ訪問看護事業所一覧のようなものがあると良いと考える。需要と供給の傾りを感じずる場面が多くある。
・平日半日間で研修など、職員が参加できる環境をお願いしたい。

③ 訪問入浴事業者

1 件（16.7%）のご意見があった。記述内容は次のとおりとなっている。

記述内容
慢性的に職員不足が続いています。
・求人誌、掲載をしているが、掲載料が増大。
・派遣や紹介の案内（営業）があるか、費用が高い（1.5～2倍）
事務所運営が逼迫されてます。

④ 訪問リハビリテーション事業者

2 件（12.5%）のご意見があった。記述内容は次のとおりとなっている。

記述内容
・介護保険や医療保険について、問い合わせた時に、スピーディーに対応していただけるようになる、ありがたいです
・訪問リハビリテーション事業は、ステーションと違い、様々なしぼりがあるので、（指示書、そのための診察等）緩和されると良いと思います。
指定介護→みなしに戻せるようにしてほしい

⑤ 通所介護・通所リハビリテーション・地域密着型通所介護事業者

68 件（16.3%）のご意見があった。主な記述内容は次のとおりとなっている。

記述内容
介護保険や総合事業の施策や対応、発表が遅いと感じております。事業者として利用者さまと市・国の板挟みになることも多く、対応も後手後手になっています。
・送迎加算を追加して欲しい。
来年の改定で報酬がさがり、閉鎖しなければならない事業所、会社が多く出てくると思います。賃金をアップする！と意気込んでいる割には、制度がついていない。職員の給料は上げれない。きめ細かいサービスができません。
1. 札幌市の地域区分（7級地）は政令都市として低すぎる。

記述内容
<p>2. 有資格者の配置要件を緩和した仕組が欲しい。(国への働きかけ)</p> <p>3. 総合事業は、サービス提供時間数の違いや、報酬の切下げであり、通所介護との一体は無理と思う。</p> <p>4. アンケート結果を公表し、市の考え・見解を聞きたい。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・制度変更、提出書類についての具体的内容の情報と説明をもう少し早く提供してもらいたい。 ・以前、書類の緩和を言われていたが、年々職員が記録しなければならない書類が増えているように思われ、残業等、職員負担と、それに供なう手当が増加している
<p>介護は地域ボランティアはもちろん必要ですが、より専門的知識をもち、プロの対応のできる介護職員の育成が必要です。若い人が介護の職に魅力を感じ、継続していききたいと思える職場作りをしています。報酬を上げることと、自由に自費サービスと合せることで、利用者からの満足を上げると同時に職員のやる気もアップします。結婚して家庭をもつても続けていかれる、という安心感を若い人に伝えることが必要です。このままでは介護する側の人材がいなくなります。厳しい送迎業務をやりたがらない人が多く、別料金にし特別業務手当等設置希望。</p>
<p>全体的に介護職員の数が足りない。(他の施設でも。)給料面や待遇面がもっと改善されなければ、職員数は増えない。(特に若い世代)。</p>
<p>管理者と生活相談員を兼務、通所介護の送迎もしています。札幌市の事業者説明会等研修に参加していますが(殆どが午後)送りの時間まで帰らなければならず、1時間程しか参加できません。午前又は夕方からなどの対応をご検討願います。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・介護人材、確保、経営と本当に大変な時代となっている
<p>総合事業の基準単価では、運営するのがきびしいと考えられる。特に加算が日毎となってしまうので、支援の方の生活を考えると、デイを休んで自分の都合の外出・通院優先のケースも多々あり収入を得るのが、非常にたいへんになる。経営が成り立たなくなる事業所もでてくる可能性をどのようにお考えでしょうか。介護保険と同等のシステムに倣っていただけませんか。</p>
<p>札幌市HP介護保険サービス(制度全般)についての資料の充実化を図って頂きたい。提出書類の記載例添付等</p>
<p>3年に1度の報酬見直しの度に下げられる事に対する不安。介護職員、相談員が、生活できない(男性)給与</p> <p>給与水準を上げないと、質の高いスタッフは入らない。その為、今後そのツケが、我々が高齢者に入った時、質の低いケアを受けると予想されます。今現在も他職種と比較すると、あいさつから教えないといけない人が多い。もう少し福祉のレベル(社会的)を上げてゆきたいと思ひますし、誇れる仕事にしたい。それには、国の力が必要とも思ひます。</p>
<p>製造業とは違い人的効率化が難しい事業であり、加算要件に対応するにも専門職や増員が必要である。介護職員の処遇改善は大変ありがたいが基本単価を上げてほしい。事業が成り立たなくなる。</p>
<p>事業者が多すぎて首を絞めあっています。スタッフの将来を考えれば、少しでも利益を確保して、昇給、賞与、教育への投資が必要と考えています。それが福祉サービスの向上・維持に必ず繋がって行くと信じています。</p>

【自由意見】

⑥ 短期入所生活介護・短期入所療養介護事業者

9 件（11.7%）のご意見があった。主な記述内容は次のとおりとなっている。

記述内容
地域包括ケアに移行していくにも関わらず、連携されないと感じています。要になるケアマネが利用者主体の視点をもっていない事で、いくら現場からアプローチをしても動いてくれない等あり。業務負担になる事もあります。地域包括をスムーズにできるようになるにはケアマネの教育だと思います。あと地域病院の理解です。
当事業所では在宅の方の受入れを行っております。現在、介護職員の介護職離れが急激に増えており、近隣の同業者も頭をかかえております。職員が減り募集しても来ない。企業努力はしているものの職員の待遇が全国的に改善されないとこの現象は続きます。行く末は外国人の低賃金雇用を考えないといけません。その反面、在宅での重介護者が増え、ストレスからの事件も出て来るのではないかと心配します。それは、職員が来ない＝利用者を制限することにつながるからです。今後の福祉がとても不安です。
制度が目まぐるしく変わりすぎ。我々事業者でさえ、理解に苦勞するものを、利用者や家族に簡単に理解できるはずがない。それらの説明を、もっと行政も責任をもって市民に対して行ってほしい。施設やケアマネ、相談員、各種センターの職員は頑張っていますよ。
利用キャンセル後の補償を是非ともご検討願いたい。
ショート専用ベットは減らし、特養ベット数を増したい。空床利用は、入院ベットがあればどんどん受け入れなければ運営出来ない。
年々、利用者の方の重度化に伴い、職員体制基準（夜間職員配置も含め）の見直しをお願いします。又、介護報酬の見直しもお願い致します。
介護保険の財源不足もあり、利用者様の自己負担が up しています。いたしかたない事とは理解していますが、金銭的な理由からサービスの利用を控えている方もあり、在宅生活継続の支援も限界を感じる事があります。ショートは日替わりで利用者様も入退居される為、スキルの高い職員の対応が必要です。急なご利用もあり、介護報酬も低いと考えています。

⑦ 居宅介護支援事業者

93 件（26.0%）のご意見があった。記述内容は次のとおりとなっている。

記述内容
ケアマネジャーに対する状況が厳しいのは理解している。確かに、御用聞きケアマネが居る事も事実だと思う。しかし、ケアマネに対する事務手続きが煩雑すぎて、（書類の多さ）利用者とのコミュニケーションを取る時間が少なくなったように思われる（6年前と比べて）その点は残念に思う。
要支援が多いと感じる。介保が始まる以前、サービスがなくても個に応じた生き方をしていたのに、過剰なサービスを利用者も、医療側も求めている様に感じる事がある。逆に必要な方が必要なサービスが区分限度額にて受けられず在宅→施設へ行かざるを得ない方もいます。
札幌市でアセスメント方法・内容・書式を決めて居宅サービス計画についてもモデルをしっかりとしたものを作ってほしい。またQ&Aについても毎月ホームページなどで発表してほしい。同じ内容のことがあったら答えが分かるので役所の手続きももっと楽にしてほしいです。

記述内容
<p>すでに通所介護の事業閉鎖はできています。介護離職の前に介護職の離職への対策を強く望みます。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・地域柄、雪害に対し、除排雪のサービスが一層充実する事を望みます。在宅（自宅）生活を断念する大きな誘因となっている。 ・すこやか収集の要件緩和・弾力化
<p>介護認定の結果が遅い。介護→予防になるケースもあり、二次判定の審査会に疑問を感じる場合があります。サービス内容や頻度を一次の調査で聞きとりし、記載しているのに、なぜそのことが反映しないのでしょうか？結果見なおし申請を行うことになり、申請者が多くなり、さらに遅くなっているように思います。居宅と地域包括とのシステマ的なことから事業所やケアマネが交替しなければならない現状を考えると、利用者の負担がどれほど大きいかわかりませんが、報酬や制度的なことは札幌市に直接ではありませんが、介護保険制度そのものに疑問を感じています</p> <p>介護福祉などの有資格者に調理清掃をさせることはどうなのかではなく、介護者は身体介護＋居、食の安全確保出来ることが必要なことだと思います。可能であればこの意見が反映されるようにと思っています。</p>
<p>訪問介護事業所自体は多いが、通院等乗降介助できる事業者は少ない。 住宅型の特定施設入居者生活介護は増えているが、サービス付きが少なく、サービスの利用が増えると支払いが大変になるケースがある。</p>
<p>介護予防・日常生活支援総合事業（訪問介護相当型サービス）においてヘルパーの時給・交通費、駐車場代と支払いを行なうと介護報酬がほぼ無くなるのでサービス提供責任者の給与を考えると、相当型サービスをやるほど赤字になると考えます。人員基準のみなおしを考えて頂きたいです。</p>
<p>訪問介護などの介護職員には処遇改善の手当はあるが、ケアマネジャーには何も付与されない。業務量に対して、見合った給与なのかと思う時もある、当然にして残業もしているが、残業代はもらえない、1人ケアマネと言われる事業所では当然管理者になるので、請求もできない。（作成する）書類は増えるばかりで簡略化できない。IT、ICTと言われているが、結局は紙媒体になり、ペーパーレスにもならない。決してエコロジーに配慮できていないので、今のこの時代にできる事を国や自治体より、変えて欲しいと思います。今後もよろしく願いいたします。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・居宅支援事業所で困難事例を抱え、事業所だけの対応では難しいと判断した時に、地域包括支援センターや各区役所保健師さんに相談させて頂いておりますが包括支援センターや区役所によって対応に差を感じる事が多々あります。管轄している市として、統一した対応になるよう是非、指導して欲しいです。
<p>特定事業所集中減算について 上記減算を受けている事業所については問5の（2）の2項が原因と考えます。当事業所もそうですが、医療法人での囲い込み、同じく、系列の高齢者住宅と事実上の併設居宅のため、居宅が減算を受けても、系列グループでサービスを囲う方が、はるかに利益が出ることとなります。そのため、集中減算は改善することはないと考えます。集中減算をはじめ、囲い込み、給付の抑制をはかるのであれば、母体の医療法人や高齢者住宅にペナルティとなる仕組みが必要と考えます。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護があっても、サ高住（併設）対応ばかりで使いづらい、通常の自宅ではもっと必要な方が居るし、使えればもっと在宅で暮らしていけるので増してもらいたい。
<p>主任（ケアマネ）介護支援専門員、2名以上に対し評価して頂きたいと思います。経験の少ない介護支援専門員は、利用者プラン作成時の情報分析が出来ず、プラン作成や会議等にも同席しなければならないため、育成するにしても時間と労力が必要となります。特定事業所加算を以前のように2名以上で主任が2名としてほしいという要望です。非常勤であれば、加算がないので経営として難しくなっています。</p>
<p>区により訪問診療医が少ないところがある。サ高住住民以外の在宅をまわってくれる、定期</p>

【自由意見】

記述内容
巡回随時対応型訪問介護、看護や、小多機が増えて欲しい
定期巡回訪問介護について、最低1日訪問回数や時間などをもっとはっきりさせて、報酬に見合ったサービスをきっちりと提供できるようにしてほしい。
書類の保管5年はむずかしいです
ニーズが多様化しているため、保険サービスのみでは対応が難しいケースが多くなっています。民間サービス以外でも市の有償・無償問わずサービスが増えることを望みます。
ケアマネの事務作業の負担が年々増加し、本来の業務である「相談援助」に費やす時間が年々少なくなっている。そもそもケアマネの仕事が「相談援助」が中心の仕事だと、理解できていない人が増えており、これは職能団体としての問題はゼロではないが、対人援助より適正な書類作成を優先してきた制度的な問題が大きいように思う。今後、ケアプランの有料化が現実になれば「利用者の言いなり」にサービス調整するケアマネが増え、ますます中立な「相談援助」を行うケアマネが少なくなるだろう。中立に頑張っているケアマネが疲弊して辞め、自己の利益ばかり追求するケアマネしか残らないような制度設計にならないように願っています。

⑧ 介護予防支援事業者

7件（25.9%）のご意見があった。主な記述内容は次のとおりとなっている。

記述内容
<ul style="list-style-type: none"> ・新総合事業におけるケアマネジメントの業務効率化 ・職員の資質向上のための取組みについて、積極的に支援してほしい
<ul style="list-style-type: none"> ・予防というのであれば、色々な手立てを軽度者に厚くしなければ、意味がない。重度者に手厚い支援のみであれば、悪化し重度化する方を減少させることは困難である。
介護保険未申請の認知症の方への対応に時間を多くとられているが、全く介護報酬につながらない。
会議が増えており伴って打ち合わせや記録物が増えて負担
予防プラン作成の報酬が低いので、介護支援専門員を確保するためには雇用条件（非常勤、パート等）を考えなければ収支がとれなくなる。
雇用条件に見合った人材の採用が困難。
再委託で利用者さまを居宅のケアマネジャーに担当してもらっていますが、提出していない書類の確認やケアプラン評価のコメント記入にも時間がかかります。
直営数のみの利用者さまを担当としてカウントせず、再委託の利用者さまも3人に1人くらいの割合で担当としてカウントして下さい。給付管理も行っていきますし。
実施すべきこと、実施した方がよいと思うことはたくさんあるが、マンパワーの問題もあり、なかなか思うようにすすめていくことが出来ていない。

⑨ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者

6件（18.2%）のご意見があった。記述内容は次のとおりとなっている。

記述内容
<p>・介護報酬については問3、6に記載。職員体制については人員不足、賃金が見合っていない2015年に月額1万円程度の賃上げを目指すと発表したが、給料に反映されているかは施設次第などところがあるのも問題です。</p> <p>介護に分配する国の財源を増やすことが1番の改善策。人員不足のため適切なケアが行えないことがあります。高齢化が進み今後はより一層介護スタッフが必要となります。今後を見据えるためにも人員不足の改善が必要です。</p>
<p>サ高住併設の定巡は、同一建物のご利用者が多く、複数回の定期訪問、多くの随時訪問で地域の利用者様の対応が困難である。要因としては、緊急通報の使用目的が、病院や施設からの入居者様だと説明してもナースコール感覚で使用され、また、聞きとりにくい等があると訪問せざる得ない状況にあり、頻回の随時訪問につながる。介護度5など重度の方が、通所やデイサービスのご利用をしたくても限度額調整など使用できない現状があり、離床時間の確保や入浴の確保が難しく、入浴対応のご利用者もとても多く、他のサービスなどの対応が困難。</p> <p>人員数は利用数、内容の適切人数とあるが上司は中々理解してもらえない。</p>
<p>・定期巡回事業への地域拡大の課題として、担い手となる有資格者が減少し、子育てをしながらの訪問介護事業への働き手の確保が厳しい事、世代交代がより深刻化している事態を、市でも率先して頂きたい。</p> <p>訪問介護事業は報酬改定の度、抑制され続けている度、社会保障制度の充実を図って頂きたい。</p> <p>・定巡等の地域密着事業において、本来、保険内サービスで行う生活援助、通院介助で自費算定として扱っている他法人は市としても一定の見解を示すべきと思います。</p>
<p>低い介護報酬のため、職員の給与も上がりず介護の仕事につきたいと思う方が少なく、若い職員を採用することが出来ずにいます。職員体制もいつもギリギリの人数で、現場が疲へいしています。（雇用したいが募集もなくたくさん雇用する経営策もないので）</p> <p>介護保険制度も変わり要支援1、2の方保険サービスから外されると、いっそう経営が困難になります。今後も高齢化はすすむので、札幌市では、独自の施策を作って働く人も高齢者も安心できるように考えてほしいです</p>
<p>利用者のニーズにあった職員（介護職員）の配置が困難です</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・オペレーターの昼中、随時対応が出来る様になった方が体制的にも楽になります。 ・オペレーター2級（ヘルパー）等の緩和 ・サテライトの検討 ・地域展開への加算

⑩ 認知症対応型共同生活介護事業者

42件（22.2%）のご意見があった。主な記述内容は次のとおりとなっている。

記述内容
<ul style="list-style-type: none"> ・介護報酬の全く先行きが見られない。 ・重度化にともない、入退院を繰り返すことが多くなり、その間介護報酬が著しく少くなりホームの経営安定に重大な圧迫を加えている。

【自由意見】

記述内容
<p>・介護スタッフの確保について、ハローワーク等の機関からの応募はここ5年間全くなし、人材センターから各々案内はくるが全く給与面が高くあわず、管理者等の個人的つながり、または地域の人の協力でスタッフを補っているのが現状。（給与面、労働の内容、精神的付加の重大さ等で介護現場にきたがらない）</p> <p>・介護スタッフの高齢化が著しい。（若者は将来の夢を見れる状況でない）</p>
<p>小規模事業所で働く方にも、ボーナスを支給したいが、収入的に難しい。市や国で、30名以下の小企業をもっとバックアップしてほしい。収入があれば職員に還元しているが、収入に限度があるので、還元できる金額も限界がある</p>
<p>・運営推進会議の有用性に疑問があります。</p> <p>・情報公表は必要でしょうか？ （外部評価とリンクしているのではないのでしょうか？）</p>
<p>現行の介護報酬、職員体制（人員確保）等では将来的（近い将来）には、介護業界からの撤収は現実味伺える。</p>
<p>1人退職すると、次のスタッフが入るまでの期間がどんどん長くなっています。人手不足で有休もとれません。</p>
<p>介護報酬の改定でこれまでホーム運営費として支出していた予算枠が減額となり、処遇改善交付金に振り替えられるようになった。このため、欠員が生じた場合求人広告誌に掲載する宣伝費がかけられず、昨今の採用難も重なって増々厳しい人員体制を強いられている。職員の給与が処遇改善交付金により上がったとしても、採用が思うようにならないが為に1人あたりにかかる労働負担が増している様であれば、真の処遇改善とは言えないのではないか。適正な人員配置に要する広告宣伝費も処遇改善に係る費用として早急に認めて欲しい。人材難による事業所閉鎖が現実味を帯びてきていると感じる。</p>
<p>グループホームについて言えば、処遇改善制度は合わない。明確化の国の方針を望む</p>
<p>・GHは、食事調理、ケアプラン作成、日常ケア、医療連携等々、必要業務が多岐に渡ります。書類の作成量も他サービスと比較しても多いようです。結果、職員の残業につながりやすい体質となり、職員の定着を妨げている現状があります。利用者様が安心して、認知症のケア、あたりまえの生活のケアを受けるためには、職員の確保が最大の課題であり、現在の介護報酬で職員のやりがいと、収支のバランスをとっていく事は、かなり難しいと感じています。介護報酬の上昇+書類の簡素化=職員の定着</p> <p>やりがいととは正当な評価があつてこそと思います。現場の感覚として、「見合わない」と思っている介護職員は7~8割にのぼると感じています。</p>
<p>現在職員数は足りている状態であると思います。派遣の職員の方を正職員に移行していますが、まだ条件等の都合で移行できない人がいます。働き方の多様化もあると思いますが、労働条件が違いすぎたり、給料の差（正職員よりも派遣社員の方が給料が高い？）等、不満があります。介護の職場は他の職業とは派遣の方の立場が違い、条件が良いのではないのでしょうか？</p>
<p>調査を行った結果や、このアンケートを実施して、何か変化（制度の改革など）があったのか？などのバックがいつもないのでアンケートに答える必要があるのか、常に疑問を感じている。回答率は低いのではないのでしょうか？今後、検討して下さい。</p>
<p>看取りについて取り組みを平成23年度から行っています。管理者が看護師なので何かあれば、介護職員から連絡がくればon callで対応していますが、はっきり言って、何人も重なり、約2か月、職員が夜勤をしたくないと言いだしたりして困りました。大変な時に、少し、モチベーションがあがるように、手当等、法人で考えてくれたらよいなと、勉強会等で、話をしていることがあります。介護職員不足の話が聴かれています、ハローワークに1年は求人を出していても、応募がなく困りました。法人全体の介護事業所で不足している現状です。このあたりの改善を札幌市でも取り組んで頂きたいと思います。よろしくお願い致します。</p>
<p>介護職員体制ではグループホームは3対1としているが24時間の確保でも良いため勤務人数も変わる、そこは3対1と決めてほしいと思う</p>

記述内容
訪問診療の点数を改定の毎に下げているが、どのような実態をみているのか疑問である。認知症の人はなじみのDr、ナースに継続的にみてもらいたいが、往診をやめてしまうDrも多くなっている。
設立より重度化の利用者様にへの対応、看取までを支援させて頂いてます。職員が一丸になり日々介助に力を入れ対応させて頂いてます。少しでも職員へ介護報酬が頂ける事を期待致します。看取り加算の見直しを希望致します。

⑪ 認知症対応型通所介護事業者

7件（14.6%）のご意見があった。記述内容は次のとおりとなっている。

記述内容
制度上、給与に関しては仕方ないのかもしれませんが、気持ちで行っていることがほとんどです。 体力勝負で毎日が疲労のようです。 それでも、よりよいケアがしたいと頑張っている職員へもう少し給与を上げてあげたいと思います。
介護報酬が下がり、職員不足などの課題が多く不安しかない。このようなアンケートが多く、何の役に立っているのか？負担に感じる。
高齢化社会で、認知症の方も増え、介護がどんどん必要となるが、介護職につきたいと思う若者が少ない。介護の質を高めるため、日々学んでいる職員が多く、自分で試験料金やテキスト代を出し、スキルアップにもはげんでいます。しかし、介護職の地位がいつまでも低く、給料もこんなに専門性が必要でありながら安く、とても残念に思います。介護職の地位や給料が改善されないかぎり超高齢化社会は支えていけないと思う。
この調査程度でしたら、お答えするのにさほどの時間はかかりませんが、この他にもたくさんアンケートや調査がありました。（他の団体等）協力がむずかしいこともありました。その他情報公表サービスについて、お金を支払いたくさんの情報を入力し、外部から評価頂きますが、あの制度（HP）はどれだけの市民がえつらんしているのでしょうか。有意義なものであれば良いのですが疑問です。
<ul style="list-style-type: none"> ・サービス付高齢者住宅等を規制無く増やしている事で、他の介護保険施設等の人員が不足しているのが現状である。器ばかり増やしても介護の質が低下している。また多くのサービス付高齢者住宅等では、介護の知識等もろくにないまま開設されおり、今後問題が発生するのは明らかであり、早急な実態調査等が必要と考える。 ・介護職員の確保には、すでに事務所の努力だけでは不可能な状況となっており、行政の積極的関与が必要となっている。このままでは、介護職員不足のために事業所を閉鎖せざる得ない所が必ず出てくる（現に閉鎖、事業譲渡された事業所がある）。 ・介護保険料、介護報酬、人員体制の見直しが必要。
本人、家族の希望で当事業所を複数回利用（週に）したくても、軽度者の場合は区分限度額を超えてしまうことにより不満を出されている。
今回の調査で、他事業所の取り組みや地域との関わりなどを参考にさせていただけたらと思っております。

【自由意見】

⑫ 小規模多機能型居宅介護事業者

13 件（13.5%）のご意見があった。主な記述内容は次のとおりとなっている。

記述内容
どこの事業所も職員不足、求人出しても1ヵ月電話が1本も来ないのは当たり前の状況。今後、介護の仕事をする人はどんどん減り、どこも人手不足となったなら、介護・福祉は成り立たなくなると思う。非常に不安です。又、人とのコミュニケーション能力が低い人が増えています。（うつ病、発達障害等）それでも、そのような人を採用して育てていかなければいけない状況です。介護職の社会的地位は低すぎます。これだけの仕事、知識、経験、人格が必要な仕事なのに、介護報酬は減らされていくことは大変悲しいことです。
職員の賃金に対する手当てを札幌市独自の政策として出来ないものなのか？増えるのは職員の負担ばかりです。これからの介護について不安を感じてしまいます。
札幌市としての指針をもっと明示してほしい。
今現在、職員の補充を会社に依頼していますが、なかなか来ないのが現状で、来たと思って安心するも不足であるが為の補充なので、職員とダブルで付ける事が出来ていないので、定着に至っていない。会社としては、余剰人員は考えてはいない為
介護報酬が下がり、職員不足などの課題が多く不安しかない。 この様なアンケートが多く、何の役に立っているのか？負担を感じる。
併設集合住宅利用者に対して、施設サービス事業と同等のサービスを提供せざるを得ませんが、介護報酬について、施設サービス事業に比較し低い。引き上げが必要と思います。
人材不足 募集しても来ない
仕事で忙しいのにアンケート調査が多すぎる
小規模多機能の介護事業所の所長をして、5年半になります。登録人数が25名から29名に増え、介護報酬が減額になり、ますます現場は大変なことになっています。会社からは利益の事をいわれ、職員から大変だといわれ、その割に利益が出ずの状態、高齢者住宅だから楽だろうと考えがちですが、近いという事はそれだけ回数も見ますし、24Hの介護を要求され、身体的、精神的にも大変です。どうして、報酬が低いのか、訳がわかりません。これだけニーズがあり、対応しなければ、これからの日本の高齢化を支えてはいけないと思います。GHとの介護報酬の差はいかかなものか？ほとんど同じ事を実施しているのですが？職員にもっとお給料をはらってやりたい。ご利用者様にもよろこんでもらいたい。その一念です。
小規模多機能は知識、経験、体力等多くの質を求められ又Nsの必要性も痛感しているが介護報酬が少しスタッフの確保や安定に支障をきたしている。
高額介護サービス費など、利用者負担を軽減する施策を見直す動きがありますが、是非継続していただきたい。
質の向上、外部研修への参加等多くの事項を求められるようになってきていますが、外部研修と参加させるにも時給等が発生する。報酬が下げられる中、経費がかかる。

⑬夜間対応型訪問介護事業者

1件（25.0%）のご意見があった。記述内容は次のとおりとなっている。

記述内容
夜間対応型訪問介護においては、ご利用者の確保に難しさを感じております。

⑭看護小規模多機能型居宅介護事業者

7件（43.8%）のご意見があった。記述内容は次のとおりとなっている。

記述内容
介護の仕事に就こうとする人が少ない。 世間で言われている給料が安い、仕事がキツイというイメージを変える為にも、介護報酬がもっと上がれば、キツイ仕事に見合う報酬となり、働き手も増える。 質の向上にもつながると思う。
看多機、小多機とも介護支援専門員の配置は1人であることが多いえ、認知症実践者研修が要件となっていることで居宅介護支援事業所に所属したことが無いまま1人で対応している介護職出身の計画作成者が困難を相談出来ないまま担当しているように思う。更に、介護職出身であることで職員として現場に出る時間も実際必要となる職員不足の現場は多いと思われる。1人体制であれば専任兼務禁で事業所が運営出来る報酬の制度が望まれる。
介護保険料を支払っているのに満足なサービスを受けられない現状に不満を持っている方が多いです。地域で支え合うという方針が国から出ていますが、現代の近隣との関係性を見ると昔のような慣みの関係もうすく、自助、共助は大変困難だと思われます。
職員の体制について、職員の確保について派遣を利用している状況。 直雇用出来るように報酬とか制度を見直して欲しい。 最近認定の更新をしても決定するのが認定期間を過ぎてから出るので、困る時がある、介ゴIと支援IIの間の様な人が特に困るので対応を検討して欲しい。
人員配置は守っているが、ぎりぎりの人数の為、急病や休みが必要になった時は希望通りに休みが取れない。退職希望を伝えてもすぐに代替りの職員の採用がされない為、人手不足になってしまう
・看護小規模多機能のケアマネは、兼務でも良いですが、今後は専従とした方が良いと思います。 ・認知症で、独居の利用者様のサポートは、どうしてもサービス量が多くなる。独居の加算等あると、サービス量が多くても見合った報酬になるのではと考える

【自由意見】

⑮介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設

13件（26.5%）のご意見があった。記述内容は次のとおりとなっている。

記述内容
定員数が多い施設に関してはまだ運営の余裕はあると思われるが、中小の定員規模では数年後の施設運営は難しいと考えられ従来型の施設において定員数の少ない施設において何らかの経過措置的な条件があれば良いと思う。
要介護3以上の方でないと特養入居できない、加算要件を考えると実質4、5の方を多く特養に入居させないと運営自体が厳しいです。重度の方を安全に、その人を大事にケアしていきたいが、人手不足と質の低下、職員の知識、技術不足、専門職としての意識の低さ、賃金の低さ等、ジレンマが多くあります。また利用者にしても特養に入りたいのに入れない、入居しても昨年の利用料値上げで貯金を切り崩して、もしかしたら特養を退居しなければならない方もいて、安心して老後、介護を受けられる環境ではないと思います。あと介護職の育成について、キャリア段位にも取り組んでいますが、人手不足でやりこなすにも時間がかかりすぎて大変です。実質的な教育は現場まかせだけではいづれつぶれます。時間とお金の保障を行政がして介護の質の向上と安心できる老後を目指してもらいたいです。
・とにかく、制度がコロコロと替わりすぎる。全く腰を落ち着けて施設運営ができない。目先のドタバタに忙殺され、サービスや処遇の向上に取り組み困難な毎日。 ・年度を通して「アンケート」や「調査」が多すぎる。省庁から都道府県、市町村、団体などが好き勝手に送り込まれて困る。
どこの施設でも介護職員の不足に悩んでいると思う。 色々な施設を建てても職員が不足の為、ベットを満床に出来ない現状で建物を増やすのはいかなものかと思われる。
人材確保に本当に苦労しています。ハローワークや新聞・チラシ等ではまったく反応がなく、紹介業者にはたくさんの登録者がいるようです。しかし、その料金は高額で、とても手を出せません。
高齢者の増加に伴い、介護施設やサービス付高齢者住宅が増加し又、サービス事業所の数も増加し続けています。しかし介護職を希望する若い世代は減少し、各市内の養成校はほとんどの学校で定員割れし、職員の確保が困難となっています。各法人、施設、又老協等でイメージアップの取組みや養成校との連携による各種取組みは限界に来ていると思われます。市としても今以上の支援をお願いしたいと思います。
入居者の入院時における加算（報酬）のあり方を含め、介護報酬増額を望みます。
介護保険の改正により、特養での重度者の受け入れがすすんでゆく中、職員の介護負担も多くなり、自立支援からはかけはなれた感じがあります。 小規模の施設は利用者様にとって、終の棲家のような存在ですが、看取りの為の医療連絡が難しく実現できていない事が残念です。
職員体制を安定化させるために、介護報酬の引き上げと施設定員の変更、そして地域密着型特養への支援を検討いただきたい 社会福祉法人としての役割を担えるような施策を期待いたします
現在介護保険制度の見直しの検討が進められていますが、これまで以上にサービスの削減、負担増では、高令者の生活を守り、支えていくことはできません。お金の心配をせず行き届いた介護が保障される制度改善を強く望みます。 そして介護を担う職員が自らの専門性を発揮し、誇りを持って働らき続けられるよう、大幅な処遇改善、確保対策の強化をはかって下さい
地域加算が他の政令指定都市にくらべ低くなっていることが（下がったことが）おかしいと思う
介護報酬について

記述内容
社会福祉法人が歴史的な経過の中で硬直化しているのは事実であり、変化に対応出来ていない状況にあり、少しでもその変化や変更の努力のある法人に対して柔軟な対応をしていただきたい。そのことが法人が再生する出発点となり得るし、社会福祉法人の存在意義を確認出来るのではと思います。前例にとらわれることなくサポート願います。

⑩介護老人保健施設

2件（6.5%）のご意見があった。記述内容は次のとおりとなっている。

記述内容
介護施設が増えた結果、多くの施設に空床があり、健全な経営ができない施設が増えたと思います。当施設においても入所相談の数が以前よりも減っており、入所者を確保するのに苦労しています。その結果、高齢者の取り合いがおこり、高齢者（入所者）を紹介する企業までもあらわれました。また、職員を確保することもままならず、紹介業者から多額なお金を支払い紹介してもらうことになり、施設の負担が増えています。当施設ではありませんが、良い人材が確保できず、介護の質が下がり、高齢者虐待とつながっていると聞いています。今は計画的に増やしている施設サービスもありますが、無制限となっているサ高住等を一旦制限し、状況を把握して計画的に増やしていただければと思います。
資格取得支援制度の活用

⑪介護療養型医療施設

2件（18.2%）のご意見があった。記述内容は次のとおりとなっている。

記述内容
介護職員不足はこの施設・サービスでもかなり深刻です。早期に改善できない場合、介護制度が崩壊する可能性があります。
介護療養型施設の廃止が平成30年となっていますが、存続する可能性もあると聞いています。明確になるとありがたいです。

⑫養護老人ホーム・軽費老人ホーム・ケアハウス・有料老人ホーム （特定施設入居者生活介護事業者）

31件（13.4%）のご意見があった。主な記述内容は次のとおりとなっている。

記述内容
入居相談、退院支援、受診調整等、医療機関のソーシャルワーカーさんにとっても手伝っていただいています。札幌市の計画案に医療ソーシャルワーカーがまったく入っていません。国家資格ではないためと思われませんが、住宅から見ても医療・介護連携に必須な職種と思いま

【自由意見】

記述内容
す。
これ以上、介護報酬を下げることはしないでほしい。 低所得者層へのサービスを行っている事業者への助成などあればいいと思う。
介護施設が苦勞するひとつにお客様のクレーム処理があります。クレームの対応に職員は時間をとられたり疲れてしまうことです。
札幌市内で軽費老人ホームA型が6ヶ所運営されておりますがいずれも築30年を超過し老朽化と共に類似施設（サービス付高齢者向け住宅・有料老人ホーム・高齢者下宿など）が乱立し入居者の奪い合いで待機者がいない状況下です。
研修についてですが、土・日又は夜の研修が少ないので参加しづらい
常勤換算の緩和や小規模多機能の計画作成を居宅事業所と同様又、施設同様にしてほしい。業務ばかり増え、人員不足、ギリギリの中では本来各担当役割ができない。
介護業界の一般的に思われている（重労働、低給与など）ところの改善
入居者の介護度が高くなり、それにともない現状の職員配置基準での対応が厳しくなっている。
有料老人ホームとして運営しているが、職員への報酬の面で厳しい現状がある。もう少し詳細な調査をお願いしたい。
介護報酬のマイナス改定が続く中、雇用形態の改善やキャリアパス促進も必要であり、施策の矛盾が生じている。（人材難も拍車がかかっている） 処遇改善も「介護職」の限定により歪がある。経営努力やサービスの工夫にも限界がある。その上配置基準のしぼりや制限が多く、フレキシブルに対応できない。市の実地指導では、一縮にサービスの質向上や運営上の工夫、助言をして下さる姿勢を感じ、感謝していますので、独自の施策で上記改善に取り組んで頂きたい。
現状の体制であれば、職員は充足していますが、今後重度化に対する受け入れの拡充を図るとすれば、職員の補充は必要になると思います。予防サービスの介護報酬の低さも含めて、特定サービス利用者が予防と介護のいずれかで変動（更新）する為、職員配置（配置基準）の安定が難しいと思います。
<ul style="list-style-type: none"> ・今は要介護度の改善に対しての評価がない ・毎度介護報酬の単位引き下げがあり運営が非常に厳しい、かなり切りつめているので人件費に手をつける他ない（人件費に手はつけないが…）
当事業所は、住宅型有料老人ホームなのですが（外部サービス利用（介護））、質問の内容が特定施設向けのものが多いように思われましたので、住宅型と特定施設、明確に分けていただけると回答しやすいと感じました。
ベーシックインカムの導入
年々高令年金が上昇。施設利用者の高令化進み、入居後体調不良になる。介護・看護は体力がいるのとストレスがかかる仕事であると痛接に感じる。病院のように組織が区分されていない。雑用も全てしながらの業務遂行である。介護の人達の安い給料でよく生活しているなと思う。男性は結婚しても家族養えないと言う。 とんでもない不安の中での人生。日本も格差社会を感じる。明るく元気には、無理な話しである。又介護保険料ばかり上がって年金から天引きで生活困難の事がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・福祉業界においての給与が全体的に低過ぎる。 ・この先、日本が福祉に力を入れていくのか否かが不明瞭（高齢社会に対しての制度が国民全体の問題として捉えられていない感じが否めない） ・福祉の世界で働きたいと思える制度ではない 不安・不満で一杯！
<ol style="list-style-type: none"> 1. 介護職員の育成が急務（地位向上） 2. 介護保険制度3年に1度見直されるが、正直な所、健全経営を営む上で安定した給付（介護保険）収入が必要なので、制度の見直しの行方は不透明で特に軽度な方へのサービス縮小される、等々はとても不安である。 3. 2014年に在医総管、持医総管等の引き下げがあり、居宅系施設の医療に取り組んで

記述内容
いる先生方も大変であり、利用する施設としても、医療ニーズの高い入居、通院困難な入居者にとっては、必要不可欠です。少しずつ報酬が見直されているが適切な医療が提供される様に改善を望みます。
どんなに制度を厳しくしても事業所は利益を上げる為に何とか介護報酬を得ようと必死だと思えます。もっと高齢者自身が満足できるよう「サービスの質」を評価し、それに対して報酬に格差があって良いと思えます。高齢者が生き生きと暮らし満足した最期を迎えられるために、それぞれの人に合ったサービスを提供しやすい、従来からある有料老人ホーム（特定施設）が望ましいと考えます。高齢者の住まい（有料・サ高住）については札幌市独自の評価基準があっても良いと思えます。（道外は取り組んでいる所あり）やっている所、やっていない所の報酬が同じなのはおかしいと思えます。加算についての条件等も実態に即していない気がします。住宅型、サ高住では看取りまでは厳しいのではないのでしょうか。条件をつけて「特定施設」の規制緩和しては何でしょうか。実際、本人の希望通り“看取り”を行っていますが、“介護の手”をかけることで“医療”はほとんど必要なく自然に逝かれます。医療費の軽減にもつながっています。もっと“看とり”に対して報酬増を強く望みます。

⑱設置法人・団体

123件（19.2%）のご意見があった。主な記述内容は次のとおりとなっている。

記述内容
<ul style="list-style-type: none"> ・介護報酬が減額改定だと給与等にも影響せざるを得ない ・高齢化が進むのに介護事業の先行が不安である
サービス単価を上げて下さい！最低賃金は上り、ヘルパーの給与を上げたくとも介護報酬が上らない限り、事業所は維持出来ない
訪問介護における、調理や掃除のサービスを給付対象から除外するようなことになれば、小さな事業所が、大きなグループ企業に対抗していくための環境がなくなってしまうと思えます。また、要介1、要介2まで、対象外になるようでは根本的に介護事業が、なりたたなくなります。以上
人員基準が厳しく、人件費がかさむ。介ゴ報酬はもう少し上げないと、事業者はモチベーションが上らず疲弊していく。しかしながら加算で対応するのは良いと思う。例えばNS等確保が困難な人員を1（常勤）確保できたら等。むやみに報酬を上げて質の低下をまねくと思えますが、体制や取組をしっかりとっている事業所とそうでない事業所にもっと差を付けても良いと思えます。
<ul style="list-style-type: none"> ・総合事業における事業所の収支に不安を持っている。 ・人員基準等の緩和がない限り採算ベースに合うか不安。以上
事業者同の競争が激しく、毎年のように利用者が減少している。人材不足どころか、介護職員が過剰状態となっている。
施設運営費はもちろんの事、人件費等の経費も加味すると小人数の施設は年々運営が厳しくなってきました。今後も介護報酬の引き下げ等が行われると職員処遇をあげながら人員確保及び利用者様サービスの向上は難しい状況もでてくると思われます。高齢化も加速し利用者様に対し職員がいない状況もあると思われますので現在の既存ある施設の状況、新設も良いですし必要とは思われますが別の方向性での助成や増床等の規制緩和も視野に入れて頂きたいと思います。
新総合事業の基準緩和についての設問がありましたが、結局介護保険上の基準が緩和されない限り人員確保の苦しさは緩和されないように思います。

【自由意見】

記述内容
<p>また、新規開設にあたり人員基準がある事が事業所経営を最初からきびしいものにするのかと思います。せめて開設後1年位は利用者数なりの基準にして頂けると軌道に乗せ易いです。特に訪問看護は条件を良くしないと人材確保が難しく、確保出来ても、人員に見合う利用者数及び報酬がないと、人件費の支出だけで2～3ヶ月で厳しい経営状況となります。</p>
<p>障がい者が65歳になって介護保険に移行すると困る人が何人いるのか調べてほしい。どの区に行っても担当者の意見を同じにしてほしい。</p>
<p>介護保険という枠の中で事業を行っているので、保険外サービスを拡大する体力が、事業所がない。稼働率の向上、維持するための努力、普段の利用者との関わり、けっして報酬に恵まれない中で職員は頑張っているのが現状。事業所の報酬を単にこのような調査で探るだけでなく、生の声をくみ取る場なり、フォーラムなりを開いてほしい。もっと深堀してほしいものです。札幌市だからできること、もっと探してほしいです。</p>
<p>グループホーム、特定の人員配置がきびしすぎる</p>
<p>・運営推進会議の必要性と有効性は？ 運営に直接生かされていない又は生かすまでの意見交換等行われなのが現実です。ご家族は仕事やそれぞれの事情により参加できないことが多く強制などは到底できず悩んでおります。</p>
<p>・要支援の方が継続利用出来る様にして下さい。 ・自費との混合利用が出来る様にして下さい。 ・機能訓練員の資格要件を緩和して欲しい。鍼灸師はもちろん、スポーツトレーナー（ATなど）の民間資格者も、任用資格などとして、独自に認めて欲しい（緩和して欲しい） →人材確保の為と実質サービスの向上の為ぜひとも必要です。身体運動やトレーニングのノウハウが全くない資格者（STや看護師など）など要件をクリアする為に雇い、1から育てる余裕がありません。実際に実務のできる人を雇いたいです。（資格要件に該当しなくても…） ・現場は低賃金でも一生懸命がんばってます。どうか、続けていかれる様支援して下さい。</p>
<p>札幌市の介護保険課の係の方は介護制度の専門職の方です。訪問介護事業所は、小規模の事業所も多く、私共の事業所も小さな事業です。介護保険法が切り変わった時の内容など、インターネットを通じたきめこまやかなインフォメーションを望みます。処遇改善加算が変更の時、また、処遇改善加算の報告書の内容が変更になった時など、事業所が欲している情報を知らせてほしい（インターネットで）。お尋ねしなければ、伝えないというのは、役所としては、存在の意味がないのです。</p>
<p>・提供希望者（新規の利用者）の希望するサービスや日時等のデータベースを作り、効率よく利用者確保する機会があればいいと思います。 ・やはり介護報酬のアップを希望します。固定費や役員報酬がまかないきれません。 ・行政やNPO団体などとの親密連携する機会があればいいと思います。現状ではなかなかできていません。</p>
<p>介護事業に於ける黒字、赤字の根拠は報酬による事ですが、当然その額は請般の理由により成立している訳なので謙虚に受け入れ企業努力するしかないと思います。但しそのボーダーラインをどこで見極めるべきかが代表者の努めでもあると思います。また同時に利用者の減少及び売上に乗ずる処遇改善加算も経営上の不安定要素により職員体制、サービスの向上に大きな影響を及ぼすのではと懸念しております。いずれにしても事業者として介護事業への情熱を維持できる様、努力していきたいと思っております。</p>
<p>介護報酬が低く施設運営が困難になってきている。もっと介護事業者が収益を得ることが出来、サービスの充実を図れる様に整備して欲しい。</p>
<p>個人でデイサービスを運営していると医療機関との連携し、看護師を確保することが難しく、専門職の確保の策になり得ておりません。また短時間型通所サービスは質を維持しても現状の80%となると、20%分をどこで削減するとなると人件費となりますが、人員基準に変化がないので、とても厳しくなると思っております。機能訓練特化して重度化対応していても入浴がないというところで需要が減り、国の施策と現場のギャップを日々感じております。</p>

記述内容
<p>サービス付高齢者住宅の規制と実態調査を実施すべき。 職員が給与だけを見て流れていく。 利用者への待遇などもよろしくない。</p>
<p>福祉用具貸与の対象商品について 他県・他自治体ではTAIS コードの無いものでもレンタル可能であるが札幌市は厳し過ぎる。そのわりに文書等で明確にしていけないので知らないで取り扱っている業者もいる。 一部のサービスが加算・減算の為に担当者会議（リハビリ会議等）が増えて、訪問時間や書類作製が問題になっている。とにかく、利益を出す為に経費がかかりすぎている。</p>
<p>医療・介護保険ともに在宅への誘導しているが、効率面は悪いのは明らか。 特に認知症の要介護者の受入施設を増して行かなければ介護難民は増加する一方だと思う。</p>
<p>介護者の切り捨てが辛い。 介護度の低い方は、介護が必要ないのではなく、手を借りずに自立したいという思いの強い方が多く、「予防」に対して前向きである。元気高齢者を築いてゆくためには介護度の低い方も軽視すべきではないと思います。支援をしたくとも国の力を借りなくては、富裕層へのサービスしか行えなくなってしまいます。要支援の方が実費で日数多く通いたいという場合、サービス提供時間内では通ってはいけないと指導を受けましたがそういった実費サービスも導入させていかないと運営は全くできませんし、スタッフへの還元が難しいです。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・若い人材確保といっても、将来的に給与面での昇給させてやれる保障がまったくない。 (資格を取っていてもそれに応じて保障が出来にくい) 人材のまどぐちにといても経済的に安定して、または将来的に昇給させられない。 <p>現状が全くギリギリの経営の状態</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者の高齢化に共い、病院への関りが多くなり、利用者の入、退院の繰り返えしにより、経営的に非常に圧迫をあたえている。 <p>利用者が、入院となった時、2週間程度の入院であっても、（利用者自身、全くの独り者だったり経済的理由であったり諸々の条件で）退去してもらい、新しく、かわりに利用者をカンタンに入れ替えさせれず、この入退院が2,3人となることがありこの事は経済的に非常に負担増となっている。この間の介護報酬の減は大変である。また入居者がすくなくなったからといってスタッフを減すということも出来ない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老人ケアハウスの増加したことにより、グループホームの対象者である認知症利用者が以前とくらべ、入居希望者が減っている。（認知症の御家族、または本人自身ケアハウスとグループホームの違いをほとんど理解できていない） ・経営的にも全くギリギリであり、人材確保してきても給与面で他の業種と比べ基本的給与をあげれず、その割に、仕事面の責任の重さがあり、ストレスが強く、現状スタッフは知り合いに頼んだり、地域の人に頼んだり、ギリギリの状態、スタッフの高齢化があたりまえになっている。
<p>国の制度改定において今後、生活援助を削減しようという動きがありますが、もしそうならば身体介護にムリにサービス内容を変更シフトしてゆくとおれれます。札幌市としての我々業者への指導監督はいままでとおりによろしくお願ひしたいと思っています。</p>
<p>現在介護老人福祉施設は整備が進んでおり待機が少ない状況にありますが、今後も求められる施設であり必要なものと考えます。しかし、現状ではユニット型個室の整備のみが進み個室として高い利用料を支払わなくてはならず低所得の方や生活困難な人にとって入所出来にくい状況にあります。是非とも今後については入所者の7割ぐらゐを個室他を多床室として整備することでニーズを満すことが可能となります。また現状では整備することでニーズを満すことが可能となります。また現状では新規開設を行なう場合80床であり経営努力が必要となり、安定化するまで時間がかかります。100床にすることで、経営の安定化をけりそのことが、職員の定着にも大きくつながります。</p> <p>是非とも多床室、100床の検付をお願いします</p>
<p>介護職員をはじめ、看護師、リハビリ技師の不足は深刻です。看護職員の地位向上をはから</p>

【自由意見】

記述内容
<p>なければ受皿がなくなり、介護保険制度も崩壊してしまいます。 総合事業について、通初介護、訪問介護で現行想定型は、現行ではなく別物です。あくまで現行通りにしてください。 住民参加も大事ですが、行政、札幌市として介護、支援を必要とする方をしっかり守る立場から責任持って対応してください。</p>
<p>訪問リハの需要はあり、訪看ステーションにおいて理学療法士の訪問を行っているが、復興特区に認められている、訪問リハステーションの開業を札幌市において認めてほしい。 看ゴ師の人員基準を維持するのが大変でこの基準緩和があってほしい。こちらもニーズはあるが人材の確保が困難である。</p>
<p>介護保険制度の志は立派だったが、医療が出てきて完全にバランスが崩れており、訪問、通所、居宅ははっきりいって悲惨である。経営者を追いつめるだけの国策に正直疲れてしまいました。主力は主婦です。理想も志も綺麗事も言いますが、結局、自分がいくらもらえるのか、どれだけ楽できるのか、これが定着できるかどうかの一番の肝である価値観。わかりあえるはずがないです。真面目な経営者ばかりが泣く泣く事業をたたみ、全国大手や医療団体がたくさん溢れています。この制度は失敗です。壊して、もう一度やり直してください。</p>
<p>小規模多機能型等の宿泊を伴うサービスを展開したいと考えた時、既存の建物を借りて、始めるにはスプリンクラーの設置が重荷（財源）になります。 札幌市内にも空家が多くあると思いますが、今後そのような物件を有効に使用出来れば多くの方が在宅で生活可能となると思います。 スプリンクラー設置の補助制度の充実をすすめる等、民間事業者の後押しを強かにすすめていただきたいです。</p>

人材の確保・定着のため、行政に取り組んでほしいことについて寄せられたご意見の一部を抜粋の上、掲載している。

なお、プライバシーに関する記述、特定個人や団体に対する好意的意見・批判・中傷等は、その記載の一部を割愛し、また、明らかな誤字・判断しにくい文字・文章については、表現を修正している場合がある。

⑱設置法人・団体

126件（19.7%）のご意見があった。主な記述内容は次のとおりとなっている。

記述内容
最低賃金上昇分を国に単位を上げる働きかけ
・小さな事業所に対して人員基準を厳しくすると、人件費の比重が多くなり、益々、人材の確保定着が困難になるため、固定的な基準を機械的にあてはめるのではなく、その事業所がサービス提供業務に支障なく、運営をすすめて行くことが出来るのか、細かい分析をして頂き柔軟な対処をして頂けるようお願い致します。以上
・介護人材に見合う、介護サービス事業の許可数を見合うようにしてほしい ・範囲についても、検討願いたい ・失業者への定職に着く方向性
①介護職のイメージアップ（大変、給与が安い等）のイメージが先行している。 ②賃金が一定水準確保できる様に中小規模の施設に対して何らかの措置を講じてほしい。 ③外部研修へ派遣したいが人員不足の為講師派遣の研修等があれば活用したい。 ※民間の派遣はあるがなかなか実体にそぐわない事がある為現場経験のある講師等の派遣が望ましい。
ヘルパー取得料金の無料化 研修制度できた職員をそのまま採用できるシステム介護報酬の値上げ 介護職の低賃金、汚い、重労働を高賃金、きれい→腰が悪くならないようにしてほしい。長期休かが取れる様、サブヘルパーなる物をきがるに使えるシステム、無料があるといい。
・介護報酬の値上げ。 ・地域密着通所介護にも「認知症加算」を認めてもらいたい。（認知症が重くなった方でも慣れている場所へ行きたいと願う、ご本人、家族も多く、それに対応した個別対応も出来ていると思うので）
1. 介護員の能力向上のため、国家資格のレベルを上げる 2. 人間としての人格不十分な者に資格を与えない
特に小規模事業所程、ていねいな業務の提供をしている所が多くこの様な事業所に対する幅広い支援（金銭的、その他資源）を充実して欲しい
外国人の受け入れについて、小規模な事業所でも、受け入れが出来るよう、条件等の緩和をお願いします
処遇改善加算が増えても、会社の体力となる介護報酬が毎回減らされるのであれば、職員的大幅な賃金upは困難になる。結果、職員の採用や定着も困難になる。あと、介護職員以外に処遇改善が認められないので全体的な賃金upも困難で経営を圧迫する。
ヘルパーに長くいてもらうため、正社員にしたい。ヘルパーの子供を預ける保育園を作ってほしい。なるべく事業所に近い障がい者のケアをするためのシステム作りを考えてほしい。大きなアパートに障がい者・高齢者・一般の人全ての人が住めるバリアフリーのアパートをつくり、ヘルパー派遣をすることをモデルにやってほしい
・研修 スキルアップやモチベーション維持のために、研修の機会を多く持ちたいが、時間が取れなかったことや、会場が遠いことから敬遠される。社協やその他の団体が提供しているが、も

【自由意見】

記述内容
<p>っと身近で、また、地域にある事業所と連携して、地域で行うとか、改善してほしい。そのための、助成や補助金でその機会を設けてほしい。</p>
<p>人材の大手は、女性でパート希望をする方です。長時間勤務を希望しない方が多いです。（体力が続かない、扶養内で働きたい）</p>
<p>①介護の仕事をしている方には給与の中の一部でも良いから非課税にする事ができたら良いなと思う（希望）</p>
<p>②介護職員としている時間をポイント制にしてそのポイントを介護保険料の控除にするとか介護料の負担金に換金するとかできたらそれを目的として働きにくるかもしれない。（希望）</p>
<p>合同説明会よりも実習後就労できる制度の総数を増やしてほしい</p>
<p>介護の仕事の“負”のイメージを“意味そして尊さのある仕事”という様に変える様最善を尽くしていただきたい。幸いにも弊社では人材確保は現在困っている事はないものの、先行きの不安で多めに職員を配置している事もあり、経営への大きな負担となっている。主婦層の労働力を掘り起こす取り組みを札幌市だけではなく国と共に行っていただきたい。</p>
<p>低金利での融資、相談窓口の設置</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・介護報酬が低い為、助成均等を利用して、賞与などがギリギリ出せる現状です。 ・今後、AIやロボットの導入による、加算などが検討されている様ですが、その様な恩恵に預かれるのは、AIやロボットを導入できる大手のみだと思います。 ・弊社は10名定員の小規模デイです。ほんの少しの介護報酬引き下げでも、大打撃ですが、前回の引き下げと来春の引き下げで存続の危機です。 ・少人数を対象にしている所はそれなりに利用者様にとっては、手厚く、効果のある、介護を実施しています。大規模なもの介護報酬に差をつけ、優遇して頂く事を切に望みます。 ・また、介護保険と自費サービスの並用を可能にするなど介護事業者が、企業努力で儲けを出せる仕組みを行政が認めて頂けたら、社会保険料を圧迫せず、介護業界も、より、利用者様のニーズに添ったサービスが提供できると思います。 ・助成金なども、一回きりなどのものでなく、継続的に支給していただけるものがあると大変助かります。 ・どんなに、研修、カウンセリング、などの人財育成を行なっても満足な、給料が払えないと、人材は残りません。せめて、公務員の皆様がたと、同じ位の給与が支給できる様に、助けて頂きたいです。 ・まずは、仕事として食べて行ける（結婚しても子供を育てて…）がないと、どんなに人材を確保しても（確保する事すら出来ないと思いますが…）その事自体が無駄になります。イメージUP、イベント、やりがい、啓蒙などでは対処出来るレベルではありません。
<p>ハローワーク以外で無料掲載できる求人誌なり、ホームページなどを作って欲しいです。ハローワークだとほとんど反応がなく、求人誌だと料金設定が高すぎて掲載できません！</p>
<p>実務者研修の費用を負担してほしい</p>
<p>国で必要な人材なので、給付金を受け取って無料で資格を取得できる様なシステムを作ってもらいたい。</p>
<ol style="list-style-type: none"> 1. サービス種類ごとの、実態、賃金を調査すべし 2. アンケート・調査表の内容は都合の良い質問で、本当の実態をさけている感じである。従って本当の実態アンケート作成の為の調査チームを設け、行うよう願う。（何かアンケートの為のアンケートである）
<p>3級ヘルパーの復活あるいは、3級程度の時間で育成できる家事支援ヘルパーの充実</p>
<p>人材の確保は他業界との競争となっている。また、介護職以外の人材も不足している。そのため福祉業界のイメージ向上と、仕事にあった報酬が必要と考え、介護報酬の増額をお願いしたい。</p>
<p>支援度・介護度が改善された場合のインセンティブを検討して頂きたい。 理由 お客様の改善があればご家族はもとより職員へのモチベーションUPとなり、その成果として待遇改善としたい</p>

記述内容
<p>介護職志望する新卒者が増えるための取り組み。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マスコミ（TV、ラジオ、映画）などで番組づくり ・新聞など介護に明る話題などの提供 ・介護報酬（本体）引き上げのためのアクション
<p>ヘルパー募集についてハローワークだけでなく札幌市のホームページでも情報提供を掲載していただけたらと思います。アルバイト情報誌では短期間であり、経費も小さい事業所では大変です。</p> <p>在宅でのヘルパーも高齢化しております。若い世代の方々への介護の仕事のPRを広報等でしてほしいです。（保育所の情報等も併せて）</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・行政主導の就職フェア等の機会が少ない又広告等も少なく、学校などにも積極的にアピールして欲しい。 ・現場社員へ、やりがいや使命感だけでモチベーションUPや維持を図るにも限界があり、報酬を上げる仕組みを構築して欲しい。
<p>介護事業所で人材の確保が難しく、定着しないのは、重労働の割に低賃金である事、また、仕事内容が明瞭ではなく、社会一般に、理解されていない、等が上げられると思う。行政の方には、介護報酬を下げるのであれば、もっと職員の賃金の助成を行ってほしい。最近、介護士の賃金のみが、クローズアップされているが、介護事業にたずさわる、看護師の賃金の見直しもしてほしい。このままでは、介護事業に関心を持ち、自分の力を発揮したいと考える仕事のできる看護師が止めていってしまう。やはり、病院の看護師は国に守られ、賃金面の保障もされている。このままではもっと差が広がっていくと思われる。私も最近、介護事業から手を引きたいと考える事が多くなってきている。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・行政の主催による、学校等への合同説明会の開催 ・施設内でボランティアをしてくれる方の公募窓口を行政で設置して欲しい ・60歳以上位のヤングシニアの活躍の場として施設での就労支援、マッチングする窓口を行政で設置して欲しい ・障がい者雇用への理解・雇用窓口の設置
<p>〈人材（財）の確保〉</p> <p>職種別登録制度を設定し、各事業が必要時にスムーズに人材（財）確保できるシステムがあると本業のケアマネジメントに集中して取り組みます。</p> <p>例えば、市や道の職能団体に委託する方法も考えてみてはいかがでしょうか。</p> <p>〈定着のためには…〉”個”の問題（精神不安定～社会欠落・一般常識が身につけていない人 etc）はこの業界は多い様に感じています。</p> <p>資格を取得出来ても、人として、対人援助に関わることを重点的に、実務者研修段階から他のサービス業へインターンシップ制度を導入してはどうでしょうか？</p> <p>Eラーニングがむだとはいませんが、他の世界から福祉をみつめ、又は、専門Ⅰ or 専門Ⅱでもよいでしょう。</p> <p>日々の業務に追われて、視野もせばまり、初心を忘れて、バーンアウトしそうな人材を救うことも大事かと思ひます。</p> <p>一番は、生活できるだけの報酬の確保と明るい将来につきますのですが…。</p>
<p>育成期間の助成金等</p>
<p>マイクロバスを出して頂き施設見学ツアーの実施</p>

4 調 査 票

■ 訪問介護事業者調査 ■

札幌市

※ このアンケート調査は、特に指定がない限り平成28年11月1日現在の状況を、管理者またはそれに準ずる方がご記入ください。

問1. 事業所についてお答えください。

(1) 事業所の経営形態について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 株式会社	4. 合同会社	7. NPO 法人
2. 医療法人	5. 財団法人	8. その他
3. 社会福祉法人	6. 有限会社	()

(2) 事業所の所在地について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 中央区	3. 東区	5. 厚別区	7. 清田区	9. 西区
2. 北区	4. 白石区	6. 豊平区	8. 南区	10. 手稲区

(3) サービスの提供区について、あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 中央区	3. 東区	5. 厚別区	7. 清田区	9. 西区
2. 北区	4. 白石区	6. 豊平区	8. 南区	10. 手稲区

(4) 併設する介護保険サービス事業所の有無について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 併設あり	2. 併設なし (単独)
---------	--------------

(5) 併設事業所がある場合、併設する事業所が提供している介護保険サービスについて、あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 訪問入浴介護	10. 福祉用具貸与	19. 小規模多機能型居宅介護
2. 訪問看護	11. 特定福祉用具販売	20. 認知症対応型共同生活介護
3. 訪問リハビリテーション	12. 介護老人福祉施設	21. 地域密着型特定施設入居者生活介護
4. 居宅療養管理指導	13. 介護老人保健施設	22. 地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護
5. 通所介護	14. 介護療養型医療施設	23. 看護小規模多機能型居宅介護
6. 通所リハビリテーション	15. 短期入所・臨時型訪問介護	24. 居宅介護支援
7. 短期入所生活介護	16. 夜間対応型訪問介護	25. 介護予防支援
8. 短期入所療養介護	17. 地域密着型通所介護	
9. 特定施設入居者生活介護	18. 認知症対応型通所介護	

(6) 併設する高齢者共同住宅※はありますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

※ 「高齢者共同住宅」とは、ここでは高齢者や相隣サービスなど、高齢者を支援するサービスを併設する共同生活形式の住宅を指します。

1. あり	2. なし
-------	-------

問2. サービスの提供状況等についてお答えください。

(1) 平成28年10月の1か月あたりの訪問介護サービスの総提供回数および総提供時間（移動時間は除く）はそれぞれどのくらいですか。

総提供回数	訪問介護		介護予防訪問介護	合計
	身体介護	生活援助 通院等乗車介助		
回	回	回	回	回

総提供時間	訪問介護		介護予防訪問介護	合計
	身体介護	生活援助 通院等乗車介助		
時間	時間	時間	時間	時間

(2) 平成28年10月の1か月間において、常勤職員が訪問介護サービスを提供した時間（移動時間は除く）は、1人あたり1日の平均・最大それぞれ何時間ですか。（介護予防サービスを含む。）

1人あたり1日平均時間	1人あたり1日最大時間
時間	時間

(3) 介護サービスの対象外であるが、利用者の要望が多いことはなんですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 玄関前の除雪	6. 仏花の購入や仏壇の手入れ
2. 簡単な大工仕事	7. 映画鑑賞やお墓参りなどの付き添い
3. 庭の手入れ	8. その他 ()
4. 年末年始の大掃除	9. 特になし
5. 家の中や敷地内のごみの整理やかたづけ	

問3. 事業所の運営についてお答えください。

(1) 事業所運営に関する問題点はどのようなものがありますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 利用者本人・家族等との連携および調整が難しい
2. 人材育成が難しい
3. 職員が定着しにくい
4. 職員の仕事への意欲を維持するのが難しい
5. サービス担当者会議が十分に機能していない
6. 介護報酬が実態にそぐわない
7. 利用者に対する情報提供が難しい
8. 地域（町内会や民生委員など）との連携が難しい
9. 医療との連携が難しい
10. その他（具体的に)
11. 特に問題はない

「6.」に○をつけた事業者にお聞きします。その理由は何ですか。以下の記載例を参考にして、具体的な理由や状況をお書き下さい。

(記載例) 冬期間は雪による渋滞、除雪等により時間がかかる人件費を、事業者負担でヘルパーに支給している実態がある。

「8.」「9.」に○をつけた事業者にお聞きします。その理由は何ですか。

()

(2) 介護予防サービスについてお聞きします。問題点はどのようなことだと思いますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 介護報酬が低いので運営上不利と感じる
2. 受け入れ体制が整っていない
3. サービス量（需要）を把握するのが難しい
4. 利用者へのきめ細かな対応が難しいと感じる
5. 予防効果を明確に利用者説明できない
6. その他（具体的に)
7. 特に問題はない

(3) サービスの質の向上のために、どのような取り組みを行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 相談窓口の設置
2. ケア・カンファレンスの定期的な開催
3. サービス利用者の満足度調査の実施
4. 自己評価の積極的な開示
5. サービス提供マニュアルの作成
6. サービス担当者会議への参加
7. 医療との連携
8. 研修の実施
9. 外部評価の導入
10. コンサルティングへの依頼
11. 苦情に対する組織的な対策
12. その他 ()
13. 何も行っていない

(4) サービス利用に関する苦情解決の方法はどのように行っていますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. すべて事業所の中で解決している
2. 事業所の中で解決できない場合は他の機関を利用して解決している
3. 弁護士などの専門家と協議して解決している
4. 上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある
5. その他（具体的に)

「4.」に○をつけた事業者にお聞きします。解決できない問題はこのようなものです。具体的な内容をお書き下さい。

()

(5) 災害発生の備えとして、既に取り組んでいるものは何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 災害時に備えた定期的な避難訓練などの実施
2. 災害時における対応マニュアルの策定
3. 地域住民との協力体制
4. 災害時における職員の役割分担
5. 夜間における緊急連絡体制の整備
6. 災害時における備蓄・備品の用意
7. その他 ()

(6) 災害発生時における対策のうち、一番難しいものは何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 避難訓練で想定する行動
2. 対応マニュアルに則した行動
3. 地域住民の協力
4. 職員の役割分担
5. 夜間における緊急連絡体制
6. 備蓄・備品の不足
7. その他 ()

問4. 職員への対応についてお答えください。

(1) 過去1年間に於ける職員の採用および定着状況はどうか。A・Bの質問について、採用状況・定着状況のそれぞれあてはまるもの1つに○をしてください。

	採用状況	定着状況
A. 常勤職員	1. 計画どおり採用できている 2. 計画どおり採用できていない 3. 採用計画はない	1. 良い 2. 比較的良好 3. あまり良くない 4. 良くない
B. 非常勤職員	1. 計画どおり採用できている 2. 計画どおり採用できていない 3. 採用計画はない	1. 良い 2. 比較的良好 3. あまり良くない 4. 良くない

(1) ②

介護サービスを提供する職員数は何人ですか。常勤換算でお答えください。
 イ 望ましいサービスを提供するために、現状の職員数をどのように考えますか。あてはまるもの1つに○をつけ、「2。」を選んだ場合は、必要な人数をご記入ください。

ア 職員数 (常勤換算)	イ 職員数に対する考え方 (常勤換算)
名	1. 現状の職員数で十分である 2. さらに職員が必要 <input type="text"/> 名 <input type="text"/> 必要

※常勤換算
 = 「非常勤職員の運あたり延べ勤務時間」 ÷ 「常勤職員が勤務すべき運あたりの勤務時間数」 (32時間を下回る場合は32時間)

(2) 貴事業所で、過去1年間に離職された職員の方々の主な離職理由は何か多いと考えていますか。あてはまるもの3つ以内○をしてください。

1. 給与	6. 結婚
2. 労働環境	7. 出産
3. 職場の人間関係	8. 家族の介護
4. 利用者等との人間関係	9. 家族の転勤
5. 健康	10. その他 (具体的に)

(3) 職員に対して、どのような配慮を行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 基本給以外の手当を支給している 2. 健康診断等 (定期健康診断以外) を実施している 3. 通勤時や移動時の事故についての予防や対応策をとっている 4. 被服や機器等の貸与を行っている 5. 身体的負担への対応策をとっている 6. 精神的ストレスの緩和・サポートを行っている 7. 職場内コミュニケーションの円滑化を図っている 8. その他 (具体的に)) 9. 特になし

(4) 職員の給与についてどうお考えですか。あてはまるもの1つに○をしてください。

1. 職員は十分な給与が得られている 2. 十分とはいえないが、職員は必要な給与を得られている 3. 仕事の負担に対し、職員は給与が若干不足していると感じる 4. 仕事の負担に対し、職員は十分な給与が得られていない
--

(5) 全職員を対象に実施している内部研修は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 介護保険制度に関する研修 2. 個人情報取り扱いに関する研修 3. リハビリテーション等に関する研修 4. 事故防止に関する研修 5. 認知症に関する研修 6. 食事介助に関する研修 7. 接遇研修 8. 虐待に関する研修 9. 身体拘束に関する研修 10. メンタルヘルスに関する研修 11. 災害時対応に関する研修 12. その他 () 13. 何も行っていない

(6) 外部研修会等へ職員を参加させていますか。あてはまるものに○をしてください。

1. している 2. していない

(7) (6)で「2. していない」と答えた方にお聞きします。外部研修会等への参加をしていない理由は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 時間の余裕がない 2. 費用が高額である 3. 参加させたい研修がない 4. 参加させる必要がない 5. その他 (具体的に))
--

(8) 職員に受けさせたい外部研修は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

- | | |
|----------------------|------------------------|
| 1. 介護保険制度に関する研修 | 8. 虐待に関する研修 |
| 2. 個人情報情報の取り扱いに関する研修 | 9. 身体拘束に関する研修 |
| 3. リハビリテーション等に関する研修 | 10. メンタルヘルスに関する研修 |
| 4. 事故防止に関する研修 | 11. 管理者・リーダー層の養成に関する研修 |
| 5. 認知症に関する研修 | 12. 災害時対応に関する研修 |
| 6. 食事介助に関する研修 | 13. その他 |
| 7. 接遇研修 | () |

問5 介護報酬、職員体制、介護保険サービスの提供、その他介護保険制度全般のほか、今回の調査や札幌市の施策についてご自由にお書きください。

ご協力ありがとうございました。

調査票は同封の返信用封筒に入れて、切手を貼らずに

11月25日（金）までに投函してください

■ 訪問看護事業者調査 ■

札幌市

※ このアンケート調査は、特に指定がない限り平成28年11月1日現在の状況を、管理者またはそれに準ずる方がご記入ください。

問1. 事業所についてお答えください。

(1) 事業所の経営形態について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 株式会社	4. 合同会社	7. NPO 法人
2. 医療法人	5. 財団法人	8. その他
3. 社会福祉法人	6. 有限会社	()

(2) 事業所の所在地について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 中央区	3. 東区	5. 厚別区	7. 清田区	9. 西区
2. 北区	4. 白石区	6. 豊平区	8. 南区	10. 手稲区

(3) サービスの提供区について、あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 中央区	3. 東区	5. 厚別区	7. 清田区	9. 西区
2. 北区	4. 白石区	6. 豊平区	8. 南区	10. 手稲区

(4) 併設する介護保険サービス事業所の有無について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 併設あり	2. 併設なし(単独)
---------	-------------

(5) 併設事業所がある場合、併設する事業所が提供している介護保険サービスについて、あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 訪問介護	10. 福祉用具貸与	19. 小規模多機能型居宅介護
2. 訪問入浴介護	11. 特定福祉用具販売	20. 認知症対応型共同生活介護
3. 訪問リハビリテーション	12. 介護老人福祉施設	21. 地域密着型特定施設入居者生活介護
4. 居宅療養管理指導	13. 介護老人保健施設	22. 地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護
5. 通所介護	14. 介護療養型医療施設	23. 看護小規模多機能型居宅介護
6. 通所リハビリテーション	15. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	24. 居宅介護支援
7. 短期入所生活介護	16. 夜間対応型訪問介護	25. 介護予防支援
8. 短期入所療養介護	17. 地域密着型通所介護	
9. 特定施設入居者生活介護	18. 認知症対応型通所介護	

(6) 併設する高齢者共同住宅※はありますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

※「高齢者共同住宅」とは、ここでは高齢者や相対サービスなど、高齢者を支援するサービスを提供する共同生活形態の住宅を指します。

1. あり	2. なし
-------	-------

問2. サービスの提供状況等についてお答えください。

(1) 平成28年10月の1か月あたりの訪問看護サービスの総提供回数および総提供時間(移動時間は除く)はそれぞれどのくらいですか。(介護予防サービスを含む。)

	医療保険適用	介護保険適用	合計
総提供回数	回	回	回
総提供時間	時間	時間	時間

(2) 1か月あたりに訪問看護サービスを提供可能な回数および時間は最大どのくらいですか。(介護予防サービスを含む。)

最大提供可能回数	回
最大提供可能時間	時間

(3) 余命が数か月～半年とみられる高齢者を介護・看護するターミナルケア(看取り)に取り組んだ経験がありますか。あてはまるもの1つに○をしてください。

1. 経験あり	2. 経験なし
---------	---------

(4) ターミナルケア(看取り)についてどのように考えていますか。あてはまるもの1つに○をしてください。

1. 現時点では、事業所として方針を明確にしていない
2. 入居者・利用者の看取りまでは想定しない
3. 制度上一定の条件が整えば、看取りの段階まで援助していきたい
4. 現状でも、条件が整うケースでは、看取りの段階まで援助している

(5) (4)で「3.」または「4.」と答えた事業者にお聞きします。ターミナルケア(看取り)を可能とするためには、どのような条件が必要だと考えますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. ターミナルケアについての職員の知識と技術の向上	7. 他の介護サービスの利用(訪問看護を除く)
2. 介護職員が行える医療行為の範囲の拡大	8. 緊急時の受け入れ医療機関の存在
3. 本人の希望の確認と家族の協力	9. 職員の増員
4. 他の入居者・利用者(家族)の理解	10. 介護報酬の増
5. 訪問診療に納得してくれる医師との関わり	11. 職員の不安や疑問を気軽に相談できる人や機関
6. 訪問看護(看護職)との関わり	12. その他(具体的に)

問3. 事業所の運営についてお答えください。

(1) 事業所運営に関する問題点はどのようなものがありますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 利用者本人・家族等との連携および調整が難しい
2. 人材育成が難しい
3. 職員が定着しにくい
4. 職員の仕事への意欲を維持するのが難しい
5. サービス担当者会議が十分に機能していない
6. 介護報酬が実態にそぐわない
7. 利用者に対する情報提供が難しい
8. 地域（町内会や民生委員など）との連携が難しい
9. 医療との連携が難しい
10. その他（具体的に)
11. 特に問題はない

→ 「6.」に○をつけた事業者のみお聞きします。その理由は何ですか。以下の記載例を参考にして、具体的な理由や状況をお書き下さい。

(記載例) 30分未満463単位であるが、実際のケアに要する時間の他、連携や書類作成に要する時間もかかっている。

→ 「8.」「9.」に○をつけた事業者のみお聞きします。その理由は何ですか。

1. 介護報酬が低いので運営上不利と感じる
2. 受け入れ体制が整っていない
3. サービス量（需要）を把握するのが難しい
4. 利用者へのきめ細かな対応が難しいと感じる
5. 予防効果を明確に利用者に説明できない
6. その他（具体的に)
7. 特に問題はない

(2) 介護予防サービスについてお聞きします。問題点はどのようなことだと思いますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 介護報酬が低いので運営上不利と感じる
2. 受け入れ体制が整っていない
3. サービス量（需要）を把握するのが難しい
4. 利用者へのきめ細かな対応が難しいと感じる
5. 予防効果を明確に利用者に説明できない
6. その他（具体的に)
7. 特に問題はない

(3) サービスの質の向上のために、どのような取り組みを行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 相談窓口の設置
2. ケア・カンファレンスの定期的な開催
3. サービス利用者の満足度調査の実施
4. 自己評価の積極的な開示
5. サービス提供マニュアルの作成
6. サービス担当者会議への参加
7. 医療との連携
8. 研修の実施
9. 外部評価の導入
10. コンサルティングへの依頼
11. 苦情に対する組織的な対策
12. その他 ()
13. 何も行っていない

(4) サービス利用に関する苦情解決の方法はどのように行っていますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. すべて事業所の中で解決している
2. 事業所の中で解決できない場合は他の機関を利用して解決している
3. 弁護士などの専門家と協議して解決している
4. 上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある
5. その他（具体的に)

→ 「4.」に○をつけた事業者のみお聞きします。解決できない問題はこのようなものです。具体的な内容をお書き下さい。

1. すべて事業所の中で解決している
2. 事業所の中で解決できない場合は他の機関を利用して解決している
3. 弁護士などの専門家と協議して解決している
4. 上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある
5. その他（具体的に)

(5) 災害発生の備えとして、既に取り組んでいるものは何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 災害時に備えた定期的な避難訓練などの実施
2. 災害時における対応マニュアルの策定
3. 地域住民との協力体制
4. 災害時における職員の役割分担
5. 夜間における緊急連絡体制の整備
6. 災害時における備蓄・備品の用意
7. その他 ()

(6) 災害発生時における対策のうち、一番難しいものは何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 避難訓練で想定する行動
2. 対応マニュアルに則した行動
3. 地域住民の協力
4. 職員の役割分担
5. 夜間における緊急連絡体制
6. 備蓄・備品の不足
7. その他 ()

問4. 職員への対応についてお答えください。

(1) 過去1年間に於ける職員の採用および定着状況はどうか。A・Bの質問について、採用状況・定着状況のそれぞれあてはまるもの1つに○をしてください。

	採用状況	定着状況
A. 常勤職員	1. 計画どおり採用できている 2. 計画どおり採用できていない 3. 採用計画はない	1. 良い 2. 比較的良い 3. あまり良くない 4. 良くない
B. 非常勤職員	1. 計画どおり採用できている 2. 計画どおり採用できていない 3. 採用計画はない	1. 良い 2. 比較的良い 3. あまり良くない 4. 良くない

(1) ②
 ア 介護サービスを提供する職員数は何人ですか。常勤換算でお答えください。
 イ 望ましいサービスを提供するために、現状の職員数をどのように考えますか。あてはまるもの1つに○をつけ、「2.」を選んだ場合は、必要な人数をご記入ください。

ア 職員数 (常勤換算)	イ 職員数に対する考え方 (常勤換算)
名	1. 現状の職員数で十分である 2. さらに職員が必要 名 必要

※常勤換算
 = 『非常勤職員の運あたり延べ勤務実績』 ÷ 『常勤職員が勤務すべき運あたりの勤務時間数』 (32時間を下回る場合は32時間)

(2) 真事業所で、過去1年間に離職された職員の方々の主な離職理由は何か多いと考えていますか。あてはまるもの3つ以内に○をしてください。

1. 給与	6. 結婚
2. 労働環境	7. 出産
3. 職場の人間関係	8. 家族の介護
4. 利用者等との人間関係	9. 家族の転勤
5. 健康	10. その他 (具体的に)

(3) 職員に対して、どのような配慮を行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 基本給以外の手当を支給している
2. 健康診断等 (定期健康診断以外) を実施している
3. 通勤時や移動時の事故についての予防や対応策をとっている
4. 被服や機器等の貸与を行っている
5. 身体的負担への対応策をとっている
6. 精神的ストレスの緩和・サポートを行っている
7. 職場内コミュニケーションの円滑化を図っている
8. その他 (具体的に)
9. 特になし

(4) 職員の給与についてどうお考えですか。あてはまるもの1つに○をしてください。

1. 職員は十分な給与が得られている
2. 十分とはいえないが、職員は必要な給与を得られている
3. 仕事の負担に対し、職員は給与が若干不足していると感じる
4. 仕事の負担に対し、職員は十分な給与が得られていない

(5) 全職員を対象に実施している内部研修は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 介護保険制度に関する研修	8. 虐待に関する研修
2. 個人情報取り扱いに関する研修	9. 身体拘束に関する研修
3. リハビリテーション等に関する研修	10. メンタルヘルスに関する研修
4. 事故防止に関する研修	11. 災害時対応に関する研修
5. 認知症に関する研修	12. その他 ()
6. 食事介助に関する研修	13. 何も行っていない
7. 接遇研修	

(6) 外部研修会等へ職員を参加させていますか。あてはまるものに○をしてください。

1. している	2. していない
---------	----------

(7) (6)で「2. していない」と答えた方にお聞きします。外部研修会等への参加をしていない理由は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 時間の余裕がない	4. 参加させる必要がない
2. 費用が高額である	5. その他 (具体的に)
3. 参加させたい研修がない	

(8) 職員に受けさせたい外部研修は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

- | | |
|----------------------|------------------------|
| 1. 介護保険制度に関する研修 | 8. 虐待に関する研修 |
| 2. 個人情報情報の取り扱いに関する研修 | 9. 身体拘束に関する研修 |
| 3. リハビリテーション等に関する研修 | 10. メンタルヘルスに関する研修 |
| 4. 事故防止に関する研修 | 11. 管理者・リーダー層の養成に関する研修 |
| 5. 認知症に関する研修 | 12. 災害時対応に関する研修 |
| 6. 食事介助に関する研修 | 13. その他 |
| 7. 接遇研修 | () |

問5. 介護報酬、職員体制、介護保険サービスの提供、その他介護保険制度全般のほか、今回の調査や札幌市の施策についてご自由にお書きください。

ご協力ありがとうございました。

調査票は同封の返信用封筒に入れて、切手を貼らずに

11月25日（金）までに投函してください

■ 訪問入浴介護事業者調査 ■

札幌市

※ このアンケート調査は、特に指定がない限り平成28年11月1日現在の状況を、管理者またはそれに準ずる方がご記入ください。

問1. 事業所についてお答えください。

(1) 事業所の経営形態について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | | |
|-----------|---------|-----------|
| 1. 株式会社 | 4. 合同会社 | 7. NPO 法人 |
| 2. 医療法人 | 5. 財団法人 | 8. その他 |
| 3. 社会福祉法人 | 6. 有限会社 | () |

(2) 事業所の所在地について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | | | | |
|--------|--------|--------|--------|---------|
| 1. 中央区 | 3. 東区 | 5. 厚別区 | 7. 清田区 | 9. 西区 |
| 2. 北区 | 4. 白石区 | 6. 豊平区 | 8. 南区 | 10. 手稲区 |

(3) サービスの提供区について、あてはまるものすべてに○をつけてください。

- | | | | | |
|--------|--------|--------|--------|---------|
| 1. 中央区 | 3. 東区 | 5. 厚別区 | 7. 清田区 | 9. 西区 |
| 2. 北区 | 4. 白石区 | 6. 豊平区 | 8. 南区 | 10. 手稲区 |

(4) 併設する介護保険サービス事業所の有無について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | |
|---------|--------------|
| 1. 併設あり | 2. 併設なし (単独) |
|---------|--------------|

(5) 併設事業所がある場合、併設する事業所が提供している介護保険サービスについて、あてはまるものすべてに○をつけてください。

- | | | |
|----------------|----------------|--------------------------|
| 1. 訪問介護 | 10. 福祉用具貸与 | 19. 小規模多機能型居宅介護 |
| 2. 訪問看護 | 11. 特定福祉用具販売 | 20. 認知症対応型共同生活介護 |
| 3. 訪問リハビリテーション | 12. 介護老人福祉施設 | 21. 地域密着型特定施設入居者生活介護 |
| 4. 居宅療養管理指導 | 13. 介護老人保健施設 | 22. 地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護 |
| 5. 通所介護 | 14. 介護療養型医療施設 | 23. 看護小規模多機能型居宅介護 |
| 6. 通所リハビリテーション | 15. 短期入所生活介護 | 24. 居宅介護支援 |
| 7. 短期入所生活介護 | 16. 夜間対応型訪問介護 | 25. 介護予防支援 |
| 8. 短期入所療養介護 | 17. 地域密着型通所介護 | |
| 9. 特定施設入居者生活介護 | 18. 認知症対応型通所介護 | |

(6) 併設する高齢者共同住宅※はありますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

※ 「高齢者共同住宅」とは、ここでは高齢や相隣サービスなど、高齢者を支援するサービスを提供する共同生活形式の住宅を指します。

- | | |
|-------|-------|
| 1. あり | 2. なし |
|-------|-------|

問2. サービスの提供状況等についてお答えください。

(1) 平成28年10月の1か月あたりの訪問入浴介護サービスの総提供回数ほどくはいますか。(介護予防サービス含む。)

回

(2) 職員体制や設備の面から1か月あたりに訪問入浴介護サービスを提供可能な回数は最大どのくらいですか。(介護予防サービス含む。)

回

問3. 事業所の運営についてお答えください。

(1) 事業所運営に関する問題点はどのようなものがありますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 利用者本人・家族等との連携および調整が難しい
2. 人材育成が難しい
3. 職員が定着しにくい
4. 職員の仕事への意欲を維持するのが難しい
5. サービス担当者会議が十分に機能していない
6. 介護報酬が実態にそぐわない
7. 利用者に対する情報提供が難しい
8. 地域（町内会や民生委員など）との連携が難しい
9. 医療との連携が難しい
10. その他（具体的に)
11. 特に問題はない

「6.」に○をつけた事業者にお聞きします。その理由は何ですか。以下の記載例を参考にして、具体的な理由や状況をお書き下さい。

(記載例) エレベーターのないアパートに住んでいる方も多く、移動に時間がかかる。

「8.」「9.」に○をつけた事業者にお聞きします。その理由は何ですか。

(2) 介護予防サービスについてお聞きします。問題点はどのようなことだと思いますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 介護報酬が低いので運営上不利と感じる
2. 受け入れ体制が整っていない
3. サービス量（需要）を把握するのが難しい
4. 利用者へのきめ細かな対応が難しいと感じる
5. 予防効果を明確に利用者に説明できない
6. その他（具体的に)
7. 特に問題はない

(3) サービスの質の向上のために、どのような取り組みを行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 相談窓口の設置
2. ケア・カンファレンスの定期的な開催
3. サービス利用者の満足度調査の実施
4. 自己評価の積極的な開示
5. サービス提供マニュアルの作成
6. サービス担当者会議への参加
7. 医療との連携
8. 研修の実施
9. 外部評価の導入
10. コンサルティングへの依頼
11. 苦情に対する組織的な対策
12. その他 ()
13. 何も行っていない

(4) サービス利用に関する苦情解決の方法はどのように行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. すべて事業所の中で解決している
2. 事業所の中で解決できない場合は他の機関を利用して解決している
3. 弁護士などの専門家と協議して解決している
4. 上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある
5. その他（具体的に)

「4.」に○をつけた事業者にお聞きします。解決できない問題はどのようなものですか。具体的な内容をお書き下さい。

(5) 災害発生の備えとして、既に取り組んでいるものは何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 災害時に備えた定期的な避難訓練などの実施
2. 災害時における対応マニュアルの策定
3. 地域住民との協力体制
4. 災害時における職員の役割分担
5. 夜間における緊急連絡体制の整備
6. 災害時における備蓄・備品の用意
7. その他 ()

(6) 災害発生時における対策のうち、一番難しいものは何ですか。あてはまるもの1つに○をしてください。

1. 避難訓練で想定する行動
2. 対応マニュアルに則した行動
3. 地域住民の協力
4. 職員の役割分担
5. 夜間における緊急連絡体制
6. 備蓄・備品の不足
7. その他 ()

問4. 職員への対応についてお答えください。

(1) 過去1年間に於ける職員の採用および定着状況はどうか。A・Bの質問について、採用状況・定着状況のそれぞれあてはまるもの1つに○をしてください。

	採用状況	定着状況
A. 常勤職員	1. 計画どおり採用できている 2. 計画どおり採用できていない 3. 採用計画はない	1. 良い 2. 比較的良い 3. あまり良くない 4. 良くない
B. 非常勤職員	1. 計画どおり採用できている 2. 計画どおり採用できていない 3. 採用計画はない	1. 良い 2. 比較的良い 3. あまり良くない 4. 良くない

(1) ②

ア 介護サービスを提供する職員数は何人ですか。常勤換算でお答えください。
 イ 望ましいサービスを提供するために、現状の職員数をどのように考えますか。あてはまるもの1つに○をつけ、「2.」を選んだ場合は、必要な人数をご記入ください。

ア 職員数 (常勤換算)	イ 職員数に対する考え方 (常勤換算)
名	1. 現状の職員数で十分である 2. さらに職員が必要 名 必要

※常勤換算
 = 『非常勤職員の運あたり延べ勤務実績』 ÷ 『常勤職員が勤務すべき運あたりの勤務時間数』 (32時間を下回る場合は32時間)

(2) 真事業所で、過去1年間に離職された職員の方々の主な離職理由は何か多いと考えていますか。あてはまるもの3つ以内に○をしてください。

1. 給与	6. 結婚
2. 労働環境	7. 出産
3. 職場の人間関係	8. 家族の介護
4. 利用者等との人間関係	9. 家族の転勤
5. 健康	10. その他 (具体的に)

(3) 職員に対して、どのような配慮を行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 基本給以外の手当を支給している
2. 健康診断等 (定期健康診断以外) を実施している
3. 通勤時や移動時の事故についての予防や対応策をとっている
4. 被服や機器等の貸与を行っている
5. 身体的負担への対応策をとっている
6. 精神的ストレスの緩和・サポートを行っている
7. 職場内コミュニケーションの円滑化を図っている
8. その他 (具体的に)
9. 特になし

(4) 職員の給与についてどうお考えですか。あてはまるもの1つに○をしてください。

1. 職員は十分な給与が得られている
2. 十分とはいえないが、職員は必要な給与を得られている
3. 仕事の負担に対し、職員は給与が若干不足していると感じる
4. 仕事の負担に対し、職員は十分な給与が得られていない

(5) 全職員を対象に実施している内部研修は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 介護保険制度に関する研修	8. 虐待に関する研修
2. 個人情報取り扱いに関する研修	9. 身体拘束に関する研修
3. リハビリテーション等に関する研修	10. メンタルヘルスに関する研修
4. 事故防止に関する研修	11. 災害時対応に関する研修
5. 認知症に関する研修	12. その他 ()
6. 食事介助に関する研修	13. 何も行っていない
7. 接遇研修	

(6) 外部研修会等へ職員を参加させていますか。あてはまるものに○をしてください。

1. している	2. していない
---------	----------

(7) (6)で「2. していない」と答えた方にお聞きします。外部研修会等への参加をしていない理由は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 時間の余裕がない	4. 参加させる必要がない
2. 費用が高額である	5. その他 (具体的に)
3. 参加させたい研修がない	

(8) 職員に受けさせたい外部研修は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

- | | |
|----------------------|------------------------|
| 1. 介護保険制度に関する研修 | 8. 虐待に関する研修 |
| 2. 個人情報情報の取り扱いに関する研修 | 9. 身体拘束に関する研修 |
| 3. リハビリテーション等に関する研修 | 10. メンタルヘルスに関する研修 |
| 4. 事故防止に関する研修 | 11. 管理者・リーダー層の養成に関する研修 |
| 5. 認知症に関する研修 | 12. 災害時対応に関する研修 |
| 6. 食事介助に関する研修 | 13. その他 |
| 7. 接遇研修 | () |

問5. 介護報酬、職員体制、介護保険サービスの提供、その他介護保険制度全般のほか、今回の調査や札幌市の施策についてご自由にお書きください。

ご協力ありがとうございました。

調査票は同封の返信用封筒に入れて、切手を貼らずに

11月25日（金）までに投函してください

■ 訪問リハビリテーション事業者調査 ■

札幌市

※ このアンケート調査は、特に指定がない限り平成28年11月1日現在の状況を、管理者またはそれに準ずる方がご記入ください。

問1. 事業所についてお答えください。

(1) 事業所の経営形態について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 株式会社	4. 合同会社	7. NPO法人
2. 医療法人	5. 財団法人	8. その他
3. 社会福祉法人	6. 有限会社	()

(2) 事業所の所在地について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 中央区	3. 東区	5. 厚別区	7. 清田区	9. 西区
2. 北区	4. 白石区	6. 豊平区	8. 南区	10. 手稲区

(3) サービスの提供区について、あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 中央区	3. 東区	5. 厚別区	7. 清田区	9. 西区
2. 北区	4. 白石区	6. 豊平区	8. 南区	10. 手稲区

(4) 併設する介護保険サービス事業所の有無について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 併設あり	2. 併設なし(単独)
---------	-------------

(5) 併設事業所がある場合、併設する事業所が提供している介護保険サービスについて、あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 訪問介護	10. 福祉用具貸与	19. 小規模多機能型居宅介護
2. 訪問入浴介護	11. 特定福祉用具販売	20. 認知症対応型共同生活介護
3. 訪問看護	12. 介護老人福祉施設	21. 地域密着型特定施設入居者生活介護
4. 居宅療養管理指導	13. 介護老人保健施設	22. 地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護
5. 通所介護	14. 介護療養型医療施設	23. 看護小規模多機能型居宅介護
6. 通所リハビリテーション	15. 定期巡回・随時対応型訪問看護	24. 居宅介護支援
7. 短期入所生活介護	16. 夜間対応型訪問介護	25. 介護予防支援
8. 短期入所療養介護	17. 地域密着型通所介護	
9. 特定施設入居者生活介護	18. 認知症対応型通所介護	

(6) 併設する高齢者共同住宅※はありますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

※ 「高齢者共同住宅」とは、ここでは高齢や相対サービスなど、高齢者を支援するサービスを提供する共同生活形式の住宅を指します。

1. あり	2. なし
-------	-------

問2. サービスの提供状況等についてお答えください。

(1) 平成28年10月の1か月あたりの訪問リハビリテーションサービスの総提供回数はそれぞれどのくらいですか。(介護予防サービスを含む。)

	医療保険適用	介護保険適用	合計
総提供回数	回	回	回

(2) 1か月あたりに訪問リハビリテーションサービスを提供可能な回数は最大どのくらいですか。(介護予防サービスを含む。)

回

問3. 事業所の運営についてお答えください。

(1) 事業所運営に関する問題点はどのようなものがありますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 利用者本人・家族等との連携および調整が難しい
2. 人材育成が難しい
3. 職員が定着しにくい
4. 職員の仕事への意欲を維持するのが難しい
5. サービス担当者会議が十分に機能していない
6. 介護報酬が実態にそぐわない
7. 利用者に対する情報提供が難しい
8. 地域（町内会や民生委員など）との連携が難しい
9. 医療との連携が難しい
10. その他（具体的に)
11. 特に問題はない

「6.」に○をつけた事業者にお聞きします。その理由は何ですか。以下の記載例を参考にして、具体的な理由や状況をお書き下さい。

(記載例) リハビリスタッフの給与と介護報酬が見合わない。

「8.」「9.」に○をつけた事業者にお聞きします。その理由は何ですか。

(2) 介護予防サービスについてお聞きします。問題点はどのようなことだと思いますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 介護報酬が低いので運営上不利と感じる
2. 受け入れ体制が整っていない
3. サービス量（需要）を把握するのが難しい
4. 利用者へのきめ細かな対応が難しいと感じる
5. 予防効果を明確に利用者に説明できない
6. その他（具体的に)
7. 特に問題はない

(3) サービスの質の向上のために、どのような取り組みを行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 相談窓口の設置
2. ケア・カンファレンスの定期的な開催
3. サービス利用者の満足度調査の実施
4. 自己評価の積極的な開示
5. サービス提供マニュアルの作成
6. サービス担当者会議への参加
7. 医療との連携
8. 研修の実施
9. 外部評価の導入
10. コンサルティングへの依頼
11. 苦情に対する組織的な対策
12. その他 ()
13. 何も行っていない

(4) サービス利用に関する苦情解決の方法はどのように行っていますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. すべて事業所の中で解決している
2. 事業所の中で解決できない場合は他の機関を利用して解決している
3. 弁護士などの専門家と協議して解決している
4. 上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある
5. その他（具体的に)

「4.」に○をつけた事業者にお聞きします。解決できない問題はこのようなものです。具体的な内容をお書き下さい。

(5) 災害発生の備えとして、既に取り組んでいるものは何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 災害時に備えた定期的な避難訓練などの実施
2. 災害時における対応マニュアルの策定
3. 地域住民との協力体制
4. 災害時における職員の役割分担
5. 夜間における緊急連絡体制の整備
6. 災害時における備蓄・備品の用意
7. その他 ()

(6) 災害発生時における対策のうち、一番難しいものは何ですか。あてはまるもの1つに○をしてください。

1. 避難訓練で想定する行動
2. 対応マニュアルに則した行動
3. 地域住民の協力
4. 職員の役割分担
5. 夜間における緊急連絡体制
6. 備蓄・備品の不足
7. その他 ()

問4. 職員への対応についてお答えください。

(1) 過去1年間に於ける職員の採用および定着状況はどうか。A・Bの質問について、採用状況・定着状況のそれぞれあてはまるもの1つに○をしてください。

	採用状況	定着状況
A. 常勤職員	1. 計画どおり採用できている 2. 計画どおり採用できていない 3. 採用計画はない	1. 良い 2. 比較的良い 3. あまり良くない 4. 良くない
B. 非常勤職員	1. 計画どおり採用できている 2. 計画どおり採用できていない 3. 採用計画はない	1. 良い 2. 比較的良い 3. あまり良くない 4. 良くない

(1) ②

ア 介護サービスを提供する職員数は何人ですか。常勤換算でお答えください。
 イ 望ましいサービスを提供するために、現状の職員数をどのように考えますか。あてはまるもの1つに○をつけ、「2.」を選んだ場合は、必要な人数をご記入ください。

ア 職員数 (常勤換算)	イ 職員数に対する考え方 (常勤換算)
名	1. 現状の職員数で十分である 2. さらに職員が必要 名 必要

※常勤換算
 = 『非常勤職員の運あたり延べ勤務実績』 ÷ 『常勤職員が勤務すべき運あたりの勤務時間数』 (32時間を下回る場合は32時間)

(2) 真事業所で、過去1年間に離職された職員の方々の主な離職理由は何か多いと考えていますか。あてはまるもの3つ以内に○をしてください。

1. 給与	6. 結婚
2. 労働環境	7. 出産
3. 職場の人間関係	8. 家族の介護
4. 利用者等との人間関係	9. 家族の転勤
5. 健康	10. その他 (具体的に)

(3) 職員に対して、どのような配慮を行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 基本給以外の手当を支給している
2. 健康診断等 (定期健康診断以外) を実施している
3. 通勤時や移動時の事故についての予防や対応策をとっている
4. 被服や機器等の貸与を行っている
5. 身体的負担への対応策をとっている
6. 精神的ストレスの緩和・サポートを行っている
7. 職場内コミュニケーションの円滑化を図っている
8. その他 (具体的に)
9. 特になし

(4) 職員の給与についてどうお考えですか。あてはまるもの1つに○をしてください。

1. 職員は十分な給与が得られている
2. 十分とはいえないが、職員は必要な給与を得られている
3. 仕事の負担に対し、職員は給与が若干不足していると感じる
4. 仕事の負担に対し、職員は十分な給与が得られていない

(5) 全職員を対象に実施している内部研修は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 介護保険制度に関する研修	8. 虐待に関する研修
2. 個人情報取り扱いに関する研修	9. 身体拘束に関する研修
3. リハビリテーション等に関する研修	10. メンタルヘルスに関する研修
4. 事故防止に関する研修	11. 災害時対応に関する研修
5. 認知症に関する研修	12. その他 ()
6. 食事介助に関する研修	13. 何も行っていない
7. 接遇研修	

(6) 外部研修会等へ職員を参加させていますか。あてはまるものに○をしてください。

1. している	2. していない
---------	----------

(7) (6)で「2. していない」と答えた方にお聞きします。外部研修会等への参加をしていない理由は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 時間の余裕がない	4. 参加させる必要がない
2. 費用が高額である	5. その他 (具体的に)
3. 参加させたい研修がない	

(8) 職員に受けさせたい外部研修は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

- | | |
|----------------------|------------------------|
| 1. 介護保険制度に関する研修 | 8. 虐待に関する研修 |
| 2. 個人情報情報の取り扱いに関する研修 | 9. 身体拘束に関する研修 |
| 3. リハビリテーション等に関する研修 | 10. メンタルヘルスに関する研修 |
| 4. 事故防止に関する研修 | 11. 管理者・リーダー層の養成に関する研修 |
| 5. 認知症に関する研修 | 12. 災害時対応に関する研修 |
| 6. 食事介助に関する研修 | 13. その他 |
| 7. 接遇研修 | () |

問5. 介護報酬、職員体制、介護保険サービスの提供、その他介護保険制度全般のほか、今回の調査や札幌市の施策についてご自由にお書きください。

ご協力ありがとうございました。

調査票は同封の返信用封筒に入れて、切手を貼らずに

11月25日（金）までに投函してください

■ 通所介護・通所リハビリテーション
 ・地域密着型通所介護事業者調査 ■

札幌市

※ このアンケート調査は、特に指定がない限り平成28年11月1日現在の状況を、管理者またはそれに準ずる方がご記入ください。

問 1. 事業所についてお答えください。

(1) 事業所の経営形態について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | | |
|-----------|---------|-----------|
| 1. 株式会社 | 4. 合同会社 | 7. NPO 法人 |
| 2. 医療法人 | 5. 財団法人 | 8. その他 |
| 3. 社会福祉法人 | 6. 有限会社 | () |

(2) 事業所の所在地について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | | | | |
|--------|--------|--------|--------|---------|
| 1. 中央区 | 3. 東区 | 5. 厚別区 | 7. 清田区 | 9. 西区 |
| 2. 北区 | 4. 白石区 | 6. 豊平区 | 8. 南区 | 10. 手稲区 |

(3) サービスの提供区について、あてはまるものすべてに○をつけてください。

- | | | | | |
|--------|--------|--------|--------|---------|
| 1. 中央区 | 3. 東区 | 5. 厚別区 | 7. 清田区 | 9. 西区 |
| 2. 北区 | 4. 白石区 | 6. 豊平区 | 8. 南区 | 10. 手稲区 |

(4) サービスの種類について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | | |
|---------|----------------|--------------|
| 1. 通所介護 | 2. 通所リハビリテーション | 3. 地域密着型通所介護 |
|---------|----------------|--------------|

(5) 併設する介護保険サービス事業所の有無について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | |
|---------|-------------|
| 1. 併設あり | 2. 併設なし(単独) |
|---------|-------------|

(6) 併設事業所がある場合、併設する事業所が提供している介護保険サービスについて、あてはまるものすべてに○をつけてください。

- | | | |
|----------------|------------------|--------------------------|
| 1. 訪問介護 | 10. 特定施設入居者生活介護 | 19. 認知症対応型通所介護 |
| 2. 訪問入浴介護 | 11. 福祉用具貸与 | 20. 小規模多機能型居宅介護 |
| 3. 訪問看護 | 12. 特定福祉用具販売 | 21. 認知症対応型共同生活介護 |
| 4. 訪問リハビリテーション | 13. 介護老人福祉施設 | 22. 地域密着型特定施設入居者生活介護 |
| 5. 居宅療養管理指導 | 14. 介護老人保健施設 | 23. 地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護 |
| 6. 通所介護 | 15. 介護療養型医療施設 | 24. 看護小規模多機能型居宅介護 |
| 7. 通所リハビリテーション | 16. 定期巡回・随時対応型看護 | 25. 居宅介護支援 |
| 8. 短期入所生活介護 | 17. 夜間対応型訪問介護 | 26. 介護予防支援 |
| 9. 短期入所療養介護 | 18. 地域密着型通所介護 | |

(7) 併設する高齢者共同住宅※はありますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

※「高齢者共同住宅」とは、ここでは食事や相談サービスなど、高齢者を支援するサービスを提供する共同生活形式の住宅を指します。

- | | |
|-------|-------|
| 1. あり | 2. なし |
|-------|-------|

問2. サービスの提供状況等についてお答えください。

(1) サービスの提供状況等についてお答えください。(介護予防サービス含む。)

平成28年10月 1か月間の延べ利用者数	利用定員	平成28年10月 1か月間の営業日数
名	名	日

(2) サービス利用者は、主にどのような範囲から通ってきていますか。もともとも多いもの1つに○をしてください。

1. 徒歩で通える範囲
2. 車で15分未満
3. 車で15分～30分
4. 車で30分を超える

(3) 現在の貴事業所のサービス提供メニューについて、あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 食事
2. おやつ
3. 入浴
4. 送迎
5. レクリエーション・体操など体を動かす内容
6. ゲームや趣味、創作活動
7. 音楽活動
8. 介護予防による運動機能向上メニュー
9. 介護予防による栄養改善メニュー
10. 介護予防による口腔機能向上メニュー
11. 理学療法士や作業療法士によるリハビリテーション
12. 健康チェック(体温・血圧測定等)
13. 生活相談
14. その他(具体的に)

(4) 通所介護事業者・地域密着型通所介護事業者にうかがいます。いわゆるリハビリ特化型サービス※を提供していますか。あてはまるもの1つに○をしてください。

※運動中心で入浴、食事のない、短時間のサービス

1. 提供している
2. 提供していない

問3. 事業所の運営についてお答えください。

(1) 事業所運営に関する問題点はどのようなものがありますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 利用者本人・家族等との連携および調整が難しい
2. 人材育成が難しい
3. 職員が定着しにくい
4. 職員の仕事への意欲を維持するのが難しい
5. サービス担当者と十分な機能していない
6. 介護報酬が実態にそぐわない
7. 利用者に対する情報提供が難しい
8. 地域(町内会や民生委員など)との連携が難しい
9. 医療との連携が難しい
10. その他(具体的に)
11. 特に問題はない

↑ 「6.」に○をつけた事業者のみお聞きします。その理由は何ですか。以下の記載例を参考にして、具体的な理由や状況をお書き下さい。

(記載例) 通所介護の送迎において、重度の方に対しての負担が大きいが、それに見合った報酬ではない。

↑ 「8.」「9.」に○をつけた事業者のみお聞きします。その理由は何か。

(2) 介護予防サービスの提供についてお聞きします。問題点はどのようなことだと思いますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 介護報酬が低いので運営上不利と感じる
2. 受け入れ体制が整っていない
3. サービス量(需要)を把握するのが難しい
4. 利用者へのきめ細かな対応が難しいと感じる
5. 予防効果を明確に利用者に説明できない
6. その他(具体的に)
7. 特に問題はない

(3) サービスの質の向上のために、どのような取り組みを行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

- | | |
|----------------------|------------------|
| 1. 相談窓口の設置 | 8. 研修の実施 |
| 2. ケア・カンファレンスの定期的な開催 | 9. 外部評価の導入 |
| 3. サービス利用者の満足度調査の実施 | 10. コンサルティングへの依頼 |
| 4. 自己評価の積極的な開示 | 11. 苦情に対する組織的な対策 |
| 5. サービス提供マニュアルの作成 | 12. その他 () |
| 6. サービス担当者会議への参加 | 13. 何も行っていない |
| 7. 医療との連携 | |

(4) サービス利用に関する苦情解決の方法はどのように行っていますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- | |
|-----------------------------------|
| 1. すべて事業所の中で解決している |
| 2. 事業所の中で解決できない場合は他の機関を利用して解決している |
| 3. 弁護士などの専門家と協議して解決している |
| 4. 上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある |
| 5. その他 (具体的) |

→ 「4.」に○をつけた事業者にのみお聞きします。解決できない問題はどのようなものですか。具体的な内容をお書き下さい。

--

(5) 災害発生の備えとして、既に取り組んでいるものは何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

- | | |
|-------------------------|--------------------|
| 1. 災害時に備えた定期的な避難訓練などの実施 | 5. 夜間における緊急連絡体制の整備 |
| 2. 災害時における対応マニュアルの策定 | 6. 災害時における備蓄・備品の用意 |
| 3. 地域住民との協力体制 | 7. その他 () |
| 4. 災害時における職員の役割分担 | |

(6) 災害発生時における対策のうち、一番難しいものは何ですか。あてはまるもの1つに○をしてください。

- | | |
|------------------|-----------------|
| 1. 避難訓練で想定する行動 | 5. 夜間における緊急連絡体制 |
| 2. 対応マニュアルに則した行動 | 6. 備蓄・備品の不足 |
| 3. 地域住民の協力 | 7. その他 () |
| 4. 職員の役割分担 | |

(7) 利用者と地域のつながりを確保するための工夫として、どのような活動を行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

- | |
|------------------------------------|
| 1. 行きたい場所に行ったり、会いたい人に会わせる機会をつくっている |
| 2. 地域行事（盆踊り、花見、敬老会等）に参加するようにしている |
| 3. 幼稚園児、小学生等との世代間交流活動を行っている |
| 4. 買い物や散歩など、外出の機会をつくっている |
| 5. 地域や家族に施設開放を行い、交流事業等を行っている |
| 6. 他の事業者や施設と連携して地域と交流する機会を設けている |
| 7. 町内会に加入している |
| 8. その他 (具体的に) |
| 9. 何も行っていない |

問4. 職員への対応についてお答えください。

(1) 過去1年間における職員の採用および定着状況はいかがですか。A・Bの質問について、採用状況・定着状況のそれぞれあてはまるもの1つに○をしてください。

	採用状況	定着状況
A. 常勤職員	1. 計画どおり採用できている 2. 計画どおり採用できていない 3. 採用計画はない	1. 良い 2. 比較的良好 3. あまり良くない 4. 良くない
B. 非常勤職員	1. 計画どおり採用できている 2. 計画どおり採用できていない 3. 採用計画はない	1. 良い 2. 比較的良好 3. あまり良くない 4. 良くない

(1) -②

ア 介護サービスを提供する職員数は何人ですか。常勤換算でお答えください。
 イ 望ましいサービスを提供するために、現状の職員数をどのように考えますか。あてはまるもの1つに○をつけ、「2.」を選んだ場合は、必要な人数をご記入ください。

ア 職員数 (常勤換算)	名
イ 職員数に対する考え方 (常勤換算)	1. 現状の職員数で十分である 2. さらに職員が必要 ⇒ <input type="text"/> 名 <input type="checkbox"/> 必要

※常勤換算
 = 『非常勤職員の運あたり延べ勤務時間』 ÷ 『非常勤職員が勤務すべき運あたりの勤務時間数』 (3.2時間を下回る場合は3.2時間)

(2) 貴事業所で、過去1年間に離職された職員の方々の主な離職理由は何が多いと考
えていますか。あてはまるもの3つ以内に○をしてください。

- | | |
|---------------|---------------|
| 1. 給与 | 6. 結婚 |
| 2. 労働環境 | 7. 出産 |
| 3. 職場の人間関係 | 8. 家族の介護 |
| 4. 利用者等との人間関係 | 9. 家族の転勤 |
| 5. 健康 | 10. その他（具体的に） |

(3) 職員に対して、どのような配慮を行っていますか。あてはまるものすべてに○を
してください。

- | |
|--------------------------------|
| 1. 基本給以外の手当を支給している |
| 2. 健康診断等（定期健康診断以外）を実施している |
| 3. 通勤時や移動時の事故についての予防や対応策をとっている |
| 4. 被服や機器等の貸与を行っている |
| 5. 身体的負担への対応策をとっている |
| 6. 精神的ストレスの緩和・サポートを行っている |
| 7. 職場内コミュニケーションの円滑化を図っている |
| 8. その他（具体的に） |
| 9. 持たない |

(4) 職員の給与についてどうお考えですか。あてはまるもの1つに○をしてください。

- | |
|--------------------------------|
| 1. 職員は十分な給与が得られている |
| 2. 十分とはいえないが、職員は必要な給与を得られている |
| 3. 仕事の負担に対し、職員は給与が若干不足していると感じる |
| 4. 仕事の負担に対し、職員は十分な給与が得られていない |

(5) 全職員を対象に実施している内部研修は何ですか。あてはまるものすべてに○を
してください。

- | | |
|---------------------|-------------------|
| 1. 介護保険制度に関する研修 | 8. 虐待に関する研修 |
| 2. 個人情報取扱いに関する研修 | 9. 身体拘束に関する研修 |
| 3. リハビリテーション等に関する研修 | 10. メンタルヘルスに関する研修 |
| 4. 事故防止に関する研修 | 11. 災害時対応に関する研修 |
| 5. 認知症に関する研修 | 12. その他 |
| 6. 食事介助に関する研修 | 13. 何も行っていない |
| 7. 接遇研修 | |

(6) 外部研修会等へ職員を参加させていますか。あてはまるものに○をしてください。

- | | |
|---------|----------|
| 1. している | 2. していない |
|---------|----------|

(7) (6)で「2. していない」と答えた方にお聞きします。
外部研修会等への参加をしていない理由は何ですか。あてはまるものすべてに○
をしてください。

- | | |
|----------------|---------------|
| 1. 時間の余裕がない | 4. 参加させる必要がない |
| 2. 費用が高額である | 5. その他（具体的に） |
| 3. 参加させたい研修がない | |

(8) 職員に受けさせたい外部研修は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてくだ
さい。

- | | |
|---------------------|------------------------|
| 1. 介護保険制度に関する研修 | 8. 虐待に関する研修 |
| 2. 個人情報取扱いに関する研修 | 9. 身体拘束に関する研修 |
| 3. リハビリテーション等に関する研修 | 10. メンタルヘルスに関する研修 |
| 4. 事故防止に関する研修 | 11. 管理者・リーダー層の養成に関する研修 |
| 5. 認知症に関する研修 | 12. 災害時対応に関する研修 |
| 6. 食事介助に関する研修 | 13. その他 |
| 7. 接遇研修 | () |

問5. 介護報酬、職員体制、介護保険サービスの提供、その他介護保険後制度
全般のほか、今回の調査や札幌市の施策についてご自由にお書きくださ
い。

ご協力ありがとうございました。

調査票は同封の返信用封筒に入れて、切手を貼らずに

11月25日（金）までに投函してください

■ 短期入所生活介護・短期入所療養介護事業者調査 ■

札幌市

※ このアンケート調査は、特に指定がない限り平成28年11月1日現在の状況を、管理者またはそれに準ずる方がご記入ください。

問1. 事業所についてお答えください。

(1) 事業所の経営形態について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | | |
|-----------|---------|-----------|
| 1. 株式会社 | 4. 合同会社 | 7. NPO 法人 |
| 2. 医療法人 | 5. 財団法人 | 8. その他 |
| 3. 社会福祉法人 | 6. 有限会社 | () |

(2) 事業所の所在地について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | | | | |
|--------|--------|--------|--------|---------|
| 1. 中央区 | 3. 東区 | 5. 厚別区 | 7. 清田区 | 9. 西区 |
| 2. 北区 | 4. 白石区 | 6. 豊平区 | 8. 南区 | 10. 手稲区 |

(3) サービスの提供区について、あてはまるものすべてに○をつけてください。

- | | | | | |
|--------|--------|--------|--------|---------|
| 1. 中央区 | 3. 東区 | 5. 厚別区 | 7. 清田区 | 9. 西区 |
| 2. 北区 | 4. 白石区 | 6. 豊平区 | 8. 南区 | 10. 手稲区 |

(4) サービスの種類について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | |
|-------------|-------------|
| 1. 短期入所生活介護 | 2. 短期入所療養介護 |
|-------------|-------------|

(5) 併設する介護保険サービス事業所の有無について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | |
|---------|-------------|
| 1. 併設あり | 2. 併設なし(単独) |
|---------|-------------|

(6) 併設事業所がある場合、併設する事業所が提供している介護保険サービスについて、あてはまるものすべてに○をつけてください。

- | | | |
|----------------|-----------------|--------------------------|
| 1. 訪問介護 | 10. 特定施設入居者生活介護 | 19. 認知症対応型通所介護 |
| 2. 訪問入浴介護 | 11. 福祉用具貸与 | 20. 小規模多機能型居宅介護 |
| 3. 訪問看護 | 12. 特定福祉用具販売 | 21. 認知症対応型共同生活介護 |
| 4. 訪問リハビリテーション | 13. 介護老人福祉施設 | 22. 地域密着型特定施設入居者生活介護 |
| 5. 居宅療養管理指導 | 14. 介護老人保健施設 | 23. 地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護 |
| 6. 通所介護 | 15. 介護療養型医療施設 | 24. 看護小規模多機能型居宅介護 |
| 7. 通所リハビリテーション | 16. 地域密着型訪問介護 | 25. 居宅介護支援 |
| 8. 短期入所生活介護 | 17. 夜間対応型訪問介護 | 26. 介護予防支援 |
| 9. 短期入所療養介護 | 18. 地域密着型通所介護 | |

(7) 併設する高齢者共同住宅※はありますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

※「高齢者共同住宅」とは、ここでは食事や相談サービスなど、高齢者を支援するサービスを提供する共同生活形式の住宅を指します。

- | | |
|-------|-------|
| 1. あり | 2. なし |
|-------|-------|

(8) 夜間勤務体制について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | |
|---------------------|
| 1. 基準どおりの人数で夜勤職員を配置 |
| 2. 基準を超える人数で夜勤職員を配置 |

(9) 夜間の人員体制について、ご意見等をご自由にお書き下さい。

--

問2. サービスの提供状況等についてお答えください。

(1) 短期入所生活介護事業者におうかがいします。

A. ショートステイのベット数は何床ですか。

1. 専用床型（ベッド数）	2. 空床利用型
---------------	----------

B. 平成28年8月、9月、10月の3か月間のショートステイの延べ利用日数は何日ですか。また、ショートステイ専用床を特別養護老人ホーム床として一時的に活用している分の延べ利用日数は何日ですか。（介護予防サービス含む。）

ショートステイ	日
一時的活用	日

C. A. の「1. 専用床型」の事業者のみお答えください。

今後、平成29年度までにショートステイ専用床を増やす予定はありますか。また、増やす予定がある場合、何床の増加を予定していますか。

1. 増やす予定がある（ 床増加） 2. 増やす予定はない

D. A. の「2. 空床利用型」の事業者のみお答えください。

今後、積極的にショートステイ利用者を受け入れる意向はありますか。

1. 意向はある 2. 意向はない

(2) 短期入所療養介護事業者におうかがいします。

A. 平成28年8月、9月、10月の3か月間のショートステイの延べ利用日数は何日ですか。（介護予防サービス含む。）

日

B. 今後、積極的にショートステイ利用者を受け入れる意向はありますか。

1. 意向はある 2. 意向はない

問3. 事業所の運営についてお答えください。

(1) 事業所運営に関する問題はどのようなものがありますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 利用者本人・家族等との連携および調整が難しい	
2. 人材育成が難しい	
3. 職員が定着しにくい	
4. 職員の仕事への意欲を維持するのが難しい	
5. サービス担当者会議が十分に機能していない	
6. 介護報酬が実態にそぐわない	
7. 利用者に対する情報提供が難しい	
8. 地域（町内会や民生委員など）との連携が難しい	
9. 医療との連携が難しい	
10. その他（具体的に)	
11. 特に問題はない	

「6. 」に○をつけた事業者のみお聞きします。その理由は何ですか。以下の記載例を参考にして、具体的な理由や状況をお書き下さい。

(記載例) 重度の認知症、嚥下障害の方が多く、職員人数は基準以上に配慮する必要がある。

「8. 」 「9. 」に○をつけた事業者のみお聞きします。その理由は何ですか。

(2) 介護予防サービスについてお聞きします。問題点はどのようなことだと思いますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 介護報酬が低いので運営上不利と感じる	
2. 受け入れ体制が整っていない	
3. サービス量（需要）を把握するのが難しい	
4. 利用者へのきめ細かな対応が難しいと感じる	
5. 予防効果を明確に利用者に説明できない	
6. その他（具体的に)	
7. 特に問題はない	

(3) サービスの質の向上のために、どのような取り組みを行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 相談窓口の設置	8. 研修の実施
2. ケア・カンファレンスの定期的な開催	9. 外部評価の導入
3. サービス利用者の満足度調査の実施	10. コンサルティングへの依頼
4. 自己評価の積極的な開示	11. 苦情に対する組織的な対策
5. サービス提供マニュアルの作成	12. その他 ()
6. サービス担当者会議への参加	13. 何も行っていない
7. 医療との連携	

(4) サービス利用に関する苦情解決の方法はどのように行っていますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. すべて事業所の中で解決している
2. 事業所の中で解決できない場合は他の機関を利用して解決している
3. 弁護士などの専門家と協議して解決している
4. 上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある
5. その他 (具体的な)

→ 「4.」に○をつけた事業者にのみお聞きします。解決できない問題はどのようなものですか。具体的な内容をお書き下さい。

--

(5) 災害発生の備えとして、既に取り組んでいるものは何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 災害時に備えた定期的な避難訓練などの実施	5. 夜間における緊急連絡体制の整備
2. 災害時における対応マニュアルの策定	6. 災害時における備蓄・備品の用意
3. 地域住民との協力体制	7. その他 ()
4. 災害時における職員の役割分担	

(6) 災害発生時における対策のうち、一番難しいものは何ですか。あてはまるもの1つに○をしてください。

1. 避難訓練で想定する行動	5. 夜間における緊急連絡体制
2. 対応マニュアルに則した行動	6. 備蓄・備品の不足
3. 地域住民の協力	7. その他 ()
4. 職員の役割分担	

(7) 利用者や地域のつながりを確保するための工夫として、どのような活動を行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 行きたい場所に行ったり、会いたい人に会わせる機会をつくっている
2. 地域行事(盆踊り、花見、敬老会等)に参加するようになっている
3. 幼稚園児、小学生等との世代間交流活動を行っている
4. 買い物や散歩など、外出の機会をつくっている
5. 地域や家族に施設開放を行い、交流事業等を行っている
6. 他の事業者や施設と連携して地域と交流する機会を設けている
7. 町内会に加入している
8. その他 (具体的に)
9. 何も行っていない

問4. 職員への対応についてお答えください。

(1) 過去1年間における職員の採用および定着状況はいかがですか。A・Bの質問について、採用状況・定着状況のそれぞれあてはまるもの1つに○をしてください。

	採用状況	定着状況
A. 常勤職員	1. 計画どおり採用できている 2. 計画どおり採用できていない 3. 採用計画はない	1. 良い 2. 比較的良好 3. あまり良くない 4. 良くない
B. 非常勤職員	1. 計画どおり採用できている 2. 計画どおり採用できていない 3. 採用計画はない	1. 良い 2. 比較的良好 3. あまり良くない 4. 良くない

(1) ②

ア 介護サービスを提供する職員数は何人ですか。常勤換算でお答えください。
イ 望ましいサービスを提供するために、現状の職員数をどのように考えますか。あてはまるもの1つに○をつけ、「2.」を選んだ場合は、必要な人数をご記入ください。

ア 職員数 (常勤換算)	イ 職員数に対する考え方 (常勤換算)
名	1. 現状の職員数で十分である 2. さらに職員が必要 () 名 必要

※常勤換算
＝『非常勤職員の選あたり延べ勤務時間』÷『常勤職員が勤務すべき選あたりの勤務時間数』(3.2時間を下回る場合は3.2時間)

(2) 貴事業所で、過去1年間に離職された職員の方々の主な離職理由は何かが多いと考
えていますか。あてはまるもの3つ以内に○をしてください。

- | | |
|---------------|---------------|
| 1. 給与 | 6. 結婚 |
| 2. 労働環境 | 7. 出産 |
| 3. 職場の人間関係 | 8. 家族の介護 |
| 4. 利用者等との人間関係 | 9. 家族の転勤 |
| 5. 健康 | 10. その他（具体的に） |

(3) 職員に対して、どのような配慮を行っていますか。あてはまるものすべてに○を
してください。

- | |
|--------------------------------|
| 1. 基本給以外の手当を支給している |
| 2. 健康診断等（定期健康診断以外）を実施している |
| 3. 通勤時や移動時の事故についての予防や対応策をとっている |
| 4. 被服や機器等の貸与を行っている |
| 5. 身体的負担への対応策をとっている |
| 6. 精神的ストレスの緩和・サポートを行っている |
| 7. 職場内コミュニケーションの円滑化を図っている |
| 8. その他（具体的に） |
| 9. 持たない |

(4) 職員の給与についてどうお考えですか。あてはまるもの1つに○をしてください。

- | |
|--------------------------------|
| 1. 職員は十分な給与が得られている |
| 2. 十分とはいえないが、職員は必要な給与を得られている |
| 3. 仕事の負担に対し、職員は給与が若干不足していると感じる |
| 4. 仕事の負担に対し、職員は十分な給与が得られていない |

(5) 全職員を対象に実施している内部研修は何ですか。あてはまるものすべてに○を
してください。

- | | |
|---------------------|-------------------|
| 1. 介護保険制度に関する研修 | 8. 虐待に関する研修 |
| 2. 個人情報取り扱いに関する研修 | 9. 身体拘束に関する研修 |
| 3. リハビリテーション等に関する研修 | 10. メンタルヘルスに関する研修 |
| 4. 事故防止に関する研修 | 11. 災害時対応に関する研修 |
| 5. 認知症に関する研修 | 12. その他 |
| 6. 食事介助に関する研修 | （ |
| 7. 接遇研修 | 13. 何も行っていない |

(6) 外部研修会等へ職員を参加させていますか。あてはまるものに○をしてください。

- | | |
|---------|----------|
| 1. している | 2. していない |
|---------|----------|
- (7) (6)で「2. していない」と答えた方にお聞きします。あてはまるものすべてに○
外部研修会等への参加をしていない理由は何ですか。あてはまるものすべてに○
をしてください。
- | | |
|----------------|---------------|
| 1. 時間の余裕がない | 4. 参加させる必要がない |
| 2. 費用が高額である | 5. その他（具体的に） |
| 3. 参加させたい研修がない | |

(8) 職員に受けさせたい外部研修は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてくだ
さい。

- | | |
|---------------------|------------------------|
| 1. 介護保険制度に関する研修 | 8. 虐待に関する研修 |
| 2. 個人情報取り扱いに関する研修 | 9. 身体拘束に関する研修 |
| 3. リハビリテーション等に関する研修 | 10. メンタルヘルスに関する研修 |
| 4. 事故防止に関する研修 | 11. 管理者・リーダー層の養成に関する研修 |
| 5. 認知症に関する研修 | 12. 災害時対応に関する研修 |
| 6. 食事介助に関する研修 | 13. その他 |
| 7. 接遇研修 | （ |

問5. 介護報酬、職員体制、介護保険サービスの提供、その他介護保険後制度
全般のほか、今回の調査や札幌市の施策についてご自由にお書きくださ
い。

ご協力ありがとうございました。

調査票は同封の返信用封筒に入れて、切手を貼らずに

11月25日（金）までに投函してください

■ 居宅介護支援事業者調査 ■

札幌市

※ このアンケート調査は、特に指定がない限り平成28年11月1日現在の状況を、管理者またはそれに準ずる方がご記入ください。

問1. 事業所についてお答えください。

(1) 事業所の経営形態について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 株式会社	4. 合同会社	7. NPO 法人
2. 医療法人	5. 財団法人	8. その他
3. 社会福祉法人	6. 有限会社	()

(2) 事業所の所在地について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 中央区	3. 東区	5. 厚別区	7. 清田区	9. 西区
2. 北区	4. 白石区	6. 豊平区	8. 南区	10. 手稲区

(3) サービスの提供区について、あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 中央区	3. 東区	5. 厚別区	7. 清田区	9. 西区
2. 北区	4. 白石区	6. 豊平区	8. 南区	10. 手稲区

(4) 併設する介護保険サービス事業所の有無について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 併設あり	2. 併設なし (単独)
---------	--------------

(5) 併設事業所がある場合、併設する事業所が提供している介護保険サービスについて、あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 訪問介護	10. 特設施設入居者生活介護	19. 認知症対応型通所介護
2. 訪問入浴介護	11. 福祉用具貸与	20. 小規模多機能型居宅介護
3. 訪問看護	12. 特定福祉用具販売	21. 認知症対応型共同生活介護
4. 訪問リハビリテーション	13. 介護老人福祉施設	22. 地域密着型特定施設入居者生活介護
5. 居宅療養管理指導	14. 介護老人保健施設	23. 地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護
6. 通所介護	15. 介護療養型医療施設	24. 看護小規模多機能型居宅介護
7. 通所リハビリテーション	16. 短期入所生活介護	25. 介護予防支援
8. 短期入所生活介護	17. 夜間対応型訪問介護	
9. 短期入所療養介護	18. 地域密着型通所介護	

(6) 併設する高齢者共同住宅※はありますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

※ 「高齢者共同住宅」とは、ここでは高齢や相隣サービスなど、高齢者を支援するサービスを提供する共同生活形式の住宅を指します。

1. あり	2. なし
-------	-------

問2. サービス提供状況についてお答えください。

(1) 介護支援専門員1人あたり※の平成28年10月の平均ケアプラン作成件数をお答えください。

※常勤換算方法の人数で計算する。

・ 介護予防プラン (包括支援センターからの再委託)	件
・ 要介護1、要介護2	件
・ 要介護3、要介護4、要介護5	件

問3. 事業所の運営についてお答えください。

(1) 事業所運営に関する問題点はどのようなものがありますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 利用者本人・家族等との連携および調整が難しい
2. 人材育成が難しい
3. 職員が定着しにくい
4. 職員の仕事への意欲を維持するのが難しい
5. サービス担当者会議が十分に機能していない
6. 介護報酬が実態にそぐわない
7. 利用者に対する情報提供が難しい
8. 地域（町内会や民生委員など）との連携が難しい
9. 医療との連携が難しい
10. その他（具体的に)
11. 特に問題はない

「6.」に○をつけた事業者にお聞きします。その理由は何ですか。以下の記載例を参考にして、具体的な理由や状況をお書き下さい。

(記載例) 介護報酬が一律であるが、現状が安定した利用者には高く、逆に状態が不安定で頻繁に連絡、訪問する場合には見合った報酬になっていない。

「8.」「9.」に○をつけた事業者にお聞きします。その理由は何ですか。

1. 介護報酬が低いので運営上不利と感じる

2. 受け入れ体制が整っていない

3. サービス量（需要）を把握するのが難しい

4. 利用者へのきめ細かな対応が難しいと感じる

5. 予防効果を明確に利用者に説明できない

6. その他（具体的に)

7. 特に問題はない

(2) 介護予防サービスについてお聞きします。問題点はどのようなことだと思いますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 介護報酬が低いので運営上不利と感じる
2. 受け入れ体制が整っていない
3. サービス量（需要）を把握するのが難しい
4. 利用者へのきめ細かな対応が難しいと感じる
5. 予防効果を明確に利用者に説明できない
6. その他（具体的に)
7. 特に問題はない

(3) サービスの質の向上のために、どのような取り組みを行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 相談窓口の設置
2. ケア・カンファレンスの定期的な開催
3. サービス利用者の満足度調査の実施
4. 自己評価の積極的な開示
5. サービス提供マニュアルの作成
6. サービス担当者会議への参加
7. 医療との連携
8. 研修の実施
9. 外部評価の導入
10. コンサルティングへの依頼
11. 苦情に対する組織的な対策
12. その他 ()
13. 何も行っていない

(4) サービス利用に関する苦情解決の方法はどのように行っていますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. すべて事業所の中で解決している
2. 事業所の中で解決できない場合は他の機関を利用して解決している
3. 弁護士などの専門家と協議して解決している
4. 上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある
5. その他（具体的に)

「4.」に○をつけた事業者にお聞きします。解決できない問題はこのようになりますか。具体的な内容をお書き下さい。

1. 災害発生時の備えとして、既に取り組んでいるものは何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

(5) 災害発生時の備えとして、既に取り組んでいるものは何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 災害時に備えた定期的な避難訓練などの実施
2. 災害時における対応マニュアルの策定
3. 地域住民との協力体制
4. 災害時における職員の役割分担
5. 夜間における緊急連絡体制の整備
6. 災害時における備蓄・備品の用意
7. その他 ()

(6) 災害発生時における対策のうち、一番難しいものは何ですか。あてはまるもの1つに○をしてください。

1. 避難訓練で想定する行動
2. 対応マニュアルに則した行動
3. 地域住民の協力
4. 職員の役割分担
5. 夜間における緊急連絡体制
6. 備蓄・備品の不足
7. その他 ()

問4. 職員への対応についてお答えください。

(1) 過去1年間における職員の採用および定着状況はいかがですか。A・Bの質問について、採用状況・定着状況のそれぞれあてはまるもの1つに○をしてください。

	採用状況	定着状況
A. 常勤職員	1. 計画どおり採用できている 2. 計画どおり採用できていない 3. 採用計画はない	1. 良い 2. 比較的良い 3. あまり良くない 4. 良くない
B. 非常勤職員	1. 計画どおり採用できている 2. 計画どおり採用できていない 3. 採用計画はない	1. 良い 2. 比較的良い 3. あまり良くない 4. 良くない

(1) ②

ア 職員数は何人ですか。常勤換算でお答えください。

イ 望ましいサービスを提供するために、現状の職員数をどのように考えますか。あてはまるもの1つに○をつけ、「2.」を選んだ場合は、必要な人数をご記入ください。

ア 職員数 (常勤換算)	イ 職員数に対する考え方 (常勤換算)
名	1. 現状の職員数で十分である 2. さらに職員が必要 ⇒ 名 必要

※常勤換算
 = 『非常勤職員の運あたり運べ勤務実績』 ÷ 『常勤職員が勤務すべき運あたりの勤務時間数』 (32時間を下回る場合は32時間)

(2) 貴事業所で、過去1年間に離職された職員の方々の主な離職理由は何か多いと考えていますか。あてはまるもの3つ以内○をしてください。

1. 給与	6. 結婚
2. 労働環境	7. 出産
3. 職場の人間関係	8. 家族の介護
4. 利用者等との人間関係	9. 家族の転勤
5. 健康	10. その他 (具体的に)

(3) 職員に対して、どのような配慮を行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 基本給以外の手当を支給している
2. 健康診断等 (定期健康診断以外) を実施している
3. 通勤時や移動時の事故についての予防や対応策をとっている
4. 被服や機器等の貸与を行っている
5. 身体的負担への対応策をとっている
6. 精神的ストレスの緩和・サポートを行っている
7. 職場内コミュニケーションの円滑化を図っている
8. その他 (具体的に)
9. 特になし

(4) 職員の給与についてどうお考えですか。あてはまるもの1つに○をしてください。

1. 職員は十分な給与が得られている
2. 十分とはいえないが、職員は必要な給与を得られている
3. 仕事の負担に対し、職員は給与が若干不足していると感じる
4. 仕事の負担に対し、職員は十分な給与が得られていない

(5) 全職員を対象に実施している内部研修は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 介護保険制度に関する研修	8. 虐待に関する研修
2. 個人情報取り扱いに関する研修	9. 身体拘束に関する研修
3. リハビリテーション等に関する研修	10. メンタルヘルスに関する研修
4. 事故防止に関する研修	11. 災害時対応に関する研修
5. 認知症に関する研修	12. その他 ()
6. 食事介助に関する研修	13. 何も行っていない
7. 接遇研修	

(6) 外部研修会等へ職員を参加させていますか。あてはまるものに○をしてください。

1. している	2. していない
---------	----------

(7) (6)で「2. していない」と答えた方にお聞きします。外部研修会等への参加をしていない理由は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 時間の余裕がない	4. 参加させる必要がない
2. 費用が高額である	5. その他 (具体的に)
3. 参加させたい研修がない	

(8) 職員に受けさせたい外部研修は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 介護保険制度に関する研修	8. 虐待に関する研修
2. 個人情報取り扱いに関する研修	9. 身体拘束に関する研修
3. リハビリテーション等に関する研修	10. メンタルヘルスに関する研修
4. 事故防止に関する研修	11. 管理者・リーダー層の養成に関する研修
5. 認知症に関する研修	12. 災害時対応に関する研修
6. 食事介助に関する研修	13. その他
7. 接遇研修	()

問5. この設問は介護支援専門員の意見を集約してお答えください。

(1) 介護(予防)サービスの現状において、事業所の過不足についてどのような感じていますか。それぞれのサービスにつき1つに○をつけてください。

サービスの種類	多い	やや多い	どちらともいえない	やや少ない	少ない
1. 訪問介護	1	2	3	4	5
2. 訪問入浴介護	1	2	3	4	5
3. 訪問看護	1	2	3	4	5
4. 訪問リハビリテーション	1	2	3	4	5
5. 居宅療養管理指導	1	2	3	4	5
6. 通所介護	1	2	3	4	5
7. 通所リハビリテーション	1	2	3	4	5
8. 短期入所生活介護	1	2	3	4	5
9. 短期入所療養介護	1	2	3	4	5
10. 特定施設入居者生活介護	1	2	3	4	5
11. 福祉用具貸与	1	2	3	4	5
12. 特定福祉用具販売	1	2	3	4	5
13. 介護老人福祉施設	1	2	3	4	5
14. 介護老人保健施設	1	2	3	4	5
15. 介護療養型医療施設	1	2	3	4	5
16. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	2	3	4	5
17. 夜間対応型訪問介護	1	2	3	4	5
18. 地域密着型通所介護	1	2	3	4	5
19. 認知症対応型通所介護	1	2	3	4	5
20. 小規模多機能型居宅介護	1	2	3	4	5

(次ページへ続く)

21. 認知症対応型共同生活介護	1	2	3	4	5
22. 地域密着型特定施設入居者生活介護	1	2	3	4	5
23. 地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	1	2	3	4	5
24. 看護小規模多機能型居宅介護	1	2	3	4	5
25. 居宅介護支援	1	2	3	4	5

(2) 業務を進める上で困難あるいは不安を感じていることはありますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. アセスメントや居宅サービス計画の作成	()
2. 系列事業所のサービスを居宅サービス計画に組み込むことを求められる	
3. サービス提供事業者等との連携および調整	
4. 利用者本人・家族等との連携および調整	
5. サービス担当者会議が十分に機能していない	
6. 地域(町内会や民生委員など)との連携	
7. 医療との連携	
8. 知識の不足	
9. 1人で担当する利用者数が多い	
10. 給付管理、請求事務等の事務量が多い	
11. 待遇面で正当に評価されていない	
12. その他(具体的に)	
13. 特になし	

問6. 介護報酬、職員体制、介護保険サービスの提供、その他介護保険制度全般のほか、今回の調査や札幌市の施策についてご自由にお書きください。

ご協力ありがとうございました。

調査票は同封の返信用封筒に入れて、切手を貼らずに

1月25日(金)までに投函してください

■ 介護予防支援事業者（地域包括支援センター）調査 ■ 札幌市

※ このアンケート調査は、特に指定がない限り平成28年11月1日現在の状況を、管理者またはそれに準ずる方がご記入ください。

問1. 事業所についてお答えください。

- (1) 事業所の経営形態について、あてはまるもの1つに○をつけてください。
- | | | |
|-----------|---------|-----------|
| 1. 株式会社 | 4. 合同会社 | 7. NPO 法人 |
| 2. 医療法人 | 5. 財団法人 | 8. その他 |
| 3. 社会福祉法人 | 6. 有限会社 | () |

- (2) 事業所の所在地について、あてはまるもの1つに○をつけてください。
- | | | | | |
|--------|--------|--------|--------|---------|
| 1. 中央区 | 3. 東区 | 5. 厚別区 | 7. 清田区 | 9. 西区 |
| 2. 北区 | 4. 白石区 | 6. 豊平区 | 8. 南区 | 10. 手稲区 |

- (3) サービスの提供区について、あてはまるものすべてに○をつけてください。
- | | | | | |
|--------|--------|--------|--------|---------|
| 1. 中央区 | 3. 東区 | 5. 厚別区 | 7. 清田区 | 9. 西区 |
| 2. 北区 | 4. 白石区 | 6. 豊平区 | 8. 南区 | 10. 手稲区 |

- (4) 併設する介護保険サービス事業所の有無について、あてはまるもの1つに○をつけてください。
- | | |
|---------|--------------|
| 1. 併設あり | 2. 併設なし (単独) |
|---------|--------------|

(5) 併設事業所がある場合、併設する事業所が提供している介護保険サービスについて、あてはまるものすべてに○をつけてください。

- | | | |
|----------------|-----------------|--------------------------|
| 1. 訪問介護 | 10. 特設施設入居者生活介護 | 19. 認知症対応型通所介護 |
| 2. 訪問入浴介護 | 11. 福祉用具貸与 | 20. 小規模多機能型居宅介護 |
| 3. 訪問看護 | 12. 特定福祉用具販売 | 21. 認知症対応型共同生活介護 |
| 4. 訪問リハビリテーション | 13. 介護老人福祉施設 | 22. 地域密着型特定施設入居者生活介護 |
| 5. 居宅療養管理指導 | 14. 介護老人保健施設 | 23. 地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護 |
| 6. 通所介護 | 15. 介護療養型医療施設 | 24. 看護小規模多機能型居宅介護 |
| 7. 通所リハビリテーション | 16. 短期入所生活介護 | 25. 居宅介護支援 |
| 8. 短期入所生活介護 | 17. 夜間対応型訪問介護 | |
| 9. 短期入所療養介護 | 18. 地域密着型通所介護 | |

(6) 併設する高齢者共同住宅※はありますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

※ 「高齢者共同住宅」とは、ここでは高齢や相対サービスなど、高齢者を支援するサービスを提供する共同生活形態の住宅を指します。

- | | |
|-------|-------|
| 1. あり | 2. なし |
|-------|-------|

問2. サービス提供状況についてお答えください。

(1) 専門職員1人あたり※の平成28年10月の平均ケアプラン作成件数（直営のみ）をお答えください。

※常勤換算方法の人数で計算する。

- ・ 要支援1
- ・ 要支援2

(2) 予防支援担当職員（プランナー）1人あたり※の平成28年10月の平均ケアプラン作成件数（直営のみ）をお答えください。

※常勤換算方法の人数で計算する。

- ・ 要支援1
- ・ 要支援2

問3. 事業所の運営についてお答えください。

(1) 事業所運営に関する問題点はどのようなものがありますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 利用者本人・家族等との連携および調整が難しい
2. 人材育成が難しい
3. 職員が定着しにくい
4. 職員の仕事への意欲を維持するのが難しい
5. サービス担当者会議が十分に機能していない
6. 介護報酬が実態にそぐわない
7. 利用者に対する情報提供が難しい
8. 地域（町内会や民生委員など）との連携が難しい
9. 医療との連携が難しい
10. その他（具体的に)
11. 特に問題はない

→ 「6.」に○をつけた事業者にお聞きします。その理由は何ですか。以下の記載例を参考に、具体的な理由や状況をお書き下さい。

(記載例) 要支援であったり、頻繁な訪問やプラン変更を要する利用者もいるため、介護報酬に見合わない場合がある。

→ 「8.」「9.」に○をつけた事業者にお聞きします。その理由は何ですか。

()

(2) 介護予防サービスについてお聞きします。問題点はどのようなことだと思いますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 介護報酬が低いので運営上不利と感じる
2. 受け入れ体制が整っていない
3. サービス量（需要）を把握するのが難しい
4. 利用者へのきめ細かな対応が難しいと感じる
5. 予防効果を明確に利用者へ説明できない
6. その他（具体的に)
7. 特に問題はない

(3) サービスの質の向上のために、どのような取り組みを行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 相談窓口の設置
2. ケア・カンファレンスの定期的な開催
3. サービス利用者の満足度調査の実施
4. 自己評価の積極的な開示
5. サービス提供マニュアルの作成
6. サービス担当者会議への参加
7. 医療との連携
8. 研修の実施
9. 外部評価の導入
10. コンサルティングへの依頼
11. 苦情に対する組織的な対策
12. その他 ()
13. 何も行っていない

(4) サービス利用に関する苦情解決の方法はどのように行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. すべて事業所の中で解決している
2. 事業所の中で解決できない場合は他の機関を利用して解決している
3. 弁護士などの専門家と協議して解決している
4. 上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある
5. その他（具体的に)

→ 「4.」に○をつけた事業者にお聞きします。解決できない問題はどのようなものですか。具体的な内容をお書き下さい。

()

(5) 災害発生の備えとして、既に取り組んでいるものは何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 災害時に備えた定期的な避難訓練などの実施
2. 災害時における対応マニュアルの策定
3. 地域住民との協力体制
4. 災害時における職員の役割分担
5. 夜間における緊急連絡体制の整備
6. 災害時における備蓄・備品の用意
7. その他 ()

(6) 災害発生時における対策のうち、一番難しいものは何ですか。あてはまるもの1つに○をしてください。

1. 避難訓練で想定する行動
2. 対応マニュアルに則した行動
3. 地域住民の協力
4. 職員の役割分担
5. 夜間における緊急連絡体制
6. 備蓄・備品の不足
7. その他 ()

問4. 職員への対応についてお答えください。

(1) 過去1年間に於ける職員の採用および定着状況はどうか。A・Bの質問について、採用状況・定着状況のそれぞれあてはまるもの1つに○をしてください。

	採用状況	定着状況
A. 常勤職員	1. 計画どおり採用できている 2. 計画どおり採用できていない 3. 採用計画はない	1. 良い 2. 比較的良い 3. あまり良くない 4. 良くない
B. 非常勤職員	1. 計画どおり採用できている 2. 計画どおり採用できていない 3. 採用計画はない	1. 良い 2. 比較的良い 3. あまり良くない 4. 良くない

(1) ②
ア 職員数は何人ですか。常勤換算でお答えください。

イ 望ましいサービスを提供するために、現状の職員数をどのように考えますか。あてはまるもの1つに○をつけ、「2。」を選んだ場合は、必要な人数をご記入ください。

ア 職員数 (常勤換算)	イ 職員数に対する考え方 (常勤換算)
名	1. 現状の職員数で十分である 2. さらに職員が必要 名 必要

※常勤換算
＝「非常勤職員の運あたり延べ勤務時間」÷「常勤職員が勤務すべき運あたりの勤務時間数」(32時間を下回る場合は32時間)

(2) 真事業所で、過去1年間に離職された職員の方々の主な離職理由は何か多いと考えていますか。あてはまるもの3つ以内に○をしてください。

1. 給与	6. 結婚
2. 労働環境	7. 出産
3. 職場の人間関係	8. 家族の介護
4. 利用者等との人間関係	9. 家族の転勤
5. 健康	10. その他 (具体的に)

(3) 職員に対して、どのような配慮を行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 基本給以外の手当を支給している
2. 健康診断等 (定期健康診断以外) を実施している
3. 通勤時や移動時の事故についての予防や対応策をとっている
4. 被服や機器等の貸与を行っている
5. 身体的負担への対応策をとっている
6. 精神的ストレスの緩和・サポートを行っている
7. 職場内コミュニケーションの円滑化を図っている
8. その他 (具体的に)
9. 特になし

(4) 職員の給与についてどうお考えですか。あてはまるもの1つに○をしてください。

1. 職員は十分な給与が得られている
2. 十分とはいえないが、職員は必要な給与を得られている
3. 仕事の負担に対し、職員は給与が若干不足していると感じる
4. 仕事の負担に対し、職員は十分な給与が得られていない

(5) 全職員を対象に実施している内部研修は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 介護保険制度に関する研修	8. 虐待に関する研修
2. 個人情報取り扱いに関する研修	9. 身体拘束に関する研修
3. リハビリテーション等に関する研修	10. メンタルヘルスに関する研修
4. 事故防止に関する研修	11. 災害時対応に関する研修
5. 認知症に関する研修	12. その他 ()
6. 食事介助に関する研修	13. 何も行っていない
7. 接遇研修	

(6) 外部研修会等へ職員を参加させていますか。あてはまるものに○をしてください。

1. している	2. していない
---------	----------

(7) (6)で「2. していない」と答えた方にお聞きします。外部研修会等への参加をしていない理由は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 時間の余裕がない	4. 参加させる必要がない
2. 費用が高額である	5. その他 (具体的に)
3. 参加させたい研修がない	

(8) 職員に受けさせたい外部研修は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 介護保険制度に関する研修	8. 虐待に関する研修
2. 個人情報取り扱いに関する研修	9. 身体拘束に関する研修
3. リハビリテーション等に関する研修	10. メンタルヘルスに関する研修
4. 事故防止に関する研修	11. 管理者・リーダー層の養成に関する研修
5. 認知症に関する研修	12. 災害時対応に関する研修
6. 食事介助に関する研修	13. その他
7. 接遇研修	()

問5. この設問は介護支援専門員などの意見を集約してお答えください。

(1) 介護(予防)サービスの現状において、事業所の過不足についてどのようなように感じていますか。それぞれのサービスにつき1つに○をつけてください。

サービスの種類	多い	やや多い	どちらともいえない	やや少ない	少ない
1. 訪問介護	1	2	3	4	5
2. 訪問入浴介護	1	2	3	4	5
3. 訪問看護	1	2	3	4	5
4. 訪問リハビリテーション	1	2	3	4	5
5. 居宅療養管理指導	1	2	3	4	5
6. 通所介護	1	2	3	4	5
7. 通所リハビリテーション	1	2	3	4	5
8. 短期入所生活介護	1	2	3	4	5
9. 短期入所療養介護	1	2	3	4	5
10. 特定施設入居者生活介護	1	2	3	4	5
11. 福祉用具貸与	1	2	3	4	5
12. 特定福祉用具販売	1	2	3	4	5
13. 介護老人福祉施設	1	2	3	4	5
14. 介護老人保健施設	1	2	3	4	5
15. 介護療養型医療施設	1	2	3	4	5
16. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	2	3	4	5
17. 夜間対応型訪問介護	1	2	3	4	5
18. 地域密着型通所介護	1	2	3	4	5
19. 認知症対応型通所介護	1	2	3	4	5
20. 小規模多機能型居宅介護	1	2	3	4	5

(次ページへ続く)

21. 認知症対応型共同生活介護	1	2	3	4	5
22. 地域密着型特定施設入居者生活介護	1	2	3	4	5
23. 地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	1	2	3	4	5
24. 看護小規模多機能型居宅介護	1	2	3	4	5
25. 居宅介護支援	1	2	3	4	5

(2) 業務を進める上で困難あるいは不安を感じていることはありませんか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. アセスメントや居宅サービス計画の作成	
2. 系列事業所のサービスを居宅サービス計画に組み込むことを求められる	
3. サービス提供事業者等との連携および調整	
4. 利用者本人・家族等との連携および調整	
5. サービス担当者会議が十分に機能していない	
6. 地域(町内会や民生委員など)との連携	
7. 医療との連携	
8. 知識の不足	
9. 1人で担当する利用者数が多い	
10. 給付管理、請求事務等の事務量が多い	
11. 待遇面で正当に評価されていない	
12. その他(具体的に)	
13. 特になし	

問6. 介護報酬、職員体制、介護保険サービスの提供、その他介護保険制度全般のほか、今回の調査や札幌市の施策についてご自由にお書きください。

ご協力ありがとうございました。

調査票は同封の返信用封筒に入れて、切手を貼らずに

1月25日(金)までに投函してください

■ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者調査 ■

札幌市

※ このアンケート調査は、特に指定がない限り平成28年11月1日現在の状況を、管理者またはそれに準ずる方がご記入ください。

問1. 事業所についてお答えください。

(1) 事業所の経営形態について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | | |
|-----------|---------|----------|
| 1. 株式会社 | 4. 合同会社 | 7. NPO法人 |
| 2. 医療法人 | 5. 財団法人 | 8. その他 |
| 3. 社会福祉法人 | 6. 有限会社 | () |

(2) 事業所の所在地について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | | | | |
|--------|--------|--------|--------|---------|
| 1. 中央区 | 3. 東区 | 5. 厚別区 | 7. 清田区 | 9. 西区 |
| 2. 北区 | 4. 白石区 | 6. 豊平区 | 8. 南区 | 10. 手稲区 |

(3) サービスの提供状況について、あてはまるものすべてに○をつけてください。区内の一部地域のみを対象としている場合でも○をつけてください。

- | | | | | |
|--------|--------|--------|--------|---------|
| 1. 中央区 | 3. 東区 | 5. 厚別区 | 7. 清田区 | 9. 西区 |
| 2. 北区 | 4. 白石区 | 6. 豊平区 | 8. 南区 | 10. 手稲区 |

(4) 事業所の形態についてあてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | |
|--------|--------|
| 1. 一体型 | 2. 連携型 |
|--------|--------|

(5) 併設する介護保険サービス事業所の有無について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | |
|---------|-------------|
| 1. 併設あり | 2. 併設なし(単独) |
|---------|-------------|

(6) 併設事業所がある場合、併設する事業所が提供している介護保険サービスについて、あてはまるものすべてに○をつけてください。

- | | | |
|----------------|-----------------|--------------------------|
| 1. 訪問介護 | 10. 特定施設入居者生活介護 | 19. 小規模多機能型居宅介護 |
| 2. 訪問入浴介護 | 11. 福祉用具貸与 | 20. 認知症対応型共同生活介護 |
| 3. 訪問看護 | 12. 特定福祉用具販売 | 21. 地域密着型特定施設入居者生活介護 |
| 4. 訪問リハビリテーション | 13. 介護老人福祉施設 | 22. 地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護 |
| 5. 居宅療養管理指導 | 14. 介護老人保健施設 | 23. 看護小規模多機能型居宅介護 |
| 6. 通所介護 | 15. 介護療養型医療施設 | 24. 居宅介護支援 |
| 7. 通所リハビリテーション | 16. 夜間対応型訪問介護 | 25. 介護予防支援 |
| 8. 短期入所生活介護 | 17. 地域密着型通所介護 | |
| 9. 短期入所療養介護 | 18. 認知症対応型通所介護 | |

(7) 併設する高齢者共同住宅※はありますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

※「高齢者共同住宅」とは、ここでは食事や相談サービスなど、高齢者を支援するサービスを提供する共同生活形式の住宅を指します。

- | | |
|-------|-------|
| 1. あり | 2. なし |
|-------|-------|

問2. サービスの提供状況等についてお答えください。

(1) 平成28年10月の1か月あたりの訪問サービスの総提供回数および延べ提供人数はそれぞれどのくらいですか。訪問介護、訪問看護別にお答えください。

訪問介護	総提供回数	延べ提供人数
定期巡回	回	人
随時訪問	回	人

訪問看護	総提供回数	延べ提供人数
定期巡回	回	人
随時訪問	回	人

(2) 平成28年10月の1か月間において、常勤職員が定期巡回型・随時対応型訪問介護看護サービスを提供した回数は、1人あたり1日の平均・最大それぞれ何回ですか。

1人あたり1日平均回数	1人あたり1日最大回数
回	回

(3) 平成28年10月の1か月間において、随時訪問サービス提供時間とサービス提供時間について、それぞれ最長、最短、平均時間をお答えください。

	最長	最短	平均
随時訪問移動時間	分	分	分
随時訪問サービス提供時間	分	分	分

(4) 余命が数か月～半年とみられる高齢者を介護・看護するターミナルケア(看取り)に取り組んだ経験がありますか。あてはまるもの1つに○をしてください。

1. 経験あり 2. 経験なし

(5) ターミナルケア(看取り)についてどのように考えていますか。あてはまるもの1つに○をしてください。

1. 現時点では、事業所として方針を明確にしていない
 2. 入居者・利用者の看取りまでは想定しない
 3. 制度上一定の条件が整えば、看取りの段階まで援助していきたい
 4. 現状でも、条件が整うケースでは、看取りの段階まで援助している

(6) (5)で「3.」または「4.」と答えた事業者にお聞きします。ターミナルケア(看取り)を可能とするためには、どのような条件が必要だと考えますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. ターミナルケアについての職員の知識と技術の向上
 2. 介護職員が行える医療行為の範囲の拡大
 3. 本人の希望の確認と家族の協力
 4. 他の入居者・利用者(家族)の理解
 5. 訪問診療に応じてくれる医師との関わり
 6. 訪問看護(看護職)との関わり
 7. 他の介護サービスの利用(訪問看護を除く)
 8. 緊急時の受け入れ医療機関の存在
 9. 職員の増員
 10. 介護報酬の増
 11. 職員の不安や疑問を気軽に相談できる人や機関
 12. その他(具体的に)

(7) 利用者と地域のつながりを確保するための工夫として、どのような活動を行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 行きたい場所に行ったり、会いたい人に会わせる機会をつくっている
 2. 地域行事(盆踊り、花見、敬老会等)に参加するようにしている
 3. 幼稚園児、小学生等との世代間交流活動を行っている
 4. 買い物や散歩など、外出の機会をつくっている
 5. 地域や家族に施設開放を行い、交流事業等を行っている
 6. 他の事業者や施設と連携して地域と交流する機会を設けている
 7. 町内会に加入している
 8. その他(具体的に)
 9. 何も行っていない

問3. 事業所の運営についてお答えください。

(1) 事業所運営に関する問題点はどのようなものがありますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 利用者本人・家族等との連携および調整が難しい
 2. 人材育成が難しい
 3. 職員が定着しにくい
 4. 職員の仕事への意欲を維持するのが難しい
 5. サービス担当者会議が十分に機能していない
 6. 介護報酬が実態にそぐわない
 7. 利用者に対する情報提供が難しい
 8. 地域(町内会や民生委員など)との連携が難しい
 9. 医療との連携が難しい
 10. その他(具体的に)
 11. 特に問題はない

「6.」に○をつけた事業者にのみお聞きします。その理由は何か。以下の記載例を参考にして、具体的な理由や状況をお書き下さい。

(記載例) 定額報酬で日常生活を支える支援をすべてまかなうことは困難。設備・人件費・移動等のコストに見合わない。

「8.」「9.」に○をつけた事業者にのみお聞きします。その理由は何か。

()

(2) サービスの質の向上のために、どのような取り組みを行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

- | | |
|----------------------|------------------|
| 1. 相談窓口の設置 | 8. 研修の実施 |
| 2. ケア・カンファレンスの定期的な開催 | 9. 外部評価の導入 |
| 3. サービス利用者の満足度調査の実施 | 10. コンサルティングへの依頼 |
| 4. 自己評価の積極的な開示 | 11. 苦情に対する組織的な対策 |
| 5. サービス提供マニュアルの作成 | 12. その他 () |
| 6. サービス担当者会議への参加 | 13. 何も行っていない |
| 7. 医療との連携 | |

(3) サービス利用に関する苦情解決の方法はどのように行っていますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- | |
|-----------------------------------|
| 1. すべて事業所の中で解決している |
| 2. 事業所の中で解決できない場合は他の機関を利用して解決している |
| 3. 弁護士などの専門家と協議して解決している |
| 4. 上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある |
| 5. その他 (具体的な) |

「4.」に○をつけた事業者にのみお聞きします。解決できない問題はどのようなものですか。具体的な内容をお書き下さい。

--

(4) 災害発生の備えとして、既に取り組んでいるものは何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

- | | |
|-------------------------|--------------------|
| 1. 災害時に備えた定期的な避難訓練などの実施 | 5. 夜間における緊急連絡体制の整備 |
| 2. 災害時における対応マニュアルの策定 | 6. 災害時における備蓄・備品の用意 |
| 3. 地域住民との協力体制 | 7. その他 () |
| 4. 災害時における職員の役割分担 | |

(5) 災害発生時における対策のうち、一番難しいものは何ですか。あてはまるもの1つに○をしてください。

- | | |
|------------------|-----------------|
| 1. 避難訓練で想定する行動 | 5. 夜間における緊急連絡体制 |
| 2. 対応マニュアルに則した行動 | 6. 備蓄・備品の不足 |
| 3. 地域住民の協力 | 7. その他 () |
| 4. 職員の役割分担 | |

問4. 職員への対応についてお答えください。

(1) 過去1年間における職員の採用および定着状況はいかがですか。A・Bの質問について、採用状況・定着状況のそれぞれあてはまるもの1つに○をしてください。

	採用状況	定着状況
A. 常勤職員	1. 計画どおり採用できている 2. 計画どおり採用できていない 3. 採用計画はない	1. 良い 2. 比較的良い 3. あまり良くない 4. 良くない
B. 非常勤職員	1. 計画どおり採用できている 2. 計画どおり採用できていない 3. 採用計画はない	1. 良い 2. 比較的良い 3. あまり良くない 4. 良くない

(1) ②

ア 介護サービスを提供する職員数は何人ですか。常勤換算でお答えください。
イ 望ましいサービスを提供するために、現状の職員数をどのように考えますか。あてはまるもの1つに○をつけ、「2.」を選んだ場合は、必要な人数をご記入ください。

ア 職員数 (常勤換算)	イ 職員数に対する考え方 (常勤換算)
名	1. 現状の職員数で十分である 2. さらに職員が必要 () 名 必要

※常勤換算
＝「非常勤職員の選あたり延べ勤務時間」÷「常勤職員が勤務すべき選あたりの勤務時間数」(32時間を下回る場合は32時間)

(2) 貴事業所で、過去1年間に離職された職員の方々の主な離職理由は何か多いと考えていますか。あてはまるもの3つ以内に○をしてください。

- | | |
|---------------|-----------------|
| 1. 給与 | 6. 結婚 |
| 2. 労働環境 | 7. 出産 |
| 3. 職場の人間関係 | 8. 家族の介護 |
| 4. 利用者等との人間関係 | 9. 家族の転勤 |
| 5. 健康 | 10. その他 (具体的に) |

(3) 職員に対して、どのような配慮を行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 基本給以外の手当を支給している
2. 健康診断等（定期健康診断以外）を実施している
3. 通勤時や移動時の事故についての予防や対応策をとっている
4. 被服や機器等の貸与を行っている
5. 身体的負担への対応策をとっている
6. 精神的ストレスの緩和・サポートを行っている
7. 職場内コミュニケーションの円滑化を図っている
8. その他（具体的に）
9. 特になし

(4) 職員の給与についてどうお考えですか。あてはまるもの1つに○をしてください。

1. 職員は十分な給与が得られている
2. 十分とはいえないが、職員は必要な給与を得られている
3. 仕事の負担に対し、職員は給与が若干不足していると感じる
4. 仕事の負担に対し、職員は十分な給与が得られていない

(5) 全職員を対象に実施している内部研修はありますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 介護保険制度に関する研修
2. 個人情報取り扱いに関する研修
3. リハビリテーション等に関する研修
4. 事故防止に関する研修
5. 認知症に関する研修
6. 食事介助に関する研修
7. 接遇研修
8. 虐待に関する研修
9. 身体拘束に関する研修
10. メンタルヘルスに関する研修
11. 災害時対応に関する研修
12. その他
13. 何も行っていない

(6) 外部研修会等へ職員を参加させていますか。あてはまるものに○をしてください。

1. している
2. していない

(7) (6)で「2. していない」と答えた方にお聞きします。あてはまるものすべてに○を外部研修会等への参加をしていない理由は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 時間の余裕がない
2. 費用が高額である
3. 参加させたい研修がない
4. 参加させる必要がない
5. その他（具体的に）

(8) 職員に受けさせたい外部研修は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 介護保険制度に関する研修
2. 個人情報取り扱いに関する研修
3. リハビリテーション等に関する研修
4. 事故防止に関する研修
5. 認知症に関する研修
6. 食事介助に関する研修
7. 接遇研修
8. 虐待に関する研修
9. 身体拘束に関する研修
10. メンタルヘルスに関する研修
11. 管理者・リーダー層の養成に関する研修
12. 災害時対応に関する研修
13. その他

問5. 介護報酬、職員体制、介護保険サービスの提供、その他介護保険制度全般のほか、今回の調査や札幌市の施策についてご自由にお書きください。

ご協力ありがとうございました。

調査票は同封の返信用封筒に入れて、切手を貼らずに

11月25日（金）までに投函してください

■ 認知症対応型共同生活介護事業者調査 ■

札幌市

※ このアンケート調査は、特に指定がない限り平成28年11月1日現在の状況を、管理者またはそれに準ずる方がご記入ください。

問1. 事業所についてお答えください。

(1) 事業所の経営形態について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | | |
|-----------|---------|-----------|
| 1. 株式会社 | 4. 合同会社 | 7. NPO 法人 |
| 2. 医療法人 | 5. 財団法人 | 8. その他 |
| 3. 社会福祉法人 | 6. 有限会社 | () |

(2) 事業所の所在地について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | | | | |
|--------|--------|--------|--------|---------|
| 1. 中央区 | 3. 東区 | 5. 厚別区 | 7. 清田区 | 9. 西区 |
| 2. 北区 | 4. 白石区 | 6. 豊平区 | 8. 南区 | 10. 手稲区 |

(3) サービスの提供区について、あてはまるものすべてに○をつけてください。

- | | | | | |
|--------|--------|--------|--------|---------|
| 1. 中央区 | 3. 東区 | 5. 厚別区 | 7. 清田区 | 9. 西区 |
| 2. 北区 | 4. 白石区 | 6. 豊平区 | 8. 南区 | 10. 手稲区 |

(4) 併設する介護保険サービス事業所の有無について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | |
|---------|--------------|
| 1. 併設あり | 2. 併設なし (単独) |
|---------|--------------|

(5) 併設事業所がある場合、併設する事業所が提供している介護保険サービスについて、あてはまるものすべてに○をつけてください。

- | | | |
|----------------|--------------------|--------------------------|
| 1. 訪問介護 | 10. 特定施設入居者生活介護 | 19. 認知症対応型通所介護 |
| 2. 訪問入浴介護 | 11. 福祉用具貸与 | 20. 小規模多機能型居宅介護 |
| 3. 訪問看護 | 12. 特定福祉用具販売 | 21. 地域密着型特定施設入居者生活介護 |
| 4. 訪問リハビリテーション | 13. 介護老人福祉施設 | 22. 地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護 |
| 5. 居宅療養管理指導 | 14. 介護老人保健施設 | 23. 看護小規模多機能型居宅介護 |
| 6. 通所介護 | 15. 介護療養型医療施設 | 24. 居宅介護支援 |
| 7. 通所リハビリテーション | 16. 定期巡回・随時対応型訪問看護 | 25. 介護予防支援 |
| 8. 短期入所生活介護 | 17. 夜間対応型訪問介護 | |
| 9. 短期入所療養介護 | 18. 地域密着型通所介護 | |

(6) 併設する高齢者共同住宅※はありますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

※ 「高齢者共同住宅」とは、ここでは高齢や相対サービスなど、高齢者を支援するサービスを提供する共同生活形式の住宅を指します。

- | | |
|-------|-------|
| 1. あり | 2. なし |
|-------|-------|

(7) 夜間勤務体制について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | |
|---------------------|
| 1. 基準どおりの人数で夜勤職員を配置 |
| 2. 基準を超える人数で夜勤職員を配置 |

(8) 夜間の人員体制について、ご意見等をご自由にお書き下さい。

--

問2. サービス提供状況についてお答えください。

(1) 事業所の定員及び入居者の状況についてお答えください。

区分	【平成28年11月1日現在】	
	全体	うち、札幌市外の介護保険被保険者
定員	名	
ユニット数	ユニット	
入居者数合計	名	
要支援2	名	
要介護1	名	
要介護2	名	
要介護3	名	
要介護4	名	
要介護5	名	

(2) 余命が数か月～半年とみられる高齢者を介護・看護するターミナルケア（看取り）に取り組んだ経験がありますか。あてはまるもの1つに○をしてください。

1. 経験あり
2. 経験なし

(3) ターミナルケア（看取り）についてどのように考えていますか。あてはまるもの1つに○をしてください。

1. 現時点では、事業所として方針を明確にしていない
2. 入居者・利用者の看取りまでは想定しない
3. 制度上一定の条件が整えば、看取りの段階まで援助していきたい
4. 現状でも、条件が整うケースでは、看取りの段階まで援助している

(4) (3) で「3.」または「4.」と答えた事業者にお聞きます。ターミナルケア（看取り）を可能とするためには、どのような条件が必要だと考えますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. ターミナルケアについての職員の知識と技術の向上
2. 介護職員が行える医療行為の範囲の拡大
3. 本人の希望の確認と家族の協力
4. 他の入居者・利用者（家族）の理解
5. 訪問診療に前してくれる医師との関わり
6. 訪問看護（看護職）との関わり
7. 他の介護サービスの利用（訪問看護を除く）
8. 緊急時の受け入れ医療機関の存在
9. 職員の増員
10. 介護報酬の増
11. 職員の不安や疑問を気軽に相談できる人や機関
12. その他（具体的に）

問3. 事業所の運営についてお答えください。

(1) 事業所運営に関する問題点はどのようなものがありますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 利用者本人・家族等との連携および調整が難しい
2. 人材育成が難しい
3. 職員が定着しにくい
4. 職員の仕事への意欲を維持するのが難しい
5. サービス担当者会議が十分に機能していない
6. 介護報酬が実態にそぐわない
7. 利用者に対する情報提供が難しい
8. 地域（町内会や民生委員など）との連携が難しい
9. 医療との連携が難しい
10. その他（具体的に）
11. 特に問題はない

「6.」に○をつけた事業者にお聞きします。その理由は何か。以下の記載例を参考にして、具体的な理由や状況をお書き下さい。

（記載例）ケアの結果として身体状態が悪くなくても、かえって介護報酬が下がってしまう。入居者が重度化していく中、人数を多めに配置させるを得ない。

「8.」「9.」に○をつけた事業者にお聞きします。その理由は何か。

(2) 介護予防サービスについてお聞きします。問題点はどのようなことだと思いますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 介護報酬が低いので運営上不利と感じる
2. 受け入れ体制が整っていない
3. サービス量（需要）を把握するのが難しい
4. 利用者へのきめ細かな対応が難しいと感じる
5. 予防効果を明確に利用者へ説明できない
6. その他（具体的に）
7. 特に問題はない

(3) サービスの質の向上のために、どのような取り組みを行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 相談窓口の設置	8. 研修の実施
2. ケア・カンファレンスの定期的な開催	9. 外部評価の導入
3. サービス利用者の満足度調査の実施	10. コンサルティングへの依頼
4. 自己評価の積極的な開示	11. 苦情に対する組織的な対策
5. サービス提供マニュアルの作成	12. その他 ()
6. サービス担当者会議への参加	13. 何も行っていない
7. 医療との連携	

(4) サービス利用に関する苦情解決の方法はどのように行っていますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. すべて事業所の中で解決している
2. 事業所の中で解決できない場合は他の機関を利用して解決している
3. 弁護士などの専門家と協議して解決している
4. 上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある
5. その他 (具体的な)

「4.」に○をつけた事業者にのみお聞きします。解決できない問題はどのようなものですか。具体的な内容をお書き下さい。

--

(5) 災害発生の備えとして、既に取り組んでいるものは何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 災害時に備えた定期的な避難訓練などの実施	5. 夜間における緊急連絡体制の整備
2. 災害時における対応マニュアルの策定	6. 災害時における備蓄・備品の用意
3. 地域住民との協力体制	7. その他 ()
4. 災害時における職員の役割分担	

(6) 災害発生時における対策のうち、一番難しいものは何ですか。あてはまるもの1つに○をしてください。

1. 避難訓練で想定する行動	5. 夜間における緊急連絡体制
2. 対応マニュアルに則した行動	6. 備蓄・備品の不足
3. 地域住民の協力	7. その他 ()
4. 職員の役割分担	

(7) 入居者と地域のつながりを確保するための工夫として、どのような活動を行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 行きたい場所に行ったり、会いたい人に会わせる機会をつくっている
2. 地域行事(盆踊り、花見、敬老会等)に参加するようになっている
3. 幼稚園児、小学生等との世代間交流活動を行っている
4. 買い物や散歩など、外出の機会をつくっている
5. 地域や家族に施設開放を行い、交流事業等を行っている
6. 他の事業者や施設と連携して地域と交流する機会を設けている
7. 町内会に加入している
8. その他 (具体的に)
9. 何も行っていない

問4. 職員への対応についてお答えください。

(1) 過去1年間における職員の採用および定着状況はいかがですか。A・Bの質問について、採用状況・定着状況のそれぞれあてはまるもの1つに○をしてください。

	採用状況	定着状況
A. 常勤職員	1. 計画どおり採用できている 2. 計画どおり採用できていない 3. 採用計画はない	1. 良い 2. 比較的良好 3. あまり良くない 4. 良くない
B. 非常勤職員	1. 計画どおり採用できている 2. 計画どおり採用できていない 3. 採用計画はない	1. 良い 2. 比較的良好 3. あまり良くない 4. 良くない

(1) ②

ア 介護サービスを提供する職員数は何人ですか。常勤換算でお答えください。
 イ 望ましいサービスを提供するために、現状の職員数をどのように考えますか。あてはまるもの1つに○をつけ、「2.」を選んだ場合は、必要な人数をご記入ください。

ア 職員数 (常勤換算)	イ 職員数に対する考え方 (常勤換算)
名	1. 現状の職員数で十分である
(うち看護職員 名)	2. さらに職員が必要⇒
	名 (うち看護職員 名)

※常勤換算
 = 『非常勤職員の運あたり運べ動線実績』 ÷ 『常勤職員が勤務すべき運あたり動線時間数』 (32時間を下回る場合は32時間)

(2) 貴事業所で、過去1年間に離職された職員の方々の主な離職理由は何かが多いと考
えていますか。あてはまるもの3つ以内に○をしてください。

- | | |
|---------------|---------------|
| 1. 給与 | 6. 結婚 |
| 2. 労働環境 | 7. 出産 |
| 3. 職場の人間関係 | 8. 家族の介護 |
| 4. 利用者等との人間関係 | 9. 家族の転勤 |
| 5. 健康 | 10. その他（具体的に） |

(3) 職員に対して、どのような配慮を行っていますか。あてはまるものすべてに○を
してください。

- | |
|--------------------------------|
| 1. 基本給以外の手当を支給している |
| 2. 健康診断等（定期健康診断以外）を実施している |
| 3. 通勤時や移動時の事故についての予防や対応策をとっている |
| 4. 被服や機器等の貸与を行っている |
| 5. 身体的負担への対応策をとっている |
| 6. 精神的ストレスの緩和・サポートを行っている |
| 7. 職場内コミュニケーションの円滑化を図っている |
| 8. その他（具体的に） |
| 9. 持たない |

(4) 職員の給与についてどうお考えですか。あてはまるもの1つに○をしてください。

- | |
|--------------------------------|
| 1. 職員は十分な給与が得られている |
| 2. 十分とはいえないが、職員は必要な給与を得られている |
| 3. 仕事の負担に対し、職員は給与が若干不足していると感じる |
| 4. 仕事の負担に対し、職員は十分な給与が得られていない |

(5) 全職員を対象に実施している内部研修は何ですか。あてはまるものすべてに○を
してください。

- | | |
|---------------------|-------------------|
| 1. 介護保険制度に関する研修 | 8. 虐待に関する研修 |
| 2. 個人情報取扱いに関する研修 | 9. 身体拘束に関する研修 |
| 3. リハビリテーション等に関する研修 | 10. メンタルヘルスに関する研修 |
| 4. 事故防止に関する研修 | 11. 災害時対応に関する研修 |
| 5. 認知症に関する研修 | 12. その他 |
| 6. 食事介助に関する研修 | （ |
| 7. 接遇研修 | 13. 何も行っていない |

(6) 外部研修会等へ職員を参加させていますか。あてはまるものに○をしてください。

- | | |
|---------|----------|
| 1. している | 2. していない |
|---------|----------|
- (7) (6)で「2. していない」と答えた方にお聞きします。
外部研修会等への参加をしていない理由は何ですか。あてはまるものすべてに○
をしてください。
- | | |
|----------------|---------------|
| 1. 時間の余裕がない | 4. 参加させる必要がない |
| 2. 費用が高額である | 5. その他（具体的に） |
| 3. 参加させたい研修がない | |

(8) 職員に受けさせたい外部研修は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてくだ
さい。

- | | |
|---------------------|------------------------|
| 1. 介護保険制度に関する研修 | 8. 虐待に関する研修 |
| 2. 個人情報取扱いに関する研修 | 9. 身体拘束に関する研修 |
| 3. リハビリテーション等に関する研修 | 10. メンタルヘルスに関する研修 |
| 4. 事故防止に関する研修 | 11. 管理者・リーダー層の養成に関する研修 |
| 5. 認知症に関する研修 | 12. 災害時対応に関する研修 |
| 6. 食事介助に関する研修 | 13. その他 |
| 7. 接遇研修 | （ |

問5. 介護報酬、職員体制、介護保険サービスの提供、その他介護保険後制度
全般のほか、今回の調査や札幌市の施策についてご自由にお書きくださ
い。

ご協力ありがとうございました。

調査票は同封の返信用封筒に入れて、切手を貼らずに

11月25日（金）までに投函してください

■ 認知症対応型通所介護事業者調査 ■

札幌市

※ このアンケート調査は、特に指定がない限り平成28年11月1日現在の状況を、管理者またはそれに準ずる方がご記入ください。

問1. 事業所についてお答えください。

(1) 事業所の経営形態について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 株式会社	4. 合同会社	7. NPO 法人
2. 医療法人	5. 財団法人	8. その他
3. 社会福祉法人	6. 有限会社	()

(2) 事業所の所在地について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 中央区	3. 東区	5. 厚別区	7. 清田区	9. 西区
2. 北区	4. 白石区	6. 豊平区	8. 南区	10. 手稲区

(3) サービスの提供区について、あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 中央区	3. 東区	5. 厚別区	7. 清田区	9. 西区
2. 北区	4. 白石区	6. 豊平区	8. 南区	10. 手稲区

(4) 併設する介護保険サービス事業所の有無について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 併設あり	2. 併設なし (単独)
---------	--------------

(5) 併設事業所がある場合、併設する事業所が提供している介護保険サービスについて、あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 訪問介護	10. 特定施設入居者生活介護	19. 小規模多機能型居宅介護
2. 訪問入浴介護	11. 福祉用具貸与	20. 認知症対応型共同生活介護
3. 訪問看護	12. 特定福祉用具販売	21. 地域密着型特定施設入居者生活介護
4. 訪問リハビリテーション	13. 介護老人福祉施設	22. 地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護
5. 居宅療養管理指導	14. 介護老人保健施設	23. 看護小規模多機能型居宅介護
6. 通所介護	15. 介護療養型医療施設	24. 居宅介護支援
7. 通所リハビリテーション	16. 定期巡回・随時対応型訪問看護	25. 介護予防支援
8. 短期入所生活介護	17. 夜間対応型訪問介護	
9. 短期入所療養介護	18. 地域密着型通所介護	

(6) 併設する高齢者共同住宅※はありますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

※ 「高齢者共同住宅」とは、ここでは高齢者や相対サービスなど、高齢者を支援するサービスを提供する共同生活形態の住宅を指します。

1. あり	2. なし
-------	-------

問2. サービスの提供状況等についてお答えください。

(1) サービスの提供状況等についてお答えください。(介護予防サービス含む。)

平成28年10月の1か月の延べ利用者数	利用定員	平成28年10月の1か月の営業日数
名	名	日

(2) サービス利用者は、主にどのような範囲から通ってきていますか。もつとも多いもの1つに○をしてください。

1. 徒歩で通える範囲	3. 車で15分～30分
2. 車で15分未満	4. 車で30分を超える

(3) 現在の貴事業所のサービス提供メニューについて、あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 食事	5. レクリエーション・体操など体を動かす内容
2. おやつ	6. ゲームや趣味、創作活動
3. 入浴	7. 音楽活動
4. 送迎	8. 介護予防による運動機能向上メニュー
5. レクリエーション・体操など体を動かす内容	9. 介護予防による栄養改善メニュー
6. ゲームや趣味、創作活動	10. 介護予防による口腔機能向上メニュー
7. 音楽活動	11. 理学療法士や作業療法士によるリハビリテーション
8. 介護予防による運動機能向上メニュー	12. 健康チェック (体温・血圧測定等)
9. 介護予防による栄養改善メニュー	13. 生活相談
10. 介護予防による口腔機能向上メニュー	14. その他 (具体的に)
11. 理学療法士や作業療法士によるリハビリテーション	
12. 健康チェック (体温・血圧測定等)	
13. 生活相談	
14. その他 (具体的に)	

問3. 事業所の運営についてお答えください。

(1) 事業所運営に関する問題点はどのようなものがありますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 利用者本人・家族等との連携および調整が難しい
2. 人材育成が難しい
3. 職員が定着しにくい
4. 職員の仕事への意欲を維持するのが難しい
5. サービス担当者会議が十分に機能していない
6. 介護報酬が実態にそぐわない
7. 利用者に対する情報提供が難しい
8. 地域（町内会や民生委員など）との連携が難しい
9. 医療との連携が難しい
10. その他（具体的に)
11. 特に問題はない

「6.」に○をつけた事業者のみお聞きします。その理由は何ですか。以下の記載例を参考にして、具体的な理由や状況をお書き下さい。

(記載例) 認知症を有しているため、準備等を職員が行う場合や、再度送迎が必要な事があり、数多くの職員を必要としている。

「8.」「9.」に○をつけた事業者のみお聞きします。その理由は何ですか。

(2) 介護予防サービスについてお聞きします。問題点はどのようなことだと思いますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 介護報酬が低いので運営上不利と感じる
2. 受け入れ体制が整っていない
3. サービス量（需要）を把握するのが難しい
4. 利用者へのきめ細かな対応が難しいと感じる
5. 予防効果を明確に利用者に説明できない
6. その他（具体的に)
7. 特に問題はない

(3) サービスの質の向上のために、どのような取り組みを行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 相談窓口の設置
2. ケア・カンファレンスの定期的な開催
3. サービス利用者の満足度調査の実施
4. 自己評価の積極的な開示
5. サービス提供マニュアルの作成
6. サービス担当者会議への参加
7. 医療との連携
8. 研修の実施
9. 外部評価の導入
10. コンサルティングへの依頼
11. 苦情に対する組織的な対策
12. その他 ()
13. 何も行っていない

(4) サービス利用に関する苦情解決の方法はどのように行っていますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. すべて事業所の中で解決している
2. 事業所の中で解決できない場合は他の機関を利用して解決している
3. 弁護士などの専門家と協議して解決している
4. 上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある
5. その他（具体的に)

「4.」に○をつけた事業者のみお聞きします。解決できない問題はこのようなものですか。具体的な内容をお書き下さい。

(5) 災害発生の備えとして、既に取り組んでいるものは何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 災害時に備えた定期的な避難訓練などの実施
2. 災害時における対応マニュアルの策定
3. 地域住民との協力体制
4. 災害時における職員の役割分担
5. 夜間における緊急連絡体制の整備
6. 災害時における備蓄・備品の用意
7. その他 ()

(6) 災害発生時における対策のうち、一番難しいものは何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 避難訓練で想定する行動
2. 対応マニュアルに則した行動
3. 地域住民の協力
4. 職員の役割分担
5. 夜間における緊急連絡体制
6. 備蓄・備品の不足
7. その他 ()

(7) 利用者と地域のつながりを確保するための工夫として、どのような活動を行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 行きたい場所に行ったり、会いたい人に会わせる機会をつくっている	
2. 地域行事（盆踊り、花見、敬老会等）に参加するようにしている	
3. 幼稚園児、小学生等との世代間交流活動を行っている	
4. 買い物や散歩など、外出の機会をつくっている	
5. 地域や家族に施設開放を行い、交流事業等を行っている	
6. 他の事業者や施設と連携して地域と交流する機会を設けている	
7. 町内会に加入している	
8. その他（具体的に	）
9. 何も行っていない	

問4. 職員への対応についてお答えください。

(1) 過去1年間ににおける職員の採用および定着状況はいかがですか。A・Bの質問について、採用状況・定着状況のそれぞれあてはまるもの1つに○をしてください。

	採用状況	定着状況
A. 常勤職員	1. 計画どおり採用できている 2. 計画どおり採用できていない 3. 採用計画はない	1. 良い 2. 比較的良い 3. あまり良くない 4. 良くない
B. 非常勤職員	1. 計画どおり採用できている 2. 計画どおり採用できていない 3. 採用計画はない	1. 良い 2. 比較的良い 3. あまり良くない 4. 良くない

(1) -②

介護サービスを提供する職員数は何人ですか。常勤換算でお答えください。ア 望ましいサービスを提供するために、現状の職員数をどのように考えますか。あてはまるもの1つに○をつけ、「2.」を選んだ場合は、必要人数をご記入ください。

ア 職員数（常勤換算）	
イ 職員数に対する考え方（常勤換算）	
1. 現状の職員数で十分である	必要人数
2. さらに職員が必要	

※常勤換算
＝『非常勤職員の運あたり延べ勤務時間』÷『非常勤職員が勤務すべき運あたりの勤務時間数』（32時間を下回る場合は32時間）

(2) 貴事業所で、過去1年間に離職された職員のの方々の主な離職理由は何が多いいと考えていますか。あてはまるもの3つ以内に○をしてください。

1. 給与	6. 結婚
2. 労働環境	7. 出産
3. 職場の人間関係	8. 家族の介護
4. 利用者等との人間関係	9. 家族の転勤
5. 健康	10. その他（具体的に

(3) 職員に対して、どのような配慮を行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 基本給以外の手当を支給している	
2. 健康診断等（定期健康診断以外）を実施している	
3. 通勤時や移動時の事故についての予防や対応策をとっている	
4. 被服や機器等の貸与を行っている	
5. 身体的負担への対応策をとっている	
6. 精神的ストレスの緩和・サポートを行っている	
7. 職場内コミュニケーションの円滑化を図っている	
8. その他（具体的に	）
9. 特になし	

(4) 職員の給与についてどうお考えですか。あてはまるもの1つに○をしてください。

1. 職員は十分な給与が得られている	
2. 十分とはいえないが、職員は必要な給与を得られている	
3. 仕事の負担に対し、職員は給与が若干不足していると感じる	
4. 仕事の負担に対し、職員は十分な給与が得られていない	

(5) 全職員を対象に実施している内部研修は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 介護保険制度に関する研修	8. 虐待に関する研修
2. 個人情報取り扱いに関する研修	9. 身体拘束に関する研修
3. リハビリテーション等に関する研修	10. メンタルヘルスに関する研修
4. 事故防止に関する研修	11. 災害時対応に関する研修
5. 認知症に関する研修	12. その他
6. 食事介助に関する研修	(
7. 接遇研修	13. 何も行っていない

(6) 外部研修会等へ職員を参加させていますか。あてはまるものに○をしてください。

1. している	2. していない
---------	----------

(7) (6)で「2. していない」と答えた方にお聞きします。 ←
外部研修会等への参加をしていない理由は何か。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 時間の余裕がない	4. 参加させる必要がない
2. 費用が高額である	5. その他（具体的に）
3. 参加させたい研修がない	

(8) 職員に受けさせたい外部研修は何か。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 介護保険制度に関する研修	8. 虐待に関する研修
2. 個人情報情報の取り扱いに関する研修	9. 身体拘束に関する研修
3. リハビリテーション等に関する研修	10. メンタルヘルスに関する研修
4. 事故防止に関する研修	11. 管理者・リーダー層の養成に関する研修
5. 認知症に関する研修	12. 災害時対応に関する研修
6. 食事介助に関する研修	13. その他
7. 接遇研修	()

問5. 介護報酬、職員体制、介護保険サービスの提供、その他介護保険制度全般のほか、今回の調査や札幌市の施策についてご自由にお書きください。

--

ご協力ありがとうございました。

調査票は同封の返信用封筒に入れて、切手を貼らずに

11月25日（金）までに投函してください

■ 小規模多機能型居宅介護事業者調査 ■

札幌市

※ このアンケート調査は、特に指定がない限り平成28年11月1日現在の状況を、管理者またはそれに準ずる方がご記入ください。

問1. 事業所についてお答えください。

(1) 事業所の経営形態について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | | |
|-----------|---------|-----------|
| 1. 株式会社 | 4. 合同会社 | 7. NPO 法人 |
| 2. 医療法人 | 5. 財団法人 | 8. その他 |
| 3. 社会福祉法人 | 6. 有限会社 | () |

(2) 事業所の所在地について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | | | | |
|--------|--------|--------|--------|---------|
| 1. 中央区 | 3. 東区 | 5. 厚別区 | 7. 清田区 | 9. 西区 |
| 2. 北区 | 4. 白石区 | 6. 豊平区 | 8. 南区 | 10. 手稲区 |

(3) サービスの提供区について、あてはまるものすべてに○をつけてください。区内の一部地域のみを対象としている場合でも○をつけてください。

- | | | | | |
|--------|--------|--------|--------|---------|
| 1. 中央区 | 3. 東区 | 5. 厚別区 | 7. 清田区 | 9. 西区 |
| 2. 北区 | 4. 白石区 | 6. 豊平区 | 8. 南区 | 10. 手稲区 |

(4) 併設する介護保険サービス事業所の有無について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | |
|---------|-------------|
| 1. 併設あり | 2. 併設なし(単独) |
|---------|-------------|

(5) 併設事業所がある場合、併設する事業所が提供している介護保険サービスについて、あてはまるものすべてに○をつけてください。

- | | | |
|----------------|--------------------|--------------------------|
| 1. 訪問介護 | 10. 特定施設入居者生活介護 | 19. 認知症対応型通所介護 |
| 2. 訪問入浴介護 | 11. 福祉用具貸与 | 20. 認知症対応型共同生活介護 |
| 3. 訪問看護 | 12. 特定福祉用具販売 | 21. 地域密着型特定施設入居者生活介護 |
| 4. 訪問リハビリテーション | 13. 介護老人福祉施設 | 22. 地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護 |
| 5. 居宅療養管理指導 | 14. 介護老人保健施設 | 23. 看護小規模多機能型居宅介護 |
| 6. 通所介護 | 15. 介護療養型医療施設 | 24. 居宅介護支援 |
| 7. 通所リハビリテーション | 16. 定期巡回・随時対応型訪問看護 | 25. 介護予防支援 |
| 8. 短期入所生活介護 | 17. 夜間対応型訪問看護 | |
| 9. 短期入所療養介護 | 18. 地域密着型通所介護 | |

(6) 併設する高齢者共同住宅※はありますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

※ 「高齢者共同住宅」とは、ここでは高齢や相対サービスなど、高齢者を支援するサービスを提供する共同生活形式の住宅を指します。

- | | |
|-------|-------|
| 1. あり | 2. なし |
|-------|-------|

(7) 夜間勤務体制について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | |
|--------------------------|
| 1. 基準どおりの人数で夜勤職員・宿直職員を配置 |
| 2. 基準を超える人数で夜勤職員・宿直職員を配置 |

(8) 夜間の人員体制について、ご意見を自由に書き下しください。

--

問2. サービスの提供状況等についてお答えください。

(1) 平成28年11月1日現在の登録者数は何名ですか。また、登録者のうち、併設する高齢者共同住宅の利用者は何名ですか。(要支援1、2含む。)

登録者数	うち併設住宅利用者
名	名

(2) (1)の登録者数のうち、訪問看護の利用者数は何名ですか。また、訪問看護の利用者のうち、併設する高齢者共同住宅の利用者は何名ですか。(要支援1、2含む)

訪問看護利用者数	うち併設住宅利用者
名	名

(3) 平成28年10月1か月間の延べ利用回数は何回ですか。通い、泊まり、訪問介護のそれぞれについてお答え下さい。(介護予防サービス含む。)

通い	泊まり	訪問介護
回	回	回

問3. 事業所の運営についてお答えください。

(1) 事業所運営に関する問題点はどのようなものがありますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 利用者本人・家族等との連携および調整が難しい
2. 人材育成が難しい
3. 職員が定着しにくい
4. 職員の仕事への意欲を維持するのが難しい
5. サービス担当者会議が十分に機能していない
6. 介護報酬が実態にそぐわない
7. 利用者に対する情報提供が難しい
8. 地域（町内会や民生委員など）との連携が難しい
9. 医療との連携が難しい
10. その他（具体的に)
11. 特に問題はない

→ 「6.」に○をつけた事業者にお聞きします。その理由は何ですか。以下の記載例を参考にして、具体的な理由や状況をお書き下さい。

(記載例) ひとり暮らしの方、高齢者世帯の訪問を臨機応変に行っており、訪問回数・時間が増大し、その分職員数を必要としている。

→ 「8.」「9.」に○をつけた事業者にお聞きします。その理由は何ですか。

()

(2) 介護予防サービスについてお聞きします。問題点はどのようなことだと思いますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 介護報酬が低いので運営上不利と感じる
2. 受け入れ体制が整っていない
3. サービス量（需要）を把握するのが難しい
4. 利用者へのきめ細かな対応が難しいと感じる
5. 予防効果を明確に利用者に説明できない
6. その他（具体的に)
7. 特に問題はない

(3) サービスの質の向上のために、どのような取り組みを行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 相談窓口の設置
2. ケア・カンファレンスの定期的な開催
3. サービス利用者の満足度調査の実施
4. 自己評価の積極的な開示
5. サービス提供マニュアルの作成
6. サービス担当者会議への参加
7. 医療との連携
8. 研修の実施
9. 外部評価の導入
10. コンサルティングへの依頼
11. 苦情に対する組織的な対策
12. その他 ()
13. 何も行っていない

(4) サービス利用に関する苦情解決の方法はどのように行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. すべて事業所の中で解決している
2. 事業所の中で解決できない場合は他の機関を利用して解決している
3. 弁護士などの専門家と協議して解決している
4. 上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある
5. その他（具体的に)

→ 「4.」に○をつけた事業者にお聞きします。解決できない問題はどのようなものですか。具体的な内容をお書き下さい。

()

(5) 災害発生の備えとして、既に取り組んでいるものは何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 災害時に備えた定期的な避難訓練などの実施
2. 災害時における対応マニュアルの策定
3. 地域住民との協力体制
4. 災害時における職員の役割分担
5. 夜間における緊急連絡体制の整備
6. 災害時における備蓄・備品の用意
7. その他 ()

(6) 災害発生時における対策のうち、一番難しいものは何ですか。あてはまるもの1つに○をしてください。

1. 避難訓練で想定する行動
2. 対応マニュアルに則した行動
3. 地域住民の協力
4. 職員の役割分担
5. 夜間における緊急連絡体制
6. 備蓄・備品の不足
7. その他 ()

(7) 利用者と地域のつながりを確保するための工夫として、どのような活動を行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 行きたい場所に行ったり、会いたい人に会わせる機会をつくっている	
2. 地域行事（盆踊り、花見、敬老会等）に参加するようにしている	
3. 幼稚園児、小学生等との世代間交流活動を行っている	
4. 買い物や散歩など、外出の機会をつくっている	
5. 地域や家族に施設開放を行い、交流事業等を行っている	
6. 他の事業者や施設と連携して地域と交流する機会を設けている	
7. 町内会に加入している	
8. その他（具体的に	）
9. 何も行っていない	

問4. 職員への対応についてお答えください。

(1) 過去1年間ににおける職員の採用および定着状況はいかがですか。A・Bの質問について、採用状況・定着状況のそれぞれあてはまるもの1つに○をしてください。

	採用状況	定着状況
A. 常勤職員	1. 計画どおり採用できている 2. 計画どおり採用できていない 3. 採用計画はない	1. 良い 2. 比較的良い 3. あまり良くない 4. 良くない
B. 非常勤職員	1. 計画どおり採用できている 2. 計画どおり採用できていない 3. 採用計画はない	1. 良い 2. 比較的良い 3. あまり良くない 4. 良くない

(1) -②

ア 介護サービスを提供する職員数は何人ですか。常勤換算でお答えください。
イ 望ましいサービスを提供するために、現状の職員数をどのように考えますか。あてはまるもの1つに○をつけ、「2.」を選んだ場合は、必要な人数をご記入ください。

ア 職員数（常勤換算）	
イ 職員数に対する考え方（常勤換算）	
1. 現状の職員数で十分である	必要 <input type="text"/> 名
2. さらに職員が必要	

※常勤換算
＝『非常勤職員の運ぶたり重々勤務実績』÷『常勤職員が勤務すべき運ぶたり勤務時間数』（32時間を下回る場合は32時間）

(2) 貴事業所で、過去1年間に離職された職員のの方々の主な離職理由は何かが多いと考えていますか。あてはまるもの3つ以内○をしてください。

1. 給与	6. 結婚
2. 労働環境	7. 出産
3. 職場の人間関係	8. 家族の介護
4. 利用者等との人間関係	9. 家族の転勤
5. 健康	10. その他（具体的に
	）

(3) 職員に対して、どのような配慮を行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 基本給以外の手当を支給している	
2. 健康診断等（定期健康診断以外）を実施している	
3. 通勤時や移動時の事故についての予防や対応策をとっている	
4. 被服や機器等の貸与を行っている	
5. 身体的負担への対応策をとっている	
6. 精神的ストレスの緩和・サポートを行っている	
7. 職場内コミュニケーションの円滑化を図っている	
8. その他（具体的に	）
9. 特になし	

(4) 職員の給与についてどうお考えですか。あてはまるもの1つに○をしてください。

1. 職員は十分な給与が得られている	
2. 十分とはいえないが、職員は必要な給与を得られている	
3. 仕事の負担に対し、職員は給与が若干不足していると感じる	
4. 仕事の負担に対し、職員は十分な給与が得られていない	

(5) 全職員を対象に実施している内部研修は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 介護保険制度に関する研修	8. 虐待に関する研修
2. 個人情報取り扱いに関する研修	9. 身体拘束に関する研修
3. リハビリテーション等に関する研修	10. メンタルヘルスに関する研修
4. 事故防止に関する研修	11. 災害時対応に関する研修
5. 認知症に関する研修	12. その他
6. 食事介助に関する研修	（
7. 接遇研修	13. 何も行っていない

(6) 外部研修会等へ職員を参加させていますか。あてはまるものに○をしてください。

1. している 2. していない

(7) (6)で「2. していない」と答えた方にお聞きします。あてはまるものすべてに○
外部研修会等への参加をしていない理由は何ですか。あてはまるものすべてに○
をしてください。

1. 時間の余裕がない
2. 費用が高額である
3. 参加させたい研修がない
4. 参加させる必要がない
5. その他（具体的に）

(8) 職員に受けさせたい外部研修は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてくだ
さい。

1. 介護保険制度に関する研修
2. 個人情報情報の取り扱いに関する研修
3. リハビリテーション等に関する研修
4. 事故防止に関する研修
5. 認知症に関する研修
6. 食事介助に関する研修
7. 接遇研修
8. 虐待に関する研修
9. 身体拘束に関する研修
10. メンタルヘルスに関する研修
11. 管理者・リーダー層の養成に関する研修
12. 災害時対応に関する研修
13. その他（ ）

問5. この設問は介護支援専門員の意見を集約してお答えください。

(1) 業務を進める上で困難あるいは不安を感じていることはありますか。あてはまる
ものすべてに○をしてください。

1. アセスメントや居宅サービス計画の作成
2. 系列事業所のサービスを居宅サービス計画に組み込むことを求められる
3. サービス提供事業者等との連携および調整
4. 利用者本人・家族等との連携および調整
5. サービス担当者が十分に機能していない
6. 地域（町内会や民生委員など）との連携
7. 医療との連携
8. 知識の不足
9. 1人で担当する利用者数が多い
10. 給付管理、請求事務等の事務量が多い
11. 待遇面で正当に評価されていない
12. その他（具体的に）
13. 特になし

問6. 介護報酬、職員体制、介護保険サービスの提供、その他介護保険制度
全般のほか、今回の調査や札幌市の施策についてご自由にお書きくださ
い。

ご協力ありがとうございました。

調査票は同封の返信用封筒に入れて、切手を貼らずに

1月25日（金）までに投函してください

■ 夜間対応型訪問介護事業者調査

札幌市

※ このアンケート調査は、特に指定がない限り平成28年11月1日現在の状況を、管理者またはそれに準ずる方がご記入ください。

問1. 事業所についてお答えください。

(1) 事業所の経営形態について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 株式会社	4. 合同会社	7. NPO法人
2. 医療法人	5. 財団法人	8. その他
3. 社会福祉法人	6. 有限会社	()

(2) 事業所の所在地について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 中央区	3. 東区	5. 厚別区	7. 清田区	9. 西区
2. 北区	4. 白石区	6. 豊平区	8. 南区	10. 手稲区

(3) サービスの提供区について、あてはまるものすべてに○をつけてください。区内の一部地域のみを対象としている場合でも○をつけてください。

1. 中央区	3. 東区	5. 厚別区	7. 清田区	9. 西区
2. 北区	4. 白石区	6. 豊平区	8. 南区	10. 手稲区

(4) 併設する介護保険サービス事業の有無について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 併設あり	2. 併設なし(単独)
---------	-------------

(5) 併設事業所がある場合、併設する事業所が提供している介護保険サービスについて、あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 訪問介護	10. 特定施設入居者生活介護	19. 小規模多機能型居宅介護
2. 訪問入浴介護	11. 福祉用具貸与	20. 認知症対応型共同生活介護
3. 訪問看護	12. 特定福祉用具販売	21. 地域密着型特定施設入居者生活介護
4. 訪問リハビリテーション	13. 介護老人福祉施設	22. 地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護
5. 居宅療養管理指導	14. 介護老人保健施設	23. 看護小規模多機能型居宅介護
6. 通所介護	15. 介護療養型医療施設	24. 居宅介護支援
7. 通所リハビリテーション	16. 定期巡回・随時対応型訪問看護	25. 介護予防支援
8. 短期入所生活介護	17. 地域密着型通所介護	
9. 短期入所療養介護	18. 認知症対応型通所介護	

(6) 併設する高齢者共同住宅※はありますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

※ 「高齢者共同住宅」とは、ここでは高齢や相隣サービスなど、高齢者を支援するサービスを提供する共同生活形態の住宅を指します。

1. あり	2. なし
-------	-------

問2. サービスの提供状況等についてお答えください。

(1) 平成28年10月の1か月あたりの訪問サービスの総提供回数および延べ提供人数はそれぞれどのくらいですか。

	総提供回数	延べ提供人数
定期巡回	回	人
随時訪問	回	人

(2) 平成28年10月の1か月間において、常勤職員が夜間対応型訪問介護サービスを提供した回数は、1人あたり1日の平均・最大それぞれ何回ですか。

1人あたり1日平均回数	1人あたり1日最大回数
回	回

(3) 平成28年10月の1か月間において、随時訪問サービスの移動時間とサービス提供時間について、それぞれ最長、最短、平均時間をお答えください。

	最長	最短	平均
随時訪問移動時間	分	分	分
随時訪問サービス提供時間	分	分	分

問3. 事業所の運営についてお答えください。

(1) 事業所運営に関する問題はどのようなものがありますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 利用者本人・家族等との連携および調整が難しい
2. 人材育成が難しい
3. 職員が定着しにくい
4. 職員の仕事への意欲を維持するのが難しい
5. サービス担当者会議が十分に機能していない
6. 介護報酬が実態にそぐわない
7. 利用者に対する情報提供が難しい
8. 地域（町内会や民生委員など）との連携が難しい
9. 医療との連携が難しい
10. その他（具体的に)
11. 特に問題はない

「6.」に○をつけた事業者のみお聞きします。その理由は何ですか。以下の記載例を参考にして、具体的な理由や状況をお書き下さい。

(記載例) 常時コール対応できる体制をとる必要があり、スタッフ配置が現状の報酬では困難。

「8.」「9.」に○をつけた事業者のみお聞きします。その理由は何ですか。

()

(2) サービスの質の向上のために、どのような取り組みを行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 相談窓口の設置
2. ケア・カンファレンスの定期的な開催
3. サービス利用者の満足度調査の実施
4. 自己評価の積極的な開示
5. サービス提供マニュアルの作成
6. サービス担当者会議への参加
7. 医療との連携
8. 研修の実施
9. 外部評価の導入
10. コンサルティングへの依頼
11. 苦情に対する組織的な対策
12. その他 ()
13. 何も行っていない

(3) サービス利用に関する苦情解決の方法はどのようになっていますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. すべて事業所の中で解決している
2. 事業所の中で解決できない場合は他の機関を利用して解決している
3. 弁護士などの専門家と協議して解決している
4. 上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある
5. その他（具体的に)

「4.」に○をつけた事業者のみお聞きします。解決できない問題はどのようなものですか。具体的な内容をお書き下さい。

()

(4) 災害発生の備えとして、既に取り組んでいるものは何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 災害時に備えた定期的な避難訓練などの実施
2. 災害時における対応マニュアルの策定
3. 地域住民との協力体制
4. 災害時における職員の役割分担 ()
5. 夜間における緊急連絡体制の整備
6. 災害時における備蓄・備品の用意
7. その他

(5) 災害発生時における対策のうち、一番難しいものは何ですか。あてはまるもの1つに○をしてください。

1. 避難訓練で想定する行動
2. 対応マニュアルに則した行動
3. 地域住民の協力
4. 職員の役割分担 ()
5. 夜間における緊急連絡体制
6. 備蓄・備品の不足
7. その他

(6) 利用者と地域のつながりを確保するための工夫として、どのような活動を行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 行きたい場所に行ったり、会いたい人に会わせる機会をつくっている
2. 地域行事（盆踊り、花見、敬老会等）に参加するようにしている
3. 幼稚園児、小学生等との世代間交流活動を行っている
4. 買い物や散歩など、外出の機会をつくっている
5. 地域や家族に施設開放を行い、交流事業等を行っている
6. 他の事業者や施設と連携して地域と交流する機会を設けている
7. 町内会に加入している
8. その他（具体的に)
9. 何も行っていない

問4. 職員への対応についてお答えください。

(1) 過去1年間にける職員の採用および定着状況はいかがですか。A・Bの質問について、採用状況・定着状況のそれぞれあてはまるもの1つに○をしてください。

	採用状況	定着状況
A. 常勤職員	<ol style="list-style-type: none"> 1. 計画どおり採用できている 2. 計画どおり採用できていない 3. 採用計画はない 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 良い 2. 比較的良い 3. あまり良くない 4. 良くない
B. 非常勤職員	<ol style="list-style-type: none"> 1. 計画どおり採用できている 2. 計画どおり採用できていない 3. 採用計画はない 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 良い 2. 比較的良い 3. あまり良くない 4. 良くない

(1) -②

介護サービスを提供する職員数は何人ですか。常勤換算でお答えください。
 アイ望ましいサービスを提供するために、現状の職員数をどのように考えますか。あてはまるもの1つに○をつけ、「2.」を選んだ場合は、必要な人数をご記入ください。

ア 職員数 (常勤換算)	イ 職員数に対する考え方 (常勤換算)
名	<ol style="list-style-type: none"> 1. 現状の職員数で十分である 2. さらに職員が必要 = 名 必要

※常勤換算
 = 『非常勤職員の運あたり延べ勤務実績』 ÷ 『非常勤職員が勤務すべき運あたりの勤務時間数』 (32時間を下回る場合は32時間)

(2) 貴事業所で、過去1年間に離職された職員のの方々の主な離職理由は何が多いいと考えていますか。あてはまるもの3つ以内○をしてください。

1. 給与
2. 労働環境
3. 職場の人間関係
4. 利用者等との人間関係
5. 健康
6. 結婚
7. 出産
8. 家族の介護
9. 家族の転勤
10. その他 (具体的に)

(3) 職員に対して、どのような配慮を行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 基本給以外の手当を支給している
2. 健康診断等 (定期健康診断以外) を実施している
3. 通勤時や移動時の事故についての予防や対応策をとっている
4. 被服や機器等の貸与を行っている
5. 身体的負担への対応策をとっている
6. 精神的ストレスの緩和・サポートを行っている
7. 職場内コミュニケーションの円滑化を図っている
8. その他 (具体的に)
9. 持たない

(4) 職員の給与についてどうお考えですか。あてはまるもの1つに○をしてください。

1. 職員は十分な給与が得られている
2. 十分とはいえないが、職員は必要な給与を得られている
3. 仕事の負担に対し、職員は給与が若干不足していると感じる
4. 仕事の負担に対し、職員は十分な給与が得られていない

(5) 全職員を対象に実施している内部研修は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 介護保険制度に関する研修
2. 個人情報取り扱いに関する研修
3. リハビリテーション等に関する研修
4. 事故防止に関する研修
5. 認知症に関する研修
6. 食事介助に関する研修
7. 接遇研修
8. 虐待に関する研修
9. 身体拘束に関する研修
10. メンタルヘルスに関する研修
11. 災害時対応に関する研修
12. その他 ()
13. 何も行っていない

(6) 外部研修会等へ職員を参加させていますか。あてはまるものに○をしてください。

1. している	2. していない
---------	----------

(7) (6)で「2. していない」と答えた方にお聞きします。あてはまるものすべてに○を付けてください。
外部研修会等への参加をしていない理由は何か。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 時間の余裕がない	4. 参加させる必要がない
2. 費用が高額である	5. その他（具体的に）
3. 参加させたい研修がない	

(8) 職員に受けさせたい外部研修は何か。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 介護保険制度に関する研修	8. 虐待に関する研修
2. 個人情報情報の取り扱いに関する研修	9. 身体拘束に関する研修
3. リハビリテーション等に関する研修	10. メンタルヘルスに関する研修
4. 事故防止に関する研修	11. 管理者・リーダー層の養成に関する研修
5. 認知症に関する研修	12. 災害時対応に関する研修
6. 食事介助に関する研修	13. その他
7. 接遇研修	()

問5. 介護報酬、職員体制、介護保険サービスの提供、その他介護保険制度全般のほか、今回の調査や札幌市の施策についてご自由にお書きください。

--

ご協力ありがとうございました。

調査票は同封の返信用封筒に入れて、切手を貼らずに

11月25日（金）までに投函してください

■ 看護小規模多機能型居宅介護事業者調査 ■

札幌市

※ このアンケート調査は、特に指定がない限り平成28年11月1日現在の状況を、管理者またはそれに準ずる方がご記入ください。

問1. 事業所についてお答えください。

(1) 事業所の経営形態について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | | |
|-----------|---------|-----------|
| 1. 株式会社 | 4. 合同会社 | 7. NPO 法人 |
| 2. 医療法人 | 5. 財団法人 | 8. その他 |
| 3. 社会福祉法人 | 6. 有限会社 | () |

(2) 事業所の所在地について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | | | | |
|--------|--------|--------|--------|---------|
| 1. 中央区 | 3. 東区 | 5. 厚別区 | 7. 清田区 | 9. 西区 |
| 2. 北区 | 4. 白石区 | 6. 豊平区 | 8. 南区 | 10. 手稲区 |

(3) サービスの提供区域について、あてはまるものすべてに○をつけてください。区内の一部地域のみを対象としている場合でも○をつけてください。

- | | | | | |
|--------|--------|--------|--------|---------|
| 1. 中央区 | 3. 東区 | 5. 厚別区 | 7. 清田区 | 9. 西区 |
| 2. 北区 | 4. 白石区 | 6. 豊平区 | 8. 南区 | 10. 手稲区 |

(4) 併設する介護保険サービス事業所の有無について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | |
|---------|--------------|
| 1. 併設あり | 2. 併設なし (単独) |
|---------|--------------|

(5) 併設事業所がある場合、併設する事業所が提供している介護保険サービスについて、あてはまるものすべてに○をつけてください。

- | | | |
|----------------|--------------------|--------------------------|
| 1. 訪問介護 | 10. 特定施設入居者生活介護 | 19. 認知症対応型通所介護 |
| 2. 訪問入浴介護 | 11. 福祉用具貸与 | 20. 小規模多機能型居宅介護 |
| 3. 訪問看護 | 12. 特定福祉用具販売 | 21. 認知症対応型共同生活介護 |
| 4. 訪問リハビリテーション | 13. 介護老人福祉施設 | 22. 地域密着型特定施設入居者生活介護 |
| 5. 居宅療養管理指導 | 14. 介護老人保健施設 | 23. 地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護 |
| 6. 通所介護 | 15. 介護療養型医療施設 | 24. 居宅介護支援 |
| 7. 通所リハビリテーション | 16. 定期巡回・随時対応型訪問看護 | 25. 介護予防支援 |
| 8. 短期入所生活介護 | 17. 夜間対応型訪問介護 | |
| 9. 短期入所療養介護 | 18. 地域密着型通所介護 | |

(6) 併設する高齢者共同住宅※はありますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

※ 「高齢者共同住宅」とは、ここでは高齢者や相隣サービスなど、高齢者を支援するサービスを提供する共同生活形態の住宅を指します。

- | | |
|-------|-------|
| 1. あり | 2. なし |
|-------|-------|

(7) 夜間勤務体制について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | |
|--------------------------|
| 1. 基準どおりの人数で夜勤職員・宿直職員を配置 |
| 2. 基準を超える人数で夜勤職員・宿直職員を配置 |

(8) 夜間の人員体制について、ご意見等をご自由にお書き下さい。

--

問2. サービスの提供状況等についてお答えください。

(1) 平成28年11月1日現在の登録者数は何名ですか。また、登録者のうち、併設する高齢者共同住宅の利用者は何名ですか。

登録者数	うち併設住宅利用者
名	名

(2) (1) の登録者数のうち、訪問看護の利用者数は何名ですか。また、訪問看護の利用者のうち、併設する高齢者共同住宅の利用者は何名ですか。

訪問看護利用者数	うち併設住宅利用者
名	名

(3) 平成28年10月の1か月間の延べ利用回数は何回ですか。通い、泊まり、訪問、看護のそれぞれについてお答え下さい。

通い	泊まり	訪問介護	訪問看護
回	回	回	回

(4) 余命が数か月～半年とみられる高齢者を介護・看護するターミナルケア(看取り)に取り組んだ経験がありますか。あてはまるもの1つに○をしてください。

- 1. 経験あり
- 2. 経験なし

(5) ターミナルケア(看取り)についてどのように考えていますか。あてはまるもの1つに○をしてください。

- 1. 現時点では、事業所として方針を明確にしていない
- 2. 入居者・利用者の看取りまでは想定しない
- 3. 制度上一定の条件が整えば、看取りの段階まで援助していきたい
- 4. 現状でも、条件が整うケースでは、看取りの段階まで援助している

(6) (5)で「3.」または「4.」と答えた事業者にお聞きします。ターミナルケア(看取り)を可能とするためには、どのような条件が必要だと考えますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

- 1. ターミナルケアについての職員の知識と技術の向上
- 2. 介護職員が行える医療行為の範囲の拡大
- 3. 本人の希望の確認と家族の協力
- 4. 他の入居者・利用者(家族)の理解
- 5. 訪問診療に際してくれる医師との関わり
- 6. 訪問看護(看護職)との関わり
- 7. 他の介護サービスの利用(訪問看護を除く)
- 8. 緊急時の受け入れ医療機関の存在
- 9. 職員の増員
- 10. 介護報酬の増
- 11. 職員の不安や疑問を気軽に相談できる人や機関
- 12. その他(具体的に)

問3. 事業所の運営についてお答えください。

(1) 事業所運営に関する問題点はどのようなものがありますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

- 1. 利用者本人・家族等との連携および調整が難しい
- 2. 人材育成が難しい
- 3. 職員が定着しにくい
- 4. 職員の仕事への意欲を維持するのが難しい
- 5. サービス担当者会議が十分に機能していない
- 6. 介護報酬が実態にそぐわない
- 7. 利用者に対する情報提供が難しい
- 8. 地域(町内会や民生委員など)との連携が難しい
- 9. 医療との連携が難しい
- 10. その他(具体的に)
- 11. 特に問題はない

↑ 「6.」に○をつけた事業者にお聞きします。その理由は何ですか。以下の記載例を参考にして、具体的な理由や状況をお書き下さい。

(記載例) ひとり暮らしの高齢者世帯の訪問を臨機応変に行っており、訪問回数・時間が増大し、その分職員数を必要としている。

↑ 「8.」「9.」に○をつけた事業者にお聞きします。その理由は何ですか。

(2) サービスの質の向上のために、どのような取り組みを行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

- 1. 相談窓口の設置
- 2. ケア・カンファレンスの定期的な開催
- 3. サービス利用者の満足度調査の実施
- 4. 自己評価の積極的な開示
- 5. サービス提供マニュアルの作成
- 6. サービス担当者会議への参加
- 7. 医療との連携
- 8. 研修の実施
- 9. 外部評価の導入
- 10. コンサルティングへの依頼
- 11. 苦情に対する組織的な対策
- 12. その他()
- 13. 何も行っていない

(3) サービス利用に関する苦情解決の方法はどのようなに行っていますか。あてはまるものにすべてに○をつけてください。

1. すべて事業所の中で解決している
2. 事業所の中で解決できない場合は他の機関を利用して解決している
3. 弁護士などの専門家と協議して解決している
4. 上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある
5. その他（具体的に)

「4.」に○をつけた事業者にのみお聞きします。解決できない問題はどのようなものですか。具体的な内容をお書き下さい。

(4) 災害発生の備えとして、既に取り組んでいるものは何ですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 災害時に備えた定期的な避難訓練などの実施
2. 災害時における対応マニュアルの策定
3. 地域住民との協力体制
4. 災害時における職員の役割分担 ()
5. 夜間における緊急連絡体制の整備
6. 災害時における備蓄・備品の用意
7. その他 ()

(5) 災害発生時における対策のうち、一番難しいものは何ですか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 避難訓練で想定する行動
2. 対応マニュアルに則した行動
3. 地域住民の協力
4. 職員の役割分担 ()
5. 夜間における緊急連絡体制
6. 備蓄・備品の不足
7. その他 ()

(6) 利用者と地域のつながりを確保するための工夫として、どのような活動を行っていますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 行きたい場所に行ったり、会いたい人に会わせる機会をつくっている
2. 地域行事（盆踊り、花見、敬老会等）に参加するようにしている
3. 幼稚園児、小学生等との世代間交流活動を行っている
4. 買い物や散歩など、外出の機会をつくっている
5. 地域や家族に施設開放を行い、交流事業等を行っている
6. 他の事業者や施設と連携して地域と交流する機会を設けている
7. 町内会に加入している
8. その他（具体的に)
9. 何も行っていない

問4. 職員への対応についてお答えください。

(1) 過去1年間における職員の採用および定着状況はいかがですか。A・Bの質問について、採用状況・定着状況のそれぞれあてはまるもの1つに○をしてください。

	採用状況	定着状況
A. 常勤職員	1. 計画どおり採用できている 2. 計画どおり採用できていない 3. 採用計画はない	1. 良い 2. 比較的良好 3. あまり良くない 4. 良くない
B. 非常勤職員	1. 計画どおり採用できている 2. 計画どおり採用できていない 3. 採用計画はない	1. 良い 2. 比較的良好 3. あまり良くない 4. 良くない

(1) -②

ア 介護サービスを提供する職員数は何人ですか。常勤換算でお答えください。
 イ 望ましいサービスを提供するために、現状の職員数をどのように考えますか。あてはまるもの1つに○をつけ、「2.」を選んだ場合は、必要な人数をご記入ください。

ア 職員数 (常勤換算)	イ 職員数に対する考え方 (常勤換算)
名	1. 現状の職員数で十分である 2. さらに職員が必要 ⇒ 名 必要

※常勤換算
 = 『非常勤職員の運あたり延べ勤務時間』 ÷ 『非常勤職員が勤務すべき運あたりの勤務時間数』 (3.2時間を下回る場合は3.2時間)

(2) 貴事業所で、過去1年間に離職された職員の方々の主な離職理由は何が多いと考
えていますか。あてはまるもの3つ以内に○をしてください。

- | | |
|---------------|---------------|
| 1. 給与 | 6. 結婚 |
| 2. 労働環境 | 7. 出産 |
| 3. 職場の人間関係 | 8. 家族の介護 |
| 4. 利用者等との人間関係 | 9. 家族の転勤 |
| 5. 健康 | 10. その他（具体的に） |

(3) 職員に対して、どのような配慮を行っていますか。あてはまるものすべてに○を
してください。

- | |
|--------------------------------|
| 1. 基本給以外の手当を支給している |
| 2. 健康診断等（定期健康診断以外）を実施している |
| 3. 通勤時や移動時の事故についての予防や対応策をとっている |
| 4. 被服や機器等の貸与を行っている |
| 5. 身体的負担への対応策をとっている |
| 6. 精神的ストレスの緩和・サポートを行っている |
| 7. 職場内コミュニケーションの円滑化を図っている |
| 8. その他（具体的に） |
| 9. 持たない |

(4) 職員の給与についてどうお考えですか。あてはまるもの1つに○をしてください。

- | |
|--------------------------------|
| 1. 職員は十分な給与が得られている |
| 2. 十分とはいえないが、職員は必要な給与を得られている |
| 3. 仕事の負担に対し、職員は給与が若干不足していると感じる |
| 4. 仕事の負担に対し、職員は十分な給与が得られていない |

(5) 全職員を対象に実施している内部研修は何ですか。あてはまるものすべてに○を
してください。

- | | |
|---------------------|-------------------|
| 1. 介護保険制度に関する研修 | 8. 虐待に関する研修 |
| 2. 個人情報取扱いに関する研修 | 9. 身体拘束に関する研修 |
| 3. リハビリテーション等に関する研修 | 10. メンタルヘルスに関する研修 |
| 4. 事故防止に関する研修 | 11. 災害時対応に関する研修 |
| 5. 認知症に関する研修 | 12. その他 |
| 6. 食事介助に関する研修 | 13. 何も行っていない |
| 7. 接遇研修 | |

(6) 外部研修会等へ職員を参加させていますか。あてはまるものに○をしてください。

- | | |
|---------|----------|
| 1. している | 2. していない |
|---------|----------|

(7) (6)で「2. していない」と答えた方にお聞きします。
外部研修会等への参加をしていない理由は何ですか。あてはまるものすべてに○
をしてください。

- | | |
|----------------|---------------|
| 1. 時間の余裕がない | 4. 参加させる必要がない |
| 2. 費用が高額である | 5. その他（具体的に） |
| 3. 参加させたい研修がない | |

(8) 職員に受けさせたい外部研修は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてくだ
さい。

- | | |
|---------------------|------------------------|
| 1. 介護保険制度に関する研修 | 8. 虐待に関する研修 |
| 2. 個人情報取扱いに関する研修 | 9. 身体拘束に関する研修 |
| 3. リハビリテーション等に関する研修 | 10. メンタルヘルスに関する研修 |
| 4. 事故防止に関する研修 | 11. 管理者・リーダー層の養成に関する研修 |
| 5. 認知症に関する研修 | 12. 災害時対応に関する研修 |
| 6. 食事介助に関する研修 | 13. その他 |
| 7. 接遇研修 | () |

問5. この設問は介護支援専門員の意見を集約してお答えください。

(1) 業務を進める上で困難あるいは不安を感じていることはありますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. アセスメントや居宅サービス計画の作成	
2. 系列事業所のサービスを居宅サービス計画に組み込むことを求められる	
3. サービス提供事業者等との連携および調整	
4. 利用者本人・家族等との連携および調整	
5. サービス担当者会議が十分に機能していない	
6. 地域（町内会や民生委員など）との連携	
7. 医療との連携	
8. 知識の不足	
9. 1人で担当する利用者数が多い	
10. 給付管理、請求事務等の事務量が多い	
11. 待遇面で正當に評価されていない	
12. その他（具体的に	）
13. 特になし	

問6. 介護報酬、職員体制、介護保険サービスの提供、その他介護保険制度全般のほか、今回の調査や札幌市の施策についてご自由にお書きください。

--

ご協力ありがとうございました。

調査票は同封の返信用封筒に入れて、切手を貼らずに

11月25日（金）までに投函してください

■ 介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設調査 ■

札幌市

※ このアンケート調査は、特に指定がない限り平成28年11月1日現在の状況を、管理者またはそれに準ずる方がご記入ください。

問1. 施設についてお答えください。

(1) 施設の所在地について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | | | |
|--------|--------|--------|---------|
| 1. 中央区 | 4. 白石区 | 7. 清田区 | 10. 手稲区 |
| 2. 北区 | 5. 厚別区 | 8. 南区 | |
| 3. 東区 | 6. 豊平区 | 9. 西区 | |

(2) 施設の形態について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | |
|--------------------|------------------|
| 1. 従来型介護老人福祉施設 | 3. ユニット型介護老人福祉施設 |
| 2. 一部ユニット型介護老人福祉施設 | 4. 地域密着型介護老人福祉施設 |

(3) 併設する介護保険サービス事業の有無について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | |
|---------|-------------|
| 1. 併設あり | 2. 併設なし(単独) |
|---------|-------------|

(4) 併設事業所がある場合、併設する事業所が提供している介護保険サービスについて、あてはまるものすべてに○をつけてください。

- | | | |
|----------------|------------------|----------------------|
| 1. 訪問介護 | 9. 短期入所療養介護 | 17. 地域密着型通所介護 |
| 2. 訪問入浴介護 | 10. 特定施設入居者生活介護 | 18. 認知症対応型通所介護 |
| 3. 訪問看護 | 11. 福祉用具貸与 | 19. 小規模多機能型居宅介護 |
| 4. 訪問リハビリテーション | 12. 特定福祉用具販売 | 20. 認知症対応型共同生活介護 |
| 5. 居宅療養管理指導 | 13. 介護老人保健施設 | 21. 地域密着型特定施設入居者生活介護 |
| 6. 通所介護 | 14. 介護療養型医療施設 | 22. 看護小規模多機能型居宅介護 |
| 7. 通所リハビリテーション | 15. 訪問・巡回・継続訪問介護 | 23. 居宅介護支援 |
| 8. 短期入所生活介護 | 16. 夜間対応型訪問介護 | 24. 介護予防支援 |

(5) 夜間勤務体制について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | |
|---------------------|
| 1. 基準どおりの人数で夜勤職員を配置 |
| 2. 基準を超える人数で夜勤職員を配置 |

(6) 夜間の人員体制について、ご意見を等々自由にお書き下さい。

--	--

問2. サービスの提供状況等についてお答えください。

(1) 施設の定員及び入所(居)者の状況についてお答えください。
短期入所生活介護分は含めないでください。

区分	【平成28年11月1日現在】	
	全体	うち、札幌市外の介護保険被保険者
定員	名	
ユニット数	ユニット	
入所(居)者数	名	名
要介護1	名	名
要介護2	名	名
要介護3	名	名
要介護4	名	名
要介護5	名	名
その他(経過措置含む)	名	名

(2) 「平成27年11月1日から平成28年10月31日までの1年間ににおける入所者全員」の入所前の状況の人数についてお答えください。

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
居宅	名	名	名	名	名
ケアハウス・経費老人ホーム	名	名	名	名	名
有料老人ホーム	名	名	名	名	名
養護老人ホーム	名	名	名	名	名
認知症高齢者グループホーム	名	名	名	名	名
サービス付き高齢者向け住宅	名	名	名	名	名
介護老人福祉施設	名	名	名	名	名
介護老人保健施設	名	名	名	名	名
病院・診療所等(介護保険適用)	名	名	名	名	名
病院・診療所等(医療保険適用)	名	名	名	名	名
その他	名	名	名	名	名

(3)「平成27年11月1日から平成28年10月31日までの1年間における退所者全員」の退所後の状況の人数についてお答えください。

要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
居室	名	名	名	名
ケアハウス・経費老人ホーム	名	名	名	名
有料老人ホーム	名	名	名	名
養護老人ホーム	名	名	名	名
認知症高齢者グループホーム	名	名	名	名
サービス付き高齢者向け住宅	名	名	名	名
介護老人福祉施設	名	名	名	名
介護老人保健施設	名	名	名	名
病院・診療所等（介護保険適用）	名	名	名	名
病院・診療所等（医療保険適用）	名	名	名	名
死亡	名	名	名	名
その他	名	名	名	名

(4) 余命が数か月～半年とみられる高齢者を介護・看護するターミナルケア（看取り）に取り組んだ経験がありますか。あてはまるもの1つに○をしてください。

1. 経験あり
2. 経験なし

(5) ターミナルケア（看取り）についてどのように考えていますか。あてはまるもの1つに○をしてください。

1. 現時点では、事業所として方針を明確にしていない
2. 入居者・利用者の看取りまでは想定しない
3. 制度上一定の条件が整えば、看取りの段階まで援助していきたい
4. 現状でも、条件が整うケースでは、看取りの段階まで援助している

(6) (5)で「3.」または「4.」と答えた事業者にお聞きします。ターミナルケア（看取り）を可能とするためには、どのような条件が必要だと考えますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. ターミナルケアについての職員の知識と技術の向上
2. 介護職員が行える医療行為の範囲の拡大
3. 本人の希望の確認と家族の協力
4. 他の入居者・利用者（家族）の理解
5. 訪問診療に伺ってくれる医師との関わり
6. 訪問看護（看護職）との関わり
7. 他の介護サービスの利用（訪問看護を除く）
8. 緊急時の受け入れ医療機関の存在
9. 職員の増員
10. 介護報酬の増
11. 職員の不安や疑問を気軽に相談できる人や機関
12. その他（具体的に）

問3. 施設の運営についてお答えください。

(1) 施設運営に関する問題点はどのようなものがありますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 利用者本人・家族等との連携および調整が難しい
2. 人材育成が難しい
3. 職員が定着しにくい
4. 職員の仕事への意欲を維持するのが難しい
5. サービス担当者会議が十分に機能していない
6. 介護報酬が実態にそぐわない
7. 利用者に対する情報提供が難しい
8. 地域（町内会や民生委員など）との連携が難しい
9. 医療との連携が難しい
10. その他（具体的に）
11. 特に問題はない

「6.」に○をつけた事業者にお聞きします。その理由は何ですか。以下の記載例を参考にして、具体的な理由や状況をお書き下さい。

(記載例) 基準に定められている職員数（看護・介護）では安全な体制が築けないことから、基準以上の職員数を必要としている。

「8.」「9.」に○をつけた事業者にお聞きします。その理由は何ですか。

(2) サービスの質の向上のために、どのような取り組みを行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 相談窓口の設置
2. ケア・カンファレンスの定期的な開催
3. サービス利用者の満足度調査の実施
4. 自己評価の積極的な開示
5. サービス提供マニュアルの作成
6. サービス担当者会議への参加
7. 医療との連携
8. 研修の実施
9. 外部評価の導入
10. コンサルティングへの依頼
11. 苦情に対する組織的な対策
12. その他（）
13. 何も行っていない

(3) サービス利用に関する苦情解決の方法はどのようなに行っていますか。あてはまるものにすべてに○をつけてください。

1. すべて事業所の中で解決している
2. 事業所の中で解決できない場合は他の機関を利用して解決している
3. 弁護士などの専門家と協議して解決している
4. 上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある
5. その他（具体的に)

「4.」に○をつけた事業者にのみお聞きします。解決できない問題はどのようなものですか。具体的な内容をお書き下さい。

(4) 災害発生の備えとして、既に取り組んでいるものは何ですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 災害時に備えた定期的な避難訓練などの実施
2. 災害時における対応マニュアルの策定
3. 地域住民との協力体制
4. 災害時における職員の役割分担 ()
5. 夜間における緊急連絡体制の整備
6. 災害時における備蓄・備品の用意
7. その他 ()

(5) 災害発生時における対策のうち、一番難しいものは何ですか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 避難訓練で想定する行動
2. 対応マニュアルに則した行動
3. 地域住民の協力
4. 職員の役割分担 ()
5. 夜間における緊急連絡体制
6. 備蓄・備品の不足
7. その他 ()

(6) 入所者と地域のつながりを確保するための工夫として、どのような活動を行っていますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 行きたい場所に行ったり、会いたい人に会わせる機会をつくっている
2. 地域行事（盆踊り、花見、敬老会等）に参加するようにしている
3. 幼稚園児、小学生等との世代間交流活動を行っている
4. 買い物や散歩など、外出の機会をつくっている
5. 地域や家族に施設開放を行い、交流事業等を行っている
6. 他の事業者や施設と連携して地域と交流する機会を設けている
7. 町内会に加入している
8. その他（具体的に)
9. 何も行っていない

問4. 職員への対応についてお答えください。

(1) 過去1年間における職員の採用および定着状況はいかがですか。A・Bの質問について、採用状況・定着状況のそれぞれあてはまるもの1つに○をしてください。

	採用状況	定着状況
A. 常勤職員	1. 計画どおり採用できている 2. 計画どおり採用できていない 3. 採用計画はない	1. 良い 2. 比較的良好 3. あまり良くない 4. 良くない
B. 非常勤職員	1. 計画どおり採用できている 2. 計画どおり採用できていない 3. 採用計画はない	1. 良い 2. 比較的良好 3. あまり良くない 4. 良くない

(1) -②

ア 介護サービスを提供する職員数は何人ですか。常勤換算でお答えください。
 イ 望ましいサービスを提供するために、現状の職員数をどのように考えますか。あてはまるもの1つに○をつけ、「2.」を選んだ場合は、必要な人数をご記入ください。

ア 職員数 (常勤換算)	イ 職員数に対する考え方 (常勤換算)
名	1. 現状の職員数で十分である 2. さらに職員が必要 ⇒ 名 必要

※常勤換算
 = 『非常勤職員の運あたり延べ勤務時間』 ÷ 『常勤職員が勤務すべき運あたりの勤務時間数』 (3.2時間を下回る場合は3.2時間)

(2) 貴事業所で、過去1年間に離職された職員の方々の主な離職理由は何かが多いと考
えていますか。あてはまるもの3つ以内に○をしてください。

- | | |
|---------------|---------------|
| 1. 給与 | 6. 結婚 |
| 2. 労働環境 | 7. 出産 |
| 3. 職場の人間関係 | 8. 家族の介護 |
| 4. 利用者等との人間関係 | 9. 家族の転勤 |
| 5. 健康 | 10. その他（具体的に） |

(3) 職員に対して、どのような配慮を行っていますか。あてはまるものすべてに○を
してください。

- | |
|--------------------------------|
| 1. 基本給以外の手当を支給している |
| 2. 健康診断等（定期健康診断以外）を実施している |
| 3. 通勤時や移動時の事故についての予防や対応策をとっている |
| 4. 被服や機器等の貸与を行っている |
| 5. 身体的負担への対応策をとっている |
| 6. 精神的ストレスの緩和・サポートを行っている |
| 7. 職場内コミュニケーションの円滑化を図っている |
| 8. その他（具体的に） |
| 9. 持たない |

(4) 職員の給与についてどうお考えですか。あてはまるもの1つに○をしてください。

- | |
|--------------------------------|
| 1. 職員は十分な給与が得られている |
| 2. 十分とはいえないが、職員は必要な給与を得られている |
| 3. 仕事の負担に対し、職員は給与が若干不足していると感じる |
| 4. 仕事の負担に対し、職員は十分な給与が得られていない |

(5) 全職員を対象に実施している内部研修は何か。あてはまるものすべてに○を
してください。

- | | |
|---------------------|-------------------|
| 1. 介護保険制度に関する研修 | 8. 虐待に関する研修 |
| 2. 個人情報取り扱いに関する研修 | 9. 身体拘束に関する研修 |
| 3. リハビリテーション等に関する研修 | 10. メンタルヘルスに関する研修 |
| 4. 事故防止に関する研修 | 11. 災害時対応に関する研修 |
| 5. 認知症に関する研修 | 12. その他 |
| 6. 食事介助に関する研修 | （ |
| 7. 接遇研修 | 13. 何も行っていない |

(6) 外部研修会等へ職員を参加させていますか。あてはまるものに○をしてください。

- | | |
|---------|----------|
| 1. している | 2. していない |
|---------|----------|
- (7) (6)で「2. していない」と答えた方にお聞きします。あてはまるものすべてに○
外部研修会等への参加をしていない理由は何ですか。あてはまるものすべてに○
をしてください。
- | | |
|----------------|---------------|
| 1. 時間の余裕がない | 4. 参加させる必要がない |
| 2. 費用が高額である | 5. その他（具体的に） |
| 3. 参加させたい研修がない | |

(8) 職員に受けさせたい外部研修は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてくだ
さい。

- | | |
|---------------------|------------------------|
| 1. 介護保険制度に関する研修 | 8. 虐待に関する研修 |
| 2. 個人情報取り扱いに関する研修 | 9. 身体拘束に関する研修 |
| 3. リハビリテーション等に関する研修 | 10. メンタルヘルスに関する研修 |
| 4. 事故防止に関する研修 | 11. 管理者・リーダー層の養成に関する研修 |
| 5. 認知症に関する研修 | 12. 災害時対応に関する研修 |
| 6. 食事介助に関する研修 | 13. その他 |
| 7. 接遇研修 | （ |

問5. 介護報酬、職員体制、介護保険サービスの提供、その他介護保険後制度
全般のほか、今回の調査や札幌市の施策についてご自由にお書きくださ
い。

ご協力ありがとうございました。

調査票は同封の返信用封筒に入れて、切手を貼らずに

11月25日（金）までに投函してください

■ 介護老人保健施設調査

札幌市

※ このアンケート調査は、特に指定がない限り平成28年11月1日現在の状況を、管理者またはそれに準ずる方がご記入ください。

問1. 施設についてお答えください。

(1) 施設の経営形態について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 医療法人 2. 社会福祉法人 3. その他

(2) 施設の所在地について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 中央区 3. 東区 5. 厚別区 7. 清田区 9. 西区
2. 北区 4. 白石区 6. 豊平区 8. 南区 10. 手稲区

(3) 施設の形態について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 従来型 2. 一部ユニット型 3. ユニット型

(4) 併設する介護保険サービス事業所の有無について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 併設あり 2. 併設なし(単独)

(5) 併設事業所がある場合、併設する事業所が提供している介護保険サービスについて、あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 訪問介護 10. 特定施設入居者生活介護 19. 小規模多機能型居宅介護
2. 訪問入浴介護 11. 福祉用具貸与 20. 認知症対応型共同生活介護
3. 訪問看護 12. 特定福祉用具販売 21. 地域密着型特定施設入居者生活介護
4. 訪問リハビリテーション 13. 介護老人福祉施設 22. 地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護
5. 居宅療養管理指導 14. 介護療養型医療施設 23. 看護小規模多機能型居宅介護
6. 通所介護 15. 定巡回・随時型訪問看護 24. 居宅介護支援
7. 通所リハビリテーション 16. 夜間対応型訪問介護 25. 介護予防支援
8. 短期入所生活介護 17. 地域密着型通所介護
9. 短期入所療養介護 18. 認知症対応型通所介護

(6) 夜間勤務体制について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 基準どおりの人数で夜勤職員を配置
2. 基準を超える人数で夜勤職員を配置

(7) 夜間の人員体制について、ご意見等をご自由にお書き下さい。

問2. サービスの提供状況等についてお答えください。

(1) 施設の定員及び入所者の状況についてお答えください。
短期入所生活介護分は含めないでください。

区分	【平成28年11月1日現在】	
	全体	うち、札幌市外の介護保険被保険者
定員	名	
ユニット数	ユニット	
入所者数	名	名
要介護1	名	名
要介護2	名	名
要介護3	名	名
要介護4	名	名
要介護5	名	名
その他(経過措置含む)	名	名

(2) 「平成27年11月1日から平成28年10月31日までの1年間における入所者全員」の入所前の状況の人数についてお答えください。

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
居宅	名	名	名	名	名
ケアハウス・経費老人ホーム	名	名	名	名	名
有料老人ホーム	名	名	名	名	名
養護老人ホーム	名	名	名	名	名
認知症高齢者グループホーム	名	名	名	名	名
サービス付き高齢者向け住宅	名	名	名	名	名
介護老人福祉施設	名	名	名	名	名
介護老人保健施設	名	名	名	名	名
病院・診療所等(介護保険適用)	名	名	名	名	名
病院・診療所等(医療保険適用)	名	名	名	名	名
その他	名	名	名	名	名

(3)「平成27年11月1日から平成28年10月31日までの1年間における退所者全員」の退所後の状況の人数についてお答えください。

要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
居宅	名	名	名	名
ケアハウス・経費老人ホーム	名	名	名	名
有料老人ホーム	名	名	名	名
養護老人ホーム	名	名	名	名
認知症高齢者グループホーム	名	名	名	名
サービス付き高齢者向け住宅	名	名	名	名
介護老人福祉施設	名	名	名	名
介護老人保健施設	名	名	名	名
病院・診療所等（介護保険適用）	名	名	名	名
病院・診療所等（医療保険適用）	名	名	名	名
死亡	名	名	名	名
その他	名	名	名	名

(4) 余命が数か月～半年とみられる高齢者を介護・看護するターミナルケア（看取り）に取り組んだ経験がありますか。あてはまるもの1つに○をしてください。

- 経験あり
- 経験なし

(5) ターミナルケア（看取り）に関わることに ついてどのように考えていますか。あてはまるもの1つに○をしてください。

- 現時点では、事業所として方針を明確にしていない
- 入居者の看取りまでは想定しない
- 制度上一定の条件が整えば、看取りの段階まで援助していきたい
- 現状でも、条件が整うケースでは、看取りの段階まで援助している

(6) (5) で「3」または「4」と答えた事業者にお聞きします。ターミナルケア（看取り）を可能とするためには、どのような条件が必要だと考えますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

- ターミナルケアについての職員の知識と技術の向上
- 介護職員が行える医療行為の範囲の拡大
- 本人の希望の確認と家族の協力
- 他の入居者・利用者（家族）の理解
- 訪問診療に伺ってくれる医師との関わり
- 訪問看護（看護職）との関わり
- 他の介護サービスの利用（訪問看護を除く）
- 緊急時の受け入れ医療機関の存在
- 職員の増員
- 介護報酬の増
- 職員の不安や疑問を気軽に相談できる人や機関
- その他（具体的に）

問3. 施設の運営についてお答えください。

(1) 施設運営に関する問題点はどのようなものがありますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

- 利用者本人・家族等との連携および調整が難しい
- 人材育成が難しい
- 職員が定着しにくい
- 職員の仕事への意欲を維持するのが難しい
- サービス担当者会議が十分に機能していない
- 介護報酬が実態にそぐわない
- 利用者に対する情報提供が難しい
- 地域（町内会や民生委員など）との連携が難しい
- 医療との連携が難しい
- その他（具体的に）
- 特に問題はない

「6」に○をつけた事業者にお聞きします。その理由は何ですか。以下の記載例を参考にして、具体的な理由や状況をお書き下さい。

(記載例) 基準に定められている職員数（看護・介護）では安全な体制が築けないことから、基準以上の職員数が必要としている。

「8」「9」に○をつけた事業者にお聞きします。その理由は何ですか。

(2) サービスの質の向上のために、どのような取り組みを行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

- 相談窓口の設置
- ケア・カンファレンスの定期的な開催
- 自己評価の積極的な実施
- サービス提供者マニュアルの作成
- サービス担当者会議への参加
- 医療との連携
- 研修の実施
- 外部評価の導入
- コンサルティングへの依頼
- 苦情に対する組織的な対策
- その他（）
- 何も行っていない

(3) サービス利用に関する苦情解決の方法はどのようなに行っていますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. すべて事業所の中で解決している
2. 事業所の中で解決できない場合は他の機関を利用して解決している
3. 弁護士などの専門家と協議して解決している
4. 上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある
5. その他（具体的に)

「4.」に○をつけた事業者にのみお聞きします。解決できない問題はどのようなものですか。具体的な内容をお書き下さい。

(4) 災害発生の際として、既に取り組んでいるものは何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 災害時に備えた定期的な避難訓練などの実施
2. 災害時における対応マニュアルの策定
3. 地域住民との協力体制
4. 災害時における職員の役割分担 ()
5. 夜間における緊急連絡体制の整備
6. 災害時における備蓄・備品の用意
7. その他 ()

(5) 災害発生時における対策のうち、一番難しいものは何ですか。あてはまるもの1つに○をしてください。

1. 避難訓練で想定する行動
2. 対応マニュアルに則した行動
3. 地域住民の協力
4. 職員の役割分担 ()
5. 夜間における緊急連絡体制
6. 備蓄・備品の不足
7. その他 ()

(6) 入所者と地域のつながりを確保するための工夫として、どのような活動を行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 行きたい場所に行ったり、会いたい人に会わせる機会をつくっている
2. 地域行事（盆踊り、花見、敬老会等）に参加するようにしている
3. 幼稚園児、小学生等との世代間交流活動を行っている
4. 買い物や散歩など、外出の機会をつくっている
5. 地域や家族に施設開放を行い、交流事業等を行っている
6. 他の事業者や施設と連携して地域と交流する機会を設けている
7. 町内会に加入している
8. その他（具体的に)
9. 何も行っていない

問4. 職員への対応についてお答えください。

(1) 過去1年間における職員の採用および定着状況はいかがですか。A・Bの質問について、採用状況・定着状況のそれぞれあてはまるもの1つに○をしてください。

	採用状況	定着状況
A. 常勤職員	<ol style="list-style-type: none"> 1. 計画どおり採用できている 2. 計画どおり採用できていない 3. 採用計画はない 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 良い 2. 比較的良い 3. あまり良くない 4. 良くない
B. 非常勤職員	<ol style="list-style-type: none"> 1. 計画どおり採用できている 2. 計画どおり採用できていない 3. 採用計画はない 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 良い 2. 比較的良い 3. あまり良くない 4. 良くない

(1) ②

ア サービスを提供する職員数は何人ですか。常勤換算でお答えください。
 イ 望ましいサービスを提供するために、現状の職員数をどのように考えますか。あてはまるもの1つに○をつけ、「2.」を選んだ場合は、必要な人数をご記入ください。

ア 職員数 (常勤換算)	イ 職員数に対する考え方 (常勤換算)
名	<ol style="list-style-type: none"> 1. 現状の職員数で十分である 2. さらに職員が必要 () 名 必要

※常勤換算
 「非常勤職員の選あたり至べ勤務実績」÷「常勤職員が勤務すべき選あたりの勤務時間数」(32時間を下回る場合は32時間)

(2) 貴施設で、過去1年間に離職された職員の方々の主な離職理由は何か多いと考えられますか。あてはまるもの3つ以内に○をしてください。

1. 給与
2. 労働環境
3. 職場の人間関係
4. 利用者等との人間関係
5. 健康
6. 結婚
7. 出産
8. 家族の介護
9. 家族の転勤
10. その他(具体的に)

(3) 職員に対して、どのような配慮を行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 基本給以外の手当を支給している
2. 健康診断等（定期健康診断以外）を実施している
3. 通勤時や移動時の事故についての予防や対応策をとっている
4. 被服や機器等の貸与を行っている
5. 身体的負担への対応策をとっている
6. 精神的ストレスの緩和・サポートを行っている
7. 職場内コミュニケーションの円滑化を図っている
8. その他（具体的に）
9. 特になし

(4) 職員の給与についてどうお考えですか。あてはまるもの1つに○をしてください。

1. 職員は十分な給与が得られている
2. 十分とはいえないが、職員は必要な給与を得られている
3. 仕事の負担に対し、職員は給与が若干不足していると感じる
4. 仕事の負担に対し、職員は十分な給与が得られていない

(5) 全職員を対象に実施している内部研修はありますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 介護保険制度に関する研修
2. 個人情報取り扱いに関する研修
3. リハビリテーション等に関する研修
4. 事故防止に関する研修
5. 認知症に関する研修
6. 食事介助に関する研修
7. 接遇研修
8. 虐待に関する研修
9. 身体拘束に関する研修
10. メンタルヘルスに関する研修
11. 災害時対応に関する研修
12. その他
13. 何も行っていない

(6) 外部研修会等へ職員を参加させていますか。あてはまるものに○をしてください。

1. している
2. していない

(7) (6)で「2. していない」と答えた方にお聞きします。あてはまるものすべてに○を外部研修会等への参加をしていない理由は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 時間の余裕がない
2. 費用が高額である
3. 参加させたい研修がない
4. 参加させる必要がない
5. その他（具体的に）

(8) 職員に受けさせたい外部研修は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 介護保険制度に関する研修
2. 個人情報取り扱いに関する研修
3. リハビリテーション等に関する研修
4. 事故防止に関する研修
5. 認知症に関する研修
6. 食事介助に関する研修
7. 接遇研修
8. 虐待に関する研修
9. 身体拘束に関する研修
10. メンタルヘルスに関する研修
11. 管理者・リーダー層の養成に関する研修
12. 災害時対応に関する研修
13. その他

問5. 介護報酬、職員体制、介護保険サービスの提供、その他介護保険制度全般のほか、今回の調査や札幌市の施策についてご自由にお書きください。

ご協力ありがとうございました。

調査票は同封の返信用封筒に入れて、切手を貼らずに

11月25日（金）までに投函してください

■ 介護療養型医療施設調査 ■

札幌市

※ このアンケート調査は、特に指定がない限り平成28年11月1日現在の状況を、管理者またはそれに準ずる方がご記入ください。

問1. 医療施設についてお答えください。

(1) 医療施設の経営形態について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | |
|-----------|-----------|
| 1. 医療法人 | 3. 財団法人 |
| 2. 社会福祉法人 | 4. その他() |

(2) 医療施設の所在地について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | | | |
|--------|--------|--------|---------|
| 1. 中央区 | 4. 白石区 | 7. 清田区 | 10. 手稲区 |
| 2. 北区 | 5. 厚別区 | 8. 南区 | |
| 3. 東区 | 6. 豊平区 | 9. 西区 | |

(3) 夜間勤務体制について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | |
|---------------------|
| 1. 基準どおりの人数で夜勤職員を配置 |
| 2. 基準を超える人数で夜勤職員を配置 |

(4) 夜間の人員体制について、ご意見等をご自由にお書き下さい。

--

問2. サービス提供状況についてお答えください。

(1) 貴施設を運営している医療施設の種類ごとの病床数をお答えください。該当する病床がない場合は「0」とお書きください。

医療施設・病床の種類	病床数	
	介護保険適用	医療保険適用
病院	療養病床	床
	一般病床	床
	精神病床	床
	結核病床	床
診療所	療養病床	床
	一般病床	床

(2) 貴施設の関連施設にはどのような施設がありますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

※ 関連施設とは、貴施設を運営している法人が運営している施設、または法人は異なるが同じ代表者（あるいは代表者の親族）が運営している施設を言います。

1. 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム） 2. 介護老人保健施設 3. 病院 4. 診療所 5. 認知症対応型共同生活介護（グループホーム） 6. 関連施設はない 7. その他（具体的に)

(3)「平成27年11月1日から平成28年10月31日までの1年間ににおける入所者全員」
の入所前の状況の人数についてお答えください。

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
居宅	名	名	名	名	名
ケアハウス・経費老人ホーム	名	名	名	名	名
有料老人ホーム	名	名	名	名	名
養護老人ホーム	名	名	名	名	名
認知症高齢者グループホーム	名	名	名	名	名
サービス付き高齢者向け住宅	名	名	名	名	名
介護老人福祉施設	名	名	名	名	名
介護老人保健施設	名	名	名	名	名
病院・診療所等（介護保険適用）	名	名	名	名	名
病院・診療所等（医療保険適用）	名	名	名	名	名
その他	名	名	名	名	名

(4)「平成27年11月1日から平成28年10月31日までの1年間ににおける退所者全員」
の退所後の状況の人数についてお答えください。

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
居宅	名	名	名	名	名
ケアハウス・経費老人ホーム	名	名	名	名	名
有料老人ホーム	名	名	名	名	名
養護老人ホーム	名	名	名	名	名
認知症高齢者グループホーム	名	名	名	名	名
サービス付き高齢者向け住宅	名	名	名	名	名
介護老人福祉施設	名	名	名	名	名
介護老人保健施設	名	名	名	名	名
病院・診療所等（介護保険適用）	名	名	名	名	名
病院・診療所等（医療保険適用）	名	名	名	名	名
死亡	名	名	名	名	名
その他	名	名	名	名	名

問3. 医療施設の運営についてお答えください。

(1) 医療施設運営に関する問題はどのようなものがありますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 利用者本人・家族等との連携および調整が難しい
2. 人材育成が難しい
3. 職員が定着しにくい
4. 職員の仕事への意欲を維持するのが難しい
5. サービス担当者会議が十分に機能していない
6. 介護報酬が実態にそぐわない
7. 利用者に対する情報提供が難しい
8. 地域（町内会や民生委員など）との連携が難しい
9. 医療との連携が難しい
10. その他（具体的に)
11. 特に問題はない

↑ 「6.」に○をつけた事業者のみお聞きします。その理由は何か。以下の記載例を参考にして、具体的な理由や状況をお書き下さい。

(記載例) 安全対策・感染対策・防災対策等の一定の基準を求められ、ハード・ソフトとも経費がかかってしまう。

↑ 「8.」「9.」に○をつけた事業者のみお聞きします。その理由は何か。

(2) サービスの質の向上のために、どのような取り組みを行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 相談窓口の設置
2. ケア・カンファレンスの定期的な開催
3. サービス利用者の満足度調査の実施
4. 自己評価の積極的な開示
5. サービス提供マニュアルの作成
6. サービス担当者会議への参加
7. 医療との連携
8. 研修の実施
9. 外部評価の導入
10. コンサルティングへの依頼
11. 苦情に対する組織的な対策
12. その他 ()
13. 何も行ってない

(3) サービス利用に関する苦情解決の方法はどのようなに行っていますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. すべて事業所の中で解決している
2. 事業所の中で解決できない場合は他の機関を利用して解決している
3. 弁護士などの専門家と協議して解決している
4. 上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある
5. その他（具体的に)

「4.」に○をつけた事業者にのみお聞きします。解決できない問題はどのようなものですか。具体的な内容をお書き下さい。

(4) 災害発生の備えとして、既に取り組んでいるものは何ですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 災害時に備えた定期的な避難訓練などの実施
2. 災害時における対応マニュアルの策定
3. 地域住民との協力体制
4. 災害時における職員の役割分担 ()
5. 夜間における緊急連絡体制の整備
6. 災害時における備蓄・備品の用意
7. その他 ()

(5) 災害発生時における対策のうち、一番難しいものは何ですか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 避難訓練で想定する行動
2. 対応マニュアルに則した行動
3. 地域住民の協力
4. 職員の役割分担 ()
5. 夜間における緊急連絡体制
6. 備蓄・備品の不足
7. その他 ()

問4. 職員への対応についてお答えください。

(1) 過去1年間における職員の採用および定着状況はいかがですか。A・Bの質問について、採用状況・定着状況のそれぞれあてはまるもの1つに○をしてください。

	採用状況	定着状況
A. 常勤職員	1. 計画どおり採用できている 2. 計画どおり採用できていない 3. 採用計画はない	1. 良い 2. 比較的良い 3. あまり良くない 4. 良くない
B. 非常勤職員	1. 計画どおり採用できている 2. 計画どおり採用できていない 3. 採用計画はない	1. 良い 2. 比較的良い 3. あまり良くない 4. 良くない

(1) ②

ア 介護サービスを提供する職員数は何人ですか。常勤換算でお答えください。
 イ 望ましいサービスを提供するために、現状の職員数をどのように考えますか。あてはまるもの1つに○をつけ、「2.」を選んだ場合は、必要な人数をご記入ください。

ア 職員数 (常勤換算)	イ 職員数に対する考え方 (常勤換算)
名	1. 現状の職員数で十分である 2. さらに職員が必要 () 名 必要

※常勤換算
 = 「非常勤職員の選あたり至べ勤務実績」÷「非常勤職員が勤務すべき選あたりの勤務時間数」(3.2時間を下回る場合は3.2時間)

(2) 貴医療施設で、過去1年間に離職された職員の方々の主な離職理由は何が多いと考えていますか。あてはまるもの3つ以内○をしてください。

1. 給与
2. 労働環境
3. 職場の人間関係
4. 利用者等との人間関係
5. 健康
6. 結婚
7. 出産
8. 家族の介護
9. 家族の転勤
10. その他(具体的に)

(3) 職員に対して、どのような配慮を行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 基本給以外の手当を支給している
2. 健康診断等（定期健康診断以外）を実施している
3. 通勤時や移動時の事故についての予防や対応策をとっている
4. 被服や機器等の貸与を行っている
5. 身体的負担への対応策をとっている
6. 精神的ストレスの緩和・サポートを行っている
7. 職場内コミュニケーションの円滑化を図っている
8. その他（具体的に）
9. 特になし

(4) 職員の給与についてどうお考えですか。あてはまるもの1つに○をしてください。

1. 職員は十分な給与が得られている
2. 十分とはいえないが、職員は必要な給与を得られている
3. 仕事の負担に対し、職員は給与が若干不足していると感じる
4. 仕事の負担に対し、職員は十分な給与が得られていない

(5) 全職員を対象に実施している内部研修は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 介護保険制度に関する研修
2. 個人情報取り扱いに関する研修
3. リハビリテーション等に関する研修
4. 事故防止に関する研修
5. 認知症に関する研修
6. 食事介助に関する研修
7. 接遇研修
8. 虐待に関する研修
9. 身体拘束に関する研修
10. メンタルヘルスに関する研修
11. 災害時対応に関する研修
12. その他
13. 何も行っていない

(6) 外部研修会等へ職員を参加させていますか。あてはまるものに○をしてください。

1. している
2. していない

(7) (6)で「2. していない」と答えた方にお聞きします。外部研修会等への参加をしていない理由は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 時間の余裕がない
2. 費用が高額である
3. 参加させたい研修がない
4. 参加させる必要がない
5. その他（具体的に）

(8) 職員に受けさせたい外部研修は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 介護保険制度に関する研修
2. 個人情報取り扱いに関する研修
3. リハビリテーション等に関する研修
4. 事故防止に関する研修
5. 認知症に関する研修
6. 食事介助に関する研修
7. 接遇研修
8. 虐待に関する研修
9. 身体拘束に関する研修
10. メンタルヘルスに関する研修
11. 管理者・リーダー層の養成に関する研修
12. 災害時対応に関する研修
13. その他

問5. 介護報酬、職員体制、介護保険サービスの提供、その他介護保険制度全般のほか、今回の調査や札幌市の施策についてご自由にお書きください。

ご協力ありがとうございました。

調査票は同封の返信用封筒に入れて、切手を貼らずに

11月25日（金）までに投函してください

■ 養護老人ホーム・軽費老人ホーム・ケアハウス・有料老人ホーム（特定施設入居者生活介護事業者）調査 ■
札幌市

※ このアンケート調査は、特に指定がない限り平成28年11月1日現在の状況を、管理者またはそれに準ずる方がご記入ください。

問1. 事業所についてお答えください。

(1) 事業所の経営形態について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | | |
|-----------|---------|----------|
| 1. 株式会社 | 4. 合同会社 | 7. NPO法人 |
| 2. 医療法人 | 5. 財団法人 | 8. その他 |
| 3. 社会福祉法人 | 6. 有限会社 | () |

(2) 施設の種別について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | |
|--------------------|------------|
| 1. 養護老人ホーム | 3. ケアハウス |
| 2. 軽費老人ホーム (A型・B型) | 4. 有料老人ホーム |

(3) 施設の所在地について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | | | | |
|--------|--------|--------|--------|---------|
| 1. 中央区 | 3. 東区 | 5. 厚別区 | 7. 清田区 | 9. 西区 |
| 2. 北区 | 4. 白石区 | 6. 豊平区 | 8. 南区 | 10. 手稲区 |

(4) 介護保険法における「特定施設入居者生活介護」の事業所指定の状況について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | |
|---------|---------|
| 1. 指定あり | 2. 指定なし |
|---------|---------|

(5) 併設する介護保険サービス事業所の有無について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | |
|---------|--------------|
| 1. 併設あり | 2. 併設なし (単独) |
|---------|--------------|

(6) 併設事業所がある場合、併設する事業所が提供している介護保険サービスについて、あてはまるものすべてに○をつけてください。

- | | | |
|----------------|------------------|------------------------|
| 1. 訪問介護 | 9. 短期入所療養介護 | 17. 地域密着型通所介護 |
| 2. 訪問入浴介護 | 10. 福祉用具貸与 | 18. 認知症対応型通所介護 |
| 3. 訪問看護 | 11. 特定福祉用具販売 | 19. 小規模多機能型居宅介護 |
| 4. 訪問リハビリテーション | 12. 介護老人福祉施設 | 20. 認知症対応型共同生活介護 |
| 5. 居宅療養管理指導 | 13. 介護老人保健施設 | 21. 地域密着型老人福祉施設入居者生活介護 |
| 6. 通所介護 | 14. 介護療養型医療施設 | 22. 看護小規模多機能型居宅介護 |
| 7. 通所リハビリテーション | 15. 定期巡回・随時対応型介護 | 23. 居宅介護支援 |
| 8. 短期入所生活介護 | 16. 夜間対応型訪問介護 | 24. 介護予防支援 |

問2. サービス提供状況についてお答えください。

(1) 定員および入所（居）者の状況についてお答えください。

【平成28年11月1日現在】		全体		うち、札幌市の介護保険被保険者		うち、*2「外部事業者」の利用者数	
		うち、*1「特定施設入居者生活介護」の利用者数		うち、*3外部サービスの利用者数		うち、*2「外部事業者」の居宅サービス利用者数	
定員	名						
入所（居）者合計	名	名	名				
自立	名	名	名				
要支援1	名	名	名			名	名
要支援2	名	名	名			名	名
要介護1	名	名	名			名	名
要介護2	名	名	名			名	名
要介護3	名	名	名			名	名
要介護4	名	名	名			名	名
要介護5	名	名	名			名	名

*1：特定施設入居者生活介護の指定を受けている施設については、その利用者数を記入してください。

*2：真施設以外の外部の事業者が提供する介護保険の居宅サービスの利用者数を記入してください。

*3：外部サービス利用型施設の場合、外部サービスの利用者数を記入してください。

(2) 外部サービス利用型施設で、訪問介護の利用がある方について、予定時間以外の対応をどのようにされていますか。あてはまるもの1つに○をしてください。

1. 予定時間以外に対応を必要とする方はほとんどいない。
2. 住宅のサービスとして提供している。
(提供メニュー：)
3. その他 ()

(3) 余命が数か月～半年とみられる高齢者を介護・看護するターミナルケア(看取り)に取り組んだ経験がありますか。あてはまるもの1つに○をしてください。

1. 経験あり
2. 経験なし

(4) ターミナルケア(看取り)についてどのように考えていますか。あてはまるもの1つに○をしてください。

1. 現時点では、事業所として方針を明確にしていない
2. 入居者・利用者の看取りまでは想定しない
3. 制度上一定の条件が整えば、看取りの段階まで援助していきたい
4. 現状でも、条件が整うケースでは、看取りの段階まで援助している

(5) (4)で「3.」または「4.」と答えた事業者にお聞きします。ターミナルケア(看取り)を可能とするためには、どのような条件が必要だと考えますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. ターミナルケアについての職員の知識と技術の向上
2. 介護職員が行える医療行為の範囲の拡大
3. 本人の希望の確認と家族の協力
4. 他の入居者・利用者(家族)の理解
5. 訪問診療に申し出てくれる医師との関わり
6. 訪問看護(看護職)との関わり
7. 他の介護サービスの利用(訪問看護を除く)
8. 緊急時の受け入れ医療機関の存在
9. 職員の増員
10. 介護報酬の増
11. 職員の不安や疑問を気軽に相談できる人や機関
12. その他(具体的に)

問3. 施設の運営についてお答えください。

(1) 施設の運営に関する問題はどのようなものがありますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 利用者本人・家族等との連携および調整が難しい
2. 人材育成が難しい
3. 職員が定着しにくい
4. 職員の仕事への意欲を維持するのが難しい
5. サービス担当者と十分な機能していない
6. 介護報酬が実態にそぐわない
7. 利用者に対する情報提供が難しい
8. 地域(町内会や民生委員など)との連携が難しい
9. 医療との連携が難しい
10. その他(具体的に)
11. 特に問題はない

「6.」に○をつけた施設にのみお聞きします。その理由は何ですか。以下の記載例を参考に、具体的な理由や状況をお書き下さい。

(記載例) 施設内で積極的にADL向上・リハビリ・レクや行事企画などに取り組み、要介護度が軽くなっても施設の評価につながらない。

「8.」「9.」に○をつけた事業者にのみお聞きします。その理由は何かですか。

()

(2) 介護予防サービスについてお聞きします。問題点はどのようなことだと思いますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 介護報酬が低いので運営上不利と感じる
2. 受け入れ体制が整っていない
3. サービス量(需要)を把握するのが難しい
4. 利用者へのきめ細かな対応が難しいと感じる
5. 予防効果を明確に利用者に説明できない
6. その他(具体的に)
7. 特に問題はない

(3) サービスの質の向上のために、どのような取り組みを行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

- | | |
|----------------------|------------------|
| 1. 相談窓口の設置 | 8. 研修の実施 |
| 2. ケア・カンファレンスの定期的な開催 | 9. 外部評価の導入 |
| 3. サービス利用者の満足度調査の実施 | 10. コンサルティングへの依頼 |
| 4. 自己評価の積極的な開示 | 11. 苦情に対する組織的な対策 |
| 5. サービス提供マニュアルの作成 | 12. その他 () |
| 6. サービス担当者会議への参加 | 13. 何も行っていない |
| 7. 医療との連携 | |

(4) サービス利用に関する苦情解決の方法はどのようなようになっていますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- | |
|-----------------------------------|
| 1. すべて事業所の中で解決している |
| 2. 事業所の中で解決できない場合は他の機関を利用して解決している |
| 3. 弁護士などの専門家と協議して解決している |
| 4. 上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある |
| 5. その他 (具体的な) |

→ 「4.」に○をつけた事業者にのみお聞きします。解決できない問題はどのようなものですか。具体的な内容をお書き下さい。

--

(5) 災害発生の備えとして、既に取り組んでいるものは何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

- | | |
|-------------------------|--------------------|
| 1. 災害時に備えた定期的な避難訓練などの実施 | 5. 夜間における緊急連絡体制の整備 |
| 2. 災害時における対応マニュアルの策定 | 6. 災害時における備蓄・備品の用意 |
| 3. 地域住民との協力体制 | 7. その他 () |
| 4. 災害時における職員の役割分担 | |

(6) 災害発生時に、一番不安に感じているものは何ですか。あてはまるもの1つに○をしてください。

- | | |
|-------------------|-----------------|
| 1. 避難訓練で想定する行動 | 5. 夜間における緊急連絡体制 |
| 2. 対応マニュアルに則した行動 | 6. 備蓄・備品の不足 |
| 3. 地域住民の協力 | 7. その他 () |
| 4. 災害時における職員の役割分担 | |

(7) 入居者と地域のつながりを確保するための工夫として、どのような活動を行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

- | |
|------------------------------------|
| 1. 行きたい場所に行ったり、会いたい人に会わせる機会をつくっている |
| 2. 地域行事（盆踊り、花見、敬老会等）に参加するようにしている |
| 3. 幼稚園児、小学生等との世代間交流活動を行っている |
| 4. 買い物や散歩など、外出の機会をつくっている |
| 5. 地域や家族に施設開放を行い、交流事業等を行っている |
| 6. 他の事業者や施設と連携して地域と交流する機会を設けている |
| 7. 町内会に加入している |
| 8. その他 (具体的に) |
| 9. 何も行っていない |

問4. 職員への対応についてお答えください。

(1) 過去1年間における職員の採用および定着状況はいかがですか。A・Bの質問について、採用状況・定着状況のそれぞれあてはまるもの1つに○をしてください。

	採用状況	定着状況
A. 常勤職員	1. 計画どおり採用できている 2. 計画どおり採用できていない 3. 採用計画はない	1. 良い 2. 比較的良好 3. あまり良くない 4. 良くない
B. 非常勤職員	1. 計画どおり採用できている 2. 計画どおり採用できていない 3. 採用計画はない	1. 良い 2. 比較的良好 3. あまり良くない 4. 良くない

(1) -②

ア 介護サービスを提供する職員数は何人ですか。常勤換算でお答えください。
 イ 望ましいサービスを提供するために、現状の職員数をどのように考えますか。あてはまるもの1つに○をつけ、「2.」を選んだ場合は、必要な人数をご記入ください。

ア 職員数 (常勤換算)	名
イ 職員数に対する考え方 (常勤換算)	1. 現状の職員数で十分である 2. さらに職員が必要 ⇒ <input type="text"/> 名 <input type="checkbox"/> 必要

※常勤換算
 = 『非常勤職員の運あたり延べ勤務時間』 ÷ 『非常勤職員が勤務すべき運あたりの勤務時間数』 (3.2時間を下回る場合は3.2時間)

(2) 貴施設で、過去1年間に離職された職員の方々の主な離職理由は何が多いと考えていますか。あてはまるもの3つ以内にお答えください。

- | | |
|---------------|---------------|
| 1. 給与 | 6. 結婚 |
| 2. 労働環境 | 7. 出産 |
| 3. 職場の人間関係 | 8. 家族の介護 |
| 4. 利用者等との人間関係 | 9. 家族の転勤 |
| 5. 健康 | 10. その他（具体的に） |

(3) 職員に対して、どのような配慮を行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

- | | |
|--------------------------------|--|
| 1. 基本給以外の手当を支給している | |
| 2. 健康診断等（定期健康診断以外）を実施している | |
| 3. 通勤時や移動時の事故についての予防や対応策をとっている | |
| 4. 被服や機器等の貸与を行っている | |
| 5. 身体的負担への対応策をとっている | |
| 6. 精神的ストレスの緩和・サポートを行っている | |
| 7. 職場内コミュニケーションの円滑化を図っている | |
| 8. その他（具体的に） | |
| 9. 持たない | |

(4) 職員の給与についてどうお考えですか。あてはまるもの1つに○をしてください。

- | | |
|--------------------------------|--|
| 1. 職員は十分な給与が得られている | |
| 2. 十分とはいえないが、職員は必要な給与を得られている | |
| 3. 仕事の負担に対し、職員は給与が若干不足していると感じる | |
| 4. 仕事の負担に対し、職員は十分な給与が得られていない | |

(5) 全職員を対象に実施している内部研修は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

- | | |
|---------------------|-------------------|
| 1. 介護保険制度に関する研修 | 8. 虐待に関する研修 |
| 2. 個人情報取り扱いに関する研修 | 9. 身体拘束に関する研修 |
| 3. リハビリテーション等に関する研修 | 10. メンタルヘルスに関する研修 |
| 4. 事故防止に関する研修 | 11. 災害時対応に関する研修 |
| 5. 認知症に関する研修 | 12. その他 |
| 6. 食事介助に関する研修 | （ |
| 7. 接遇研修 | 13. 何も行っていない |

(6) 外部研修会等へ職員を参加させていますか。あてはまるものに○をしてください。

- | | |
|---------|----------|
| 1. している | 2. していない |
|---------|----------|

(7) (6)で「2. していない」と答えた方にお聞きします。外部研修会等への参加をしていない理由は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

- | | |
|----------------|---------------|
| 1. 時間の余裕がない | 4. 参加させる必要がない |
| 2. 費用が高額である | 5. その他（具体的に） |
| 3. 参加させたい研修がない | |

(8) 職員に受けさせたい外部研修は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

- | | |
|---------------------|------------------------|
| 1. 介護保険制度に関する研修 | 8. 虐待に関する研修 |
| 2. 個人情報取り扱いに関する研修 | 9. 身体拘束に関する研修 |
| 3. リハビリテーション等に関する研修 | 10. メンタルヘルスに関する研修 |
| 4. 事故防止に関する研修 | 11. 管理者・リーダー層の養成に関する研修 |
| 5. 認知症に関する研修 | 12. 災害時対応に関する研修 |
| 6. 食事介助に関する研修 | 13. その他 |
| 7. 接遇研修 | （ |

問5. 介護報酬、職員体制、介護保険サービスの提供、その他介護保険後制度全般のほか、今回の調査や札幌市の施策についてご自由にお書きください。

ご協力ありがとうございました。

調査票は同封の返信用封筒に入れて、切手を貼らずに

11月25日（金）までに投函してください

■ 設置法人・団体調査 ■

札幌市

※ このアンケート調査には、平成28年11月1日現在の状況をご記入ください。

問1. 設置法人・団体の形態についてお答えください。

設置法人・団体の経営形態（あてはまるもの1つに○）	
1. 株式会社	7. NPO法人
2. 医療法人	8. その他
3. 社会福祉法人	()

問2. サービス提供状況についてお答えください。

(1) 現在、札幌市内でのような介護保険サービスを運営（提供）していますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。また、事業所数もあわせて記入してください。

サービスの種類	事業所数
1. 訪問介護	か所
2. 訪問入浴介護	か所
3. 訪問看護	か所
4. 訪問リハビリテーション	か所
5. 居宅療養管理指導	か所
6. 通所介護	か所
7. 通所リハビリテーション	か所
8. 短期入所生活介護	か所
9. 短期入所療養介護	か所
10. 特定施設入居者生活介護	か所
11. 福祉用具貸与	か所
12. 特定福祉用具販売	か所
13. 介護老人福祉施設	か所
14. 介護老人保健施設	か所
15. 介護療養型医療施設	か所
16. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	か所
17. 夜間対応型訪問介護	か所
18. 地域密着型通所介護	か所
19. 認知症対応型通所介護	か所
20. 小規模多機能型居宅介護	か所
21. 認知症対応型共同生活介護	か所
22. 地域密着型特定施設入居者生活介護	か所
23. 地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	か所
24. 看護小規模多機能型居宅介護	か所
25. 居宅介護支援	か所
26. 介護予防支援	か所

問3. 事業所の運営についてお答えください。

(1) 介護保険サービスの収支はどのような状況ですか。現在、札幌市内で提供しているサービス事業全体およびサービス種類別に、平成27年度実績、平成28年度実績それぞれについてお答えください。

（あてはまるもの1つに○）

※ 札幌市内において同一サービス種類で複数の事業所を運営している場合は、全事業所を合わせた収支状況でお答えください。

A. 平成27年度実績

サービス事業の種類	サービス事業の収支状況
サービス事業全体	1. 黒字 2. やや黒字 3. ほぼ均衡 4. やや赤字 5. 赤字
1. 訪問介護	1. 黒字 2. やや黒字 3. ほぼ均衡 4. やや赤字 5. 赤字
2. 訪問入浴介護	1. 黒字 2. やや黒字 3. ほぼ均衡 4. やや赤字 5. 赤字
3. 訪問看護	1. 黒字 2. やや黒字 3. ほぼ均衡 4. やや赤字 5. 赤字
4. 訪問リハビリテーション	1. 黒字 2. やや黒字 3. ほぼ均衡 4. やや赤字 5. 赤字
5. 居宅療養管理指導	1. 黒字 2. やや黒字 3. ほぼ均衡 4. やや赤字 5. 赤字
6. 通所介護	1. 黒字 2. やや黒字 3. ほぼ均衡 4. やや赤字 5. 赤字
7. 通所リハビリテーション	1. 黒字 2. やや黒字 3. ほぼ均衡 4. やや赤字 5. 赤字
8. 短期入所生活介護	1. 黒字 2. やや黒字 3. ほぼ均衡 4. やや赤字 5. 赤字
9. 短期入所療養介護	1. 黒字 2. やや黒字 3. ほぼ均衡 4. やや赤字 5. 赤字
10. 特定施設入居者生活介護	1. 黒字 2. やや黒字 3. ほぼ均衡 4. やや赤字 5. 赤字
11. 福祉用具貸与	1. 黒字 2. やや黒字 3. ほぼ均衡 4. やや赤字 5. 赤字
12. 特定福祉用具販売	1. 黒字 2. やや黒字 3. ほぼ均衡 4. やや赤字 5. 赤字
13. 介護老人福祉施設	1. 黒字 2. やや黒字 3. ほぼ均衡 4. やや赤字 5. 赤字
14. 介護老人保健施設	1. 黒字 2. やや黒字 3. ほぼ均衡 4. やや赤字 5. 赤字
15. 介護療養型医療施設	1. 黒字 2. やや黒字 3. ほぼ均衡 4. やや赤字 5. 赤字
16. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1. 黒字 2. やや黒字 3. ほぼ均衡 4. やや赤字 5. 赤字
17. 夜間対応型訪問介護	1. 黒字 2. やや黒字 3. ほぼ均衡 4. やや赤字 5. 赤字
18. 地域密着型通所介護	1. 黒字 2. やや黒字 3. ほぼ均衡 4. やや赤字 5. 赤字
19. 認知症対応型通所介護	1. 黒字 2. やや黒字 3. ほぼ均衡 4. やや赤字 5. 赤字
20. 小規模多機能型居宅介護	1. 黒字 2. やや黒字 3. ほぼ均衡 4. やや赤字 5. 赤字
21. 認知症対応型共同生活介護	1. 黒字 2. やや黒字 3. ほぼ均衡 4. やや赤字 5. 赤字
22. 地域密着型特定施設入居者生活介護	1. 黒字 2. やや黒字 3. ほぼ均衡 4. やや赤字 5. 赤字
23. 地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	1. 黒字 2. やや黒字 3. ほぼ均衡 4. やや赤字 5. 赤字
24. 看護小規模多機能型居宅介護	1. 黒字 2. やや黒字 3. ほぼ均衡 4. やや赤字 5. 赤字
25. 居宅介護支援	1. 黒字 2. やや黒字 3. ほぼ均衡 4. やや赤字 5. 赤字
26. 介護予防支援	1. 黒字 2. やや黒字 3. ほぼ均衡 4. やや赤字 5. 赤字

B. 平成28年度見直し

サービス事業の種類	サービス事業の収支状況				
サービス事業全体	1. 黒字	2. やや黒字	3. ほぼ均衡	4. やや赤字	5. 赤字
1. 訪問介護	1. 黒字	2. やや黒字	3. ほぼ均衡	4. やや赤字	5. 赤字
2. 訪問入浴介護	1. 黒字	2. やや黒字	3. ほぼ均衡	4. やや赤字	5. 赤字
3. 訪問看護	1. 黒字	2. やや黒字	3. ほぼ均衡	4. やや赤字	5. 赤字
4. 訪問リハビリテーション	1. 黒字	2. やや黒字	3. ほぼ均衡	4. やや赤字	5. 赤字
5. 居宅療養管理指導	1. 黒字	2. やや黒字	3. ほぼ均衡	4. やや赤字	5. 赤字
6. 通所介護	1. 黒字	2. やや黒字	3. ほぼ均衡	4. やや赤字	5. 赤字
7. 通所リハビリテーション	1. 黒字	2. やや黒字	3. ほぼ均衡	4. やや赤字	5. 赤字
8. 短期入所生活介護	1. 黒字	2. やや黒字	3. ほぼ均衡	4. やや赤字	5. 赤字
9. 短期入所療養介護	1. 黒字	2. やや黒字	3. ほぼ均衡	4. やや赤字	5. 赤字
10. 特定施設入居者生活介護	1. 黒字	2. やや黒字	3. ほぼ均衡	4. やや赤字	5. 赤字
11. 福祉用具貸与	1. 黒字	2. やや黒字	3. ほぼ均衡	4. やや赤字	5. 赤字
12. 特定福祉用具販売	1. 黒字	2. やや黒字	3. ほぼ均衡	4. やや赤字	5. 赤字
13. 介護老人福祉施設	1. 黒字	2. やや黒字	3. ほぼ均衡	4. やや赤字	5. 赤字
14. 介護老人保健施設	1. 黒字	2. やや黒字	3. ほぼ均衡	4. やや赤字	5. 赤字
15. 介護療養型医療施設	1. 黒字	2. やや黒字	3. ほぼ均衡	4. やや赤字	5. 赤字
16. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1. 黒字	2. やや黒字	3. ほぼ均衡	4. やや赤字	5. 赤字
17. 夜間対応型訪問介護	1. 黒字	2. やや黒字	3. ほぼ均衡	4. やや赤字	5. 赤字
18. 地域密着型通所介護	1. 黒字	2. やや黒字	3. ほぼ均衡	4. やや赤字	5. 赤字
19. 認知症対応型通所介護	1. 黒字	2. やや黒字	3. ほぼ均衡	4. やや赤字	5. 赤字
20. 小規模多機能型居宅介護	1. 黒字	2. やや黒字	3. ほぼ均衡	4. やや赤字	5. 赤字
21. 認知症対応型共同生活介護	1. 黒字	2. やや黒字	3. ほぼ均衡	4. やや赤字	5. 赤字
22. 地域密着型特定施設入居者生活介護	1. 黒字	2. やや黒字	3. ほぼ均衡	4. やや赤字	5. 赤字
23. 地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	1. 黒字	2. やや黒字	3. ほぼ均衡	4. やや赤字	5. 赤字
24. 看護小規模多機能型居宅介護	1. 黒字	2. やや黒字	3. ほぼ均衡	4. やや赤字	5. 赤字
25. 居宅介護支援	1. 黒字	2. やや黒字	3. ほぼ均衡	4. やや赤字	5. 赤字
26. 介護予防支援	1. 黒字	2. やや黒字	3. ほぼ均衡	4. やや赤字	5. 赤字

問4. 事業所の運営についてお答えください。

(1) 現在運営している事業所について、運営に関する問題点はどのようなものがありますか。(あてはまるものすべてに○)

1. 介護従事者（ヘルパー等）の確保が難しい
2. 専門職（看護師、理学療法士等）の確保が難しい
3. 人材育成が難しい
4. 職員が定着しにくい
5. 経営経費・活動資金が不足している
6. 介護報酬が実態にそぐわない
7. 利用者の継続的な確保が難しい
8. その他（具体的に)
9. 特に問題はない

(2) (1) で「1. 介護従事者の確保が難しい」と答えた方におうかがいします。主な原因をどのように考えていますか。(あてはまるものすべてに○)

1. 仕事に見合わない給与
2. 重労働
3. 不規則勤務がある
4. 職場の人間関係の難しさ
5. 利用者等との人間関係の難しさ
6. その他 ()

(3) (1) で「6. 介護報酬が実態にそぐわない」と答えた方におうかがいします。設定されている金額についてどのようにお考えですか。(あてはまるもの1つに○)

1. 低すぎる
2. やや低い
3. やや高い
4. 高すぎる

(4) (1) で「9. 特に問題はない」以外を選択した方におうかがいします。運営に関する問題点を解決するために、どのようなところに相談していますか。(あてはまるものすべてに○)

1. 関連法人・事業所
2. 他の介護保険サービス運営法人・事業所
3. 公の経営相談窓口
4. 民間の経営コンサルタント、公認会計士・中小企業診断士などの専門家
5. 特に相談していない
6. その他（具体的に)

(5) 人材の確保のために、現在どのような取り組みを行っていますか。また、今後取り組んでいきたいものはありますか。(あてはまるものすべてに○)

現在	今後	取り組みの内容
		1. 職員に対して、給与面の待遇を厚くする
		2. 職員に対して、福利厚生など給与面以外の待遇を厚くする
		3. 短時間での柔軟な勤務など、多様な勤務条件を設定する
		4. 介護未経験者でも働きやすい取り組みを実施する(就業後十分な研修の機会を設ける、マンツーマンの指導員を付ける等)
		5. ハローワークや人材斡旋会社等が開催する合同就職相談説明会等に積極的に参加する
		6. 介護職の養成施設・福祉系学校等に対して訪問、会社説明などにより、就職希望者を紹介してもらえよう積極的な働きかけを行う
		7. ホームページやSNS等の活用により事業所の情報を発信する
		8. 現場体験の場を設けるなど、就職希望者に介護の現場を知ってもらう取り組みを進める
		9. 事業所の地域開放や地域行事への参加を通じて、事業所の取り組みを知ってもらう
		10. 介護業界の志望者を増やすため、中・高校生や就職前の学生など若年層に対する介護事業の啓発・PR活動等に取り組み
		11. その他 現在() 今後()

(6) 採用した人材の定着を図るために、現在どのような取り組みを行っていますか。また、今後取り組んでいきたいものはありますか。(あてはまるものすべてに○)

現在	今後	取り組みの内容
		1. 職員の職場における悩みや問題等を聴取する機会を設ける
		2. 事業所内・法人内での情報共有を図り、円滑な意思疎通のできる風通しの良い職場づくりを進める
		3. 事業所運営側と職員の考え方の不一致が起こらないよう、法人としての理念・方針を明示し、実際の業務に反映させるよう努める
		4. 職員が事業所の運営に参加する機会を設け、職員の当事者意識と職場への愛着を高めるよう努める
		5. 職員のキャリアアップのための研修を充実させる
		6. 職員の知識・経験に応じた賞金・業務体系(キャリアパス)を整備する
		7. 職員が幅広い視野を持てるよう、地域の他事業所との情報交換や連携した研修実施などを行う
		8. 法人内託児所の設置や、育児関係の休暇制度整備など、子どもを持つ職員への子育て支援策を充実させる
		9. その他 現在() 今後()

(7) 人材の確保・定着のため、行政に取り組んでほしいことがあればお書きください。

問5. 今後のサービスについてお答えください。

(1) 現在、札幌市内で提供している介護保険サービスについて、今後、事業所を増やす予定や新たなサービスに参入する予定はありますか。(あてはまるものに○)

1. ある 2. ない

(2) (1)で「1.ある」と回答した方にお聞きします。
増設や新規参入を予定しているサービスは何ですか。(あてはまるものすべてに○)
また、予定している概ねの事業所数、開設予定時期(下記選択肢【A】よりあてはまるものすべてに○)、開設エリア(下記選択肢【B】よりあてはまるものすべてに○)をお答えください。

※下表 26～28のサービスは、平成29年度から開始する「介護予防・日常生活支援総合事業」(以下「新総合事業」という。)のサービス類型です。
新総合事業のサービス内容等については、札幌市のホームページ「<http://www.city.sapporo.jp/kaigo/sougoujigyou.html>」に掲載しています。

サービスの種類	開設の予定		
	事業所数	予定時期【A】	開設エリア【B】
1. 訪問介護	か所程度	1 2 3 4 5 6	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11
2. 訪問入浴介護	か所程度	1 2 3 4 5 6	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11
3. 訪問看護	か所程度	1 2 3 4 5 6	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11
4. 訪問リハビリテーション	か所程度	1 2 3 4 5 6	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11
5. 居宅療養管理指導	か所程度	1 2 3 4 5 6	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11
6. 通所介護	か所程度	1 2 3 4 5 6	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11
7. 通所リハビリテーション	か所程度	1 2 3 4 5 6	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11
8. 短期入所生活介護	か所程度	1 2 3 4 5 6	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11
9. 短期入所療養介護	か所程度	1 2 3 4 5 6	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11
10. 特定施設入居者生活介護	か所程度	1 2 3 4 5 6	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11
11. 福祉用具貸与	か所程度	1 2 3 4 5 6	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11
12. 特定福祉用具販売	か所程度	1 2 3 4 5 6	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11
13. 介護老人福祉施設	か所程度	1 2 3 4 5 6	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11
14. 介護老人保健施設	か所程度	1 2 3 4 5 6	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11
15. 介護療養型医療施設	か所程度	1 2 3 4 5 6	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11
16. 定額巡回・随時対応型訪問介護看護	か所程度	1 2 3 4 5 6	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11
17. 夜間対応型訪問介護	か所程度	1 2 3 4 5 6	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11
18. 地域密着型通所介護	か所程度	1 2 3 4 5 6	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11
19. 認知症対応型通所介護	か所程度	1 2 3 4 5 6	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11
20. 小規模多機能型居宅介護	か所程度	1 2 3 4 5 6	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11
21. 認知症対応型共同生活介護	か所程度	1 2 3 4 5 6	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11
22. 地域密着型特定施設入居者生活介護	か所程度	1 2 3 4 5 6	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11
23. 地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	か所程度	1 2 3 4 5 6	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11
24. 看護小規模多機能型居宅介護	か所程度	1 2 3 4 5 6	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11
25. 居宅介護支援	か所程度	1 2 3 4 5 6	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11
26. 訪問サービス(訪問介護相当型)	か所程度	2 3 4 5 6	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11
27. 通所型サービス(通所介護相当型)	か所程度	2 3 4 5 6	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11
28. 通所型サービス(時間確保型)	か所程度	2 3 4 5 6	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11

【A】 開設時期	1. 平成28年度	3. 平成30年度	5. 平成32年度
	2. 平成29年度	4. 平成31年度	6. 平成33年度以降
【B】 開設エリア	1. 中央区	4. 白石区	7. 清田区
	2. 北区	5. 厚別区	8. 南区
	3. 東区	6. 豊平区	9. 西区
			10. 手稲区
			11. 札幌市以外

(3) 札幌市が、新総合事業において訪問型サービス・通所型サービス・通所型サービス・通所型サービスの基準緩和を導入するとした場合に、現行の基準の中で、緩和を望むのはどの項目ですか。(あてはまるものすべてに○)

サービス類型	基準の種類	緩和を望む基準項目
訪問型サービス	人員基準	1. 管理者(訪問)の配置 2. 訪問指導員の配置 3. サービス提供責任者の配置 4. その他 []

通所型サービス	人員基準	緩和を望む基準項目
	設備基準	1. 管理者(通所)の配置 2. 生活相談員の配置 3. 看護員の配置 4. 介護職員の配置 5. 機能訓練指導員の配置 6. 食堂及び機能訓練室の設置 7. 静養室の設置 8. 相談室の設置 9. 事務室の設置 10. その他 []

(4) 現在、札幌市内で提供している介護保険サービスについて、今後、事業所の数を削減する予定はありますか。(あてはまるものに○)

1. ある 2. ない

(5) (4)で「1.ある」と回答した方にお聞きします。
削減する理由は何ですか。(あてはまるものすべてに○)

1. 必要な従業員を確保できない
2. 採算が合わない
3. 事業所の譲渡
4. 他のサービス種類への変更
5. その他()

- (6) (4)で「1.あると回答した方にお聞きします。削減を予定しているサービスは何ですか。(あてはまるものすべてに○) また、削減を予定している概ねの事業所数、削減予定時期(下記選択肢【A】よりあてはまるものすべてに○)、削減するエリア(下記選択肢【B】よりあてはまるものすべてに○)を教えてください。

※ 訪問介護事業所、通所介護事業所を削減する予定は無いが、介護予防サービスののみを廃止する場合は、「26.」「27.」にご記入ください。

サービスの種類	削減の予定	
	削減予定数	削減エリア【B】
1. 訪問介護(※)	削減予定時期【A】	削減エリア【B】
1. 訪問介護(※)	1 2 3 4 5 6	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11
2. 訪問入浴介護	1 2 3 4 5 6	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11
3. 訪問看護	1 2 3 4 5 6	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11
4. 訪問リハビリテーション	1 2 3 4 5 6	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11
5. 居宅療養管理指導	1 2 3 4 5 6	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11
6. 通所介護(※)	1 2 3 4 5 6	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11
7. 通所リハビリテーション	1 2 3 4 5 6	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11
8. 短期入所生活介護	1 2 3 4 5 6	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11
9. 短期入所療養介護	1 2 3 4 5 6	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11
10. 特定施設入居者生活介護	1 2 3 4 5 6	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11
11. 福祉用具貸与	1 2 3 4 5 6	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11
12. 特定福祉用具販売	1 2 3 4 5 6	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11
13. 介護老人福祉施設	1 2 3 4 5 6	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11
14. 介護老人保健施設	1 2 3 4 5 6	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11
15. 介護療養型医療施設	1 2 3 4 5 6	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11
16. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1 2 3 4 5 6	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11
17. 夜間対応型訪問介護	1 2 3 4 5 6	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11
18. 地域密着型通所介護	1 2 3 4 5 6	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11
19. 認知症対応型通所介護	1 2 3 4 5 6	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11
20. 小規模多機能型居宅介護	1 2 3 4 5 6	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11
21. 認知症対応型共同生活介護	1 2 3 4 5 6	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11
22. 地域密着型特定施設入居者生活介護	1 2 3 4 5 6	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11
23. 地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	1 2 3 4 5 6	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11
24. 看護小規模多機能型居宅介護	1 2 3 4 5 6	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11
25. 居宅介護支援	1 2 3 4 5 6	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11
26. 介護予防訪問介護	1 2	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11
27. 介護予防通所介護	1 2	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11

【A】削減予定時期	1. 平成28年度	3. 平成30年度	5. 平成32年度
	2. 平成29年度	4. 平成31年度	6. 平成33年度以降
【B】削減エリア	1. 中央区	4. 白石区	7. 清田区
	2. 北区	5. 厚別区	8. 南区
	3. 東区	6. 豊平区	9. 西区
			10. 手稲区
			11. 札幌市以外

問6. 介護報酬、職員体制、介護保険サービス等の提供、その他介護保険制度全般のほか、今回の調査や札幌市の施策についてご自由にお書きください。

ご協力ありがとうございました。

調査票は同封の返信用封筒に入れて、切手を貼らずに

11月25日(金)までに投函してください

介護保険サービス提供事業者調査
報 告 書

市政等資料番号

01-F03-17-589

平成 29 年（2017 年）3 月発行

発行：札幌市

編集：札幌市保健福祉局高齢保健福祉部介護保険課

〒060-8611 札幌市中央区北 1 条西 2 丁目

Tel (011) 211 - 2547 Fax (011) 218 - 5117

E-mail : kaigo@city.sapporo.jp